

2010 年度

鳥取県内企業貿易実態調査

2010 年 10 月

鳥取県商工労働部委託事業

日本貿易振興機構（ジェトロ）鳥取貿易情報センター

はじめに

本調査報告書は、鳥取県内に事業所を有する企業を対象に、2009（平成 21）年（1 月～12 月）における貿易の実績と関心について分析を行ったものです。

本調査による鳥取県内企業の貿易の実態を見ると、輸出入いずれかの実績・見通しがあるのは、のべ 164 社に上ります。このうち輸出の実績・見通しを持つのは 135 社、輸入の実績・見通しを持つのは 104 社でした。

品目別には、2009 年の輸出件数のうち 44.9%が機械・金属、35.3%が食品であり、これら 2 つの分野が鳥取県内企業の輸出において大きな比重を占めていることが分かりました。これら 2 つの品目分野は、輸入でも機械・金属が 31.7%、食品が 23.0%と主要な貿易品目となっています。

また、輸出の実績がある企業の輸出先としては、アジアが全体件数の 64.5%を占め、北米（10.8%）を大きく上回りました。一方、輸入を見ても、アジアは輸入先件数全体の 84.1%と圧倒的なシェアを占め、鳥取県内企業の同地域との経済関係の緊密さが明らかになりました。

鳥取県では「とっとり貿易支援センター」を組織し、鳥取県、および関連機関である（財）鳥取県産業振興機構、（株）さかいみなと貿易センター、境港貿易振興会、ジェトロ鳥取が協力して県内企業の貿易振興・支援を行っています。

本調査では、こうした自治体・公的機関による貿易振興・支援に対する鳥取県内企業の要望についても意見・要望を聴取しております。調査にご回答いただいた企業からの貴重な声に応えられるよう、関連機関一同、相互の連携をさらに強化し、積極的に取り組んでゆく所存です。

本報告書が、鳥取県内で貿易や投資など海外ビジネスに関わる関係者の皆様の一助となれば幸いです。また、ご多忙のなか、アンケート調査にご協力いただきました皆様に感謝いたします。

2010（平成 22）年 10 月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
鳥取貿易情報センター所長

「2010（平成 22）年度鳥取県内企業貿易実態調査」実施概要

- 【調査時期】 2010（平成 22）年 6 月～7 月
【回答方法】 記名方式によるアンケート
【調査対象企業】 鳥取県内に事務所を有する企業
【調査対象期間】 2009（平成 21）年 1 月～12 月（輸出入実績等）

- 【回答企業数】 本調査報告書作成にあたっては、「貿易の実績・見通しあり」と回答した 164 社を分析の対象とした。

回答あり (A)	472
貿易の実績・見通しあり	164
貿易の実績・見通しなし	308
回答なし (B)	283
調査票発送総数 (C)	755
回答率 (A/C)	62.5%

貿易の実績・見通しあり (のべ数)	164
輸出の実績・見通しあり	135
実績あり	74
見通しあり	61
輸入の実績・見通しあり	104
実績あり	58
見通しあり	46
輸出入ともに実績・見通しあり	62
実績あり	35
見通しあり	27

【本調査結果を読むにあたっての注意点】

本調査中の貿易件数および貿易金額（輸出、輸入とも）は、企業からの回答を足し上げたものである。貿易件数および貿易金額に関する品目名および輸出入先国名は、自由記入としているため、回答者によって分類レベルが異なる。このため、集計後の貿易件数と貿易金額のうち、件数については、同分類の品目を複数に分けて記入している回答があるために、実態よりも大きくなっている可能性がある。

【国・地域分類】

①アジア	韓国 台湾 中国 香港 インド インドネシア シンガポール タイ パキスタン バングラディシュ フィリピン ベトナム マレーシア ASEAN
②北米	米国 カナダ
③中南米	アルゼンチン トリニダード・トバゴ
④欧州	英国 イタリア オーストリア キプロス スイス スペイン ドイツ ノルウェー フランス ロシア EU
⑤オセアニア	オーストラリア ニュージーランド
⑥中東・アフリカ	サウジアラビア ドバイ

(備考) 回答例による。

目次

I. 全体概要	1
II. 図表	
1. 貿易について（輸出）	
(1) 2009年（1～12月）の輸出実績および今後の予定	8
(2) 2009年（1～12月）の輸出品目とその輸出先、輸出金額	9
①品目別輸出	
(A) 件数	(B) 金額
②地域別輸出	
(A) 件数	(B) 金額
③国別輸出	
(A) 件数	(B) 金額
④一品目当たりの輸出金額	
⑤一社当たりの輸出金額	
⑥地域別・品別輸出	
(A) 件数	(B) 金額
⑦国別・品別輸出	
(A) 件数	(B) 金額
(3) 現行の輸出取引形態	20
(A) 件数	(B) 金額
(4) 輸出時に利用する港湾・空港および利用する理由	21
①港・空港の利用割合	
②利用順位1位の港・空港の利用理由	
③主要港・空港の利用理由	
(5) 今後、輸出を継続または新規に行う場合に重要視する相手国	23
①重要視する相手国	
②重要視1位の相手国	
③重要視する相手国への輸出品目	
④輸出相手国として重要と考える理由	
2. 貿易について（輸入）	
(1) 2009年（1～12月）の輸入実績および今後の予定	25
(2) 2009年（1～12月）の輸入品目とその輸入先、輸入金額	26
①品目別輸入	
(A) 件数	(B) 金額
②地域別輸入	
(A) 件数	(B) 金額
③国別輸入	
(A) 件数	(B) 金額
④一品目当たりの輸入金額	
⑤一社当たりの輸入金額	
⑥地域別・品別輸入	
(A) 件数	(B) 金額
⑦国別・品別輸入	
(A) 件数	(B) 金額
(3) 現行の輸入取引形態	37
(A) 件数	(B) 金額
(4) 輸入時に利用する港湾・空港および利用する理由	38
①港・空港の利用割合	
②利用順位1位の港・空港の利用理由	
③主要港・空港の利用理由	
(5) 今後、輸入を継続または新規に行う場合に重要視する相手国	40
①重要視する相手国	

- ②重要視1位の相手国
- ③重要視する相手国からの輸入品目
- ④輸入相手国として重要と考える理由

3. 国際事業展開について	
(1) 国際事業展開の実績および今後の予定	42
①事業内容	
②「現在、国際事業展開を行っている」と回答した企業（A）の事業内容	
③「将来、国際事業展開を新規に行いたい」と回答した企業（B）の事業内容	
(2) 現在行っている国際事業とその相手国	44
①販売委託	
②販売受託	
③生産委託	
④生産受託	
⑤技術供与	
⑥技術導入	
(3) 生産委託の提携目的	46
(4) 生産委託の販売市場	47
(5) 国際事業展開を継続または新規に行う場合に重要視する相手国	48
①販売委託	
②販売受託	
③生産委託	
④生産受託	
⑤技術供与	
⑥技術導入	
4. 海外進出事業について	
(1) 海外進出事業の実績および今後の予定	50
(2) 現在行っている各海外進出事業の概要	51
①進出国	
②進出都市	
③進出形態	
④進出年	
⑤従業員	
⑥派遣駐在員	
⑦主な取扱製品・サービス	
(3) 海外進出事業の目的	53
(4) 海外進出事業の販売市場	54
(5) 海外進出事業を継続または新規に行う場合に重要視する相手国	55
①重点的相手国・地域	
②国ごとの進出形態（予定）	
5. 自治体・公的機関による振興・支援策について	
(1) 自治体・公的機関に期待する振興・支援策	56
(2) セミナー・講演会について、希望するテーマ	57
(3) 主なコメント	58

Ⅲ. 調査票

6. 「平成22年度鳥取県内企業貿易実態調査」実施要綱および調査票	61
-----------------------------------	----

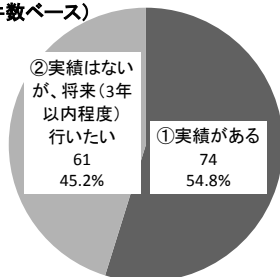
I . 全体概要

全体概要

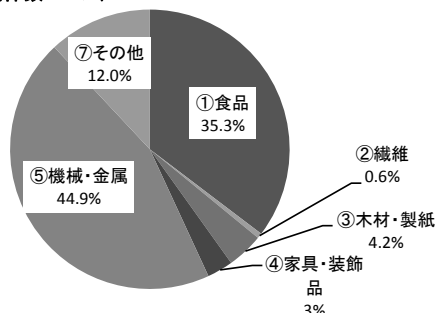
1. 貿易について(輸出)

「輸出の実績がある」と答えた企業は74社、「実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい」と答えた企業は61社であった。品目別には、輸出件数のうち機械・金属が44.9%、食品が35.3%であった。地域別では、アジアが全体件数の64.5%を占め最も多く、欧州が13.3%と続いた。国別には、中国(22.1%)、台湾(13.3%)、米国(12.7%)が上位3カ国となった。

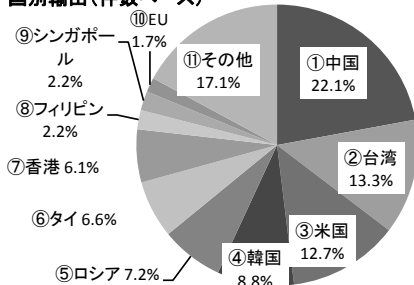
2009年(1月～12月)の輸出実績および今後の予定(件数ベース)



品目別輸出(件数ベース)

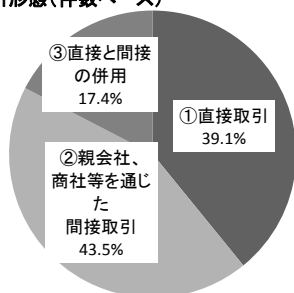


国別輸出(件数ベース)

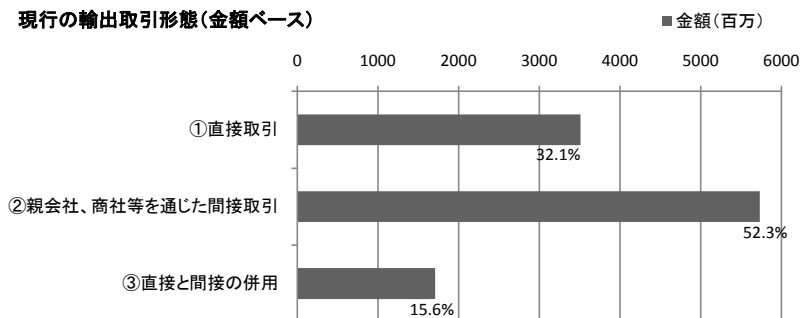


現行の輸出取引形態については、件数は「親会社、商社等を通じた間接取引」が43.5%、「直接取引」が39.1%、「直接取引と間接取引の併用」が17.4%であった。一方、金額では「親会社、商社等を通じた間接取引」が52.3%と、件数以上に高い割合を占めた。

現行の輸出取引形態(件数ベース)

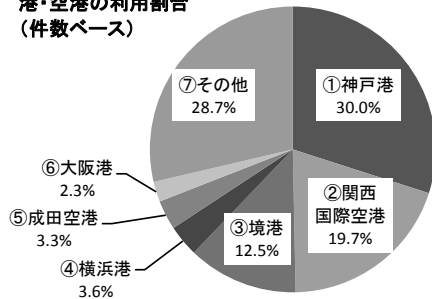


現行の輸出取引形態(金額ベース)



輸出時に利用する港湾・空港で上位に挙げられたのは、神戸港（30.0%）、関西国際空港（19.7%）、境港（12.5%）等であった。主要港・空港の利用理由としては、神戸港では「便数」、関西国際空港では「直通便がある、到着が早い」と「価格」、境港では「直通便がある、到着が早い」が最も多く挙げられた。

港・空港の利用割合
(件数ベース)



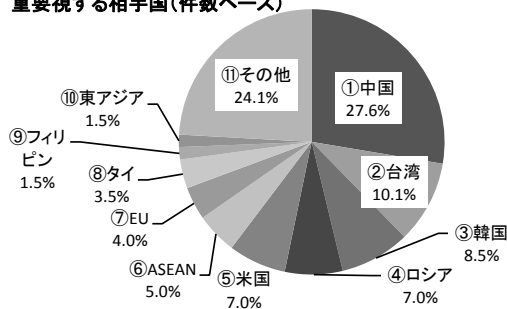
主要港・空港の利用理由(件数ベース)

理由\港	①神戸港	②関空※	③境港	④横浜港	⑤成田空港	⑥大阪港
①取引商社・運送会社の都合	7	4	0	3	0	1
②立地(近い・陸路の便ほか都合がよい等)	2	0	1	0	0	0
③便数	12	4	3	0	0	0
④直通便がある、到着が早い	8	6	10	0	1	0
⑤価格	8	6	2	0	0	2
⑥サービス(手続き他)	2	2	1	0	1	0
⑦輸出入相手会社の指定	2	0	0	0	1	0
⑧他	1	1	2	1	0	0

※関西国際空港

今後、輸出を継続または新規に行う場合に重要視する国・地域として挙げられたのは、中国（27.6%）、台湾（10.1%）、韓国（8.5%）、ロシア（7.0%）、米国（7.0%）等であった。その理由としては、中国については「市場への期待」、台湾については「製品への興味・特化性」と「現在の関係を継続・発展」、韓国については「市場への期待」、ロシアについては「市場への期待」、米国については「市場への期待」と「現在の関係を継続・発展」が最も多かった。

重要視する相手国(件数ベース)



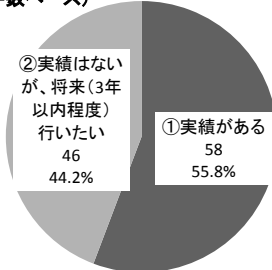
輸出相手国として重要と考える理由(件数ベース)

理由\相手国	①中国	②台湾	③韓国	④ロシア	⑤米国
①製品への興味・特化性	7	6	1	4	2
②市場への期待	26	1	5	6	3
③コスト面	3	0	0	0	0
④現在の関係を継続・発展	6	6	2	0	3
⑤輸送の利便性(近い・定期ルートがある)	3	1	4	1	0
⑥他	2	3	2	1	2

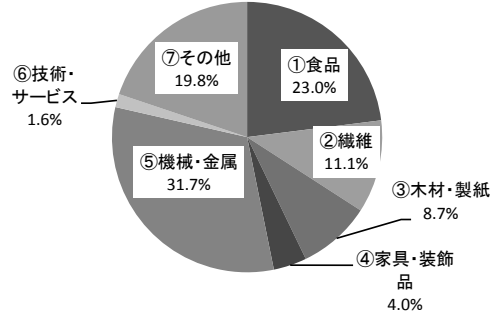
2. 貿易について(輸入)

「輸入の実績がある」と答えた企業は58社、「実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい」と答えた企業は46社であった。品目別には、輸入件数のうち機械・金属が31.7%、食品が23.0%であった。地域別では、アジアが全体件数の84.1%を占め、欧州の7.9%を大きく引き離れた。国別には、中国(47.6%)、韓国(15.1%)、台湾(10.3%)が上位3カ国となった。

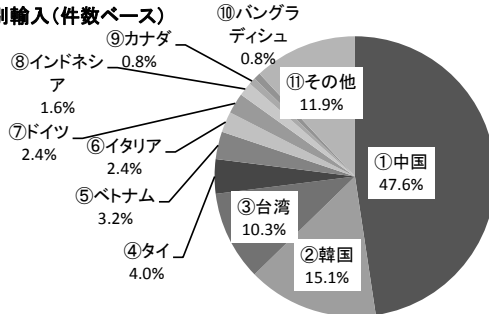
2009年(1月～12月)の輸入実績および今後の予定(件数ベース)



品目別輸入(件数ベース)

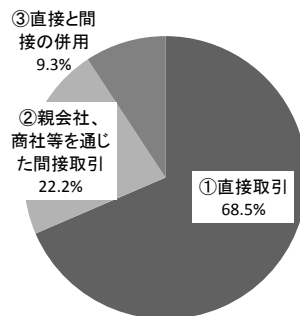


国別輸入(件数ベース)

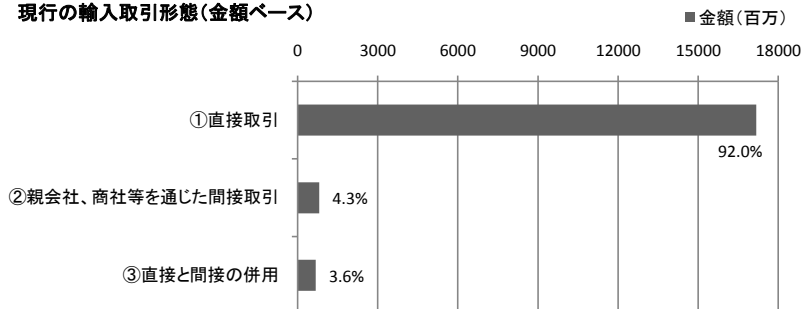


現行の輸入取引形態については、件数は「直接取引」が68.5%、「親会社、商社等を通じた間接取引」が22.2%、「直接取引と間接取引の併用」が9.3%であった。一方、金額では「直接取引」が92.0%とほとんどを占めた。

現行の輸入取引形態(件数ベース)

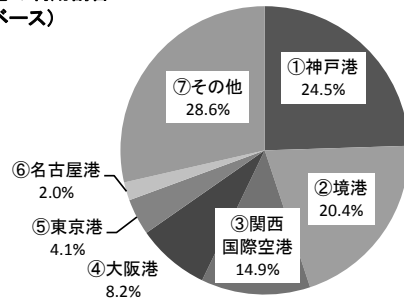


現行の輸入取引形態(金額ベース)



輸入時に利用する港湾・空港で上位に挙げられたのは、神戸港（24.5%）、境港（20.4%）、関西国際空港（14.9%）等であった。主要港・空港の利用理由としては、神戸港では「取引商社・運送会社の都合」と「便数」、境港では「立地（近い・陸路の便のほか都合がよい等）」、関西国際空港では「直通便がある、到着が早い」と「価格」が主な理由として挙げられた。

港・空港の利用割合
(件数ベース)



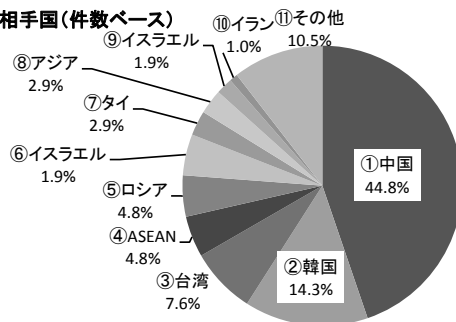
主要港・空港の利用理由(件数ベース)

理由\港	①神戸港	②境港	③関空※	④大阪港	⑤東京港	⑥名古屋港
①取引商社・運送会社の都合	8	2	2	2	1	3
②立地(近い・陸路の便ほか都合がよい等)	2	9	1	0	0	0
③便数	8	1	2	2	0	0
④直通便がある、到着が早い	7	4	3	1	0	0
⑤価格	3	0	3	3	0	1
⑥サービス(手続き他)	0	0	1	0	0	0
⑦輸出入相手会社の指定	0	0	0	0	0	0
⑧他	0	0	1	0	1	0

※関西国際空港

今後、輸入を継続または新規に行う場合に重要視する国・地域として挙げられたのは、中国（44.8%）、韓国（14.3%）、台湾（7.6%）、ASEAN（4.8%）、ロシア（4.8%）等であった。その理由としては、上位5カ国・地域について、すべて「コスト面」が多く挙げられた。

重要視する相手国(件数ベース)



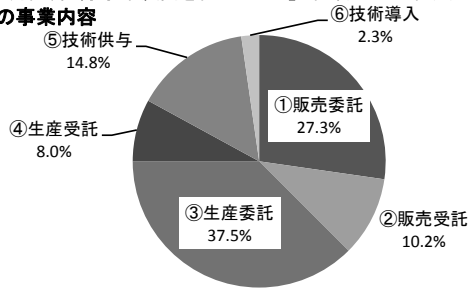
輸入相手国として重要と考える理由(件数ベース)

理由\相手国	①中国	②韓国	③台湾	④ASEAN	⑤ロシア
①製品への興味・特化性	4	3	1	1	1
②市場への期待	2	2	0	1	1
③コスト面	20	7	3	1	2
④現在の関係を継続・発展	10	1	2	0	0
⑤輸送の利便性(近い・定期ルートがある)	0	0	0	0	1
⑥他	3	1	1	1	0

3. 国際事業展開について

「現在、国際事業展開を行っている」と回答した企業の事業内容は、生産委託が37.5%と最も多く、販売委託（27.3%）、技術供与（14.8%）と続いた。その相手国としては、どの事業内容においても中国がトップに挙げられた。

「現在、国際事業展開を行っている」と回答した企業(A)の事業内容



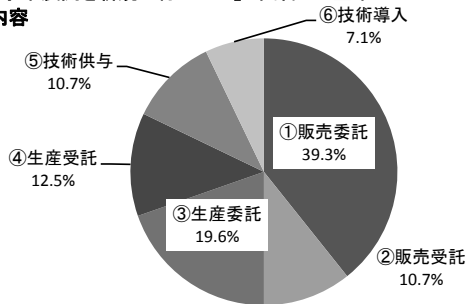
現在行っている国際事業とその相手国

①販売委託		②販売受託		③生産委託		④生産受託		⑤技術供与		⑥技術導入	
相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%
①中国	25.5%	①中国	46.2%	①中国	69.7%	①中国	46.7%	①中国	46.2%	①中国	33.3%
②台湾	15.7%	②韓国	15.4%	②韓国	12.1%	②米国	13.3%	②韓国	15.4%	②ドイツ	33.3%
③米国	13.7%	③台湾	15.4%	③タイ	6.1%	③タイ	6.7%	③タイ	15.4%	③ロシア	33.3%

※上位3カ国のみ記載。複数回答。

「将来、国際事業展開を新規に行いたい」と回答した企業の事業内容では、販売委託が39.3%と最も多く、生産委託が19.6%、生産受託が12.5%と続いた。その相手国としては、販売委託、販売受託、生産委託では中国がトップとなったものの、生産受託と技術導入ではASEANがトップに挙げられた。

「将来、国際事業展開を新規に行いたい」と回答した企業(B)の事業内容



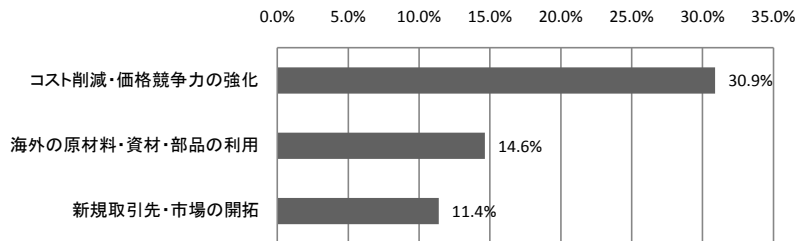
国際事業展開を継続または新規に行う場合に重要視する相手国

①販売委託		②販売受託		③生産委託		④生産受託		⑤技術供与		⑥技術導入	
相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%	相手国	%
①中国	22.4%	①中国	33.3%	①中国	46.7%	①ASEAN	28.6%	①中国	23.3%	①ASEAN	16.7%
②韓国	13.1%	②韓国	25.0%	②ASEAN	17.8%	②中国	28.6%	②台湾	20.0%	②中国	16.7%
③台湾	12.1%	③ASEAN	12.5%	③韓国	8.9%	③台湾	7.1%	③ASEAN	13.3%	③EU	8.3%

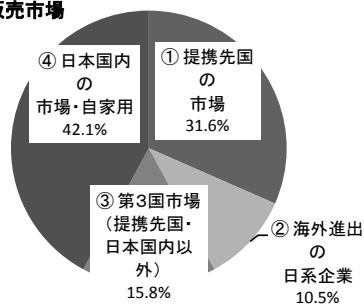
※上位3カ国のみ記載。複数回答。

生産委託の提携目的としては、「コスト削減・価格競争力の強化」を挙げた企業が30.9%と最も多く、「海外の原材料・資材・部品の利用」が14.6%、「新規取引先・市場の開拓」が11.4%と続いた。また、生産委託の販売市場としては、「日本国内の市場・自家用」が42.1%が最も多く、「提携先国の市場」が31.6%、「第3国市場（提携先国・日本国内以外）」が15.8%、「海外進出の日本企業」が10.5%となった。

生産委託の提携目的

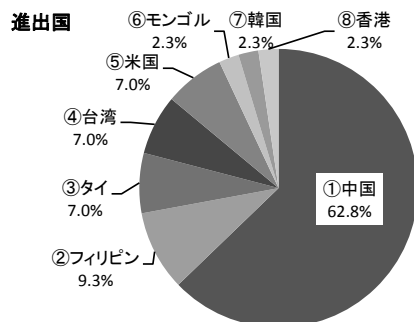


生産委託の販売市場

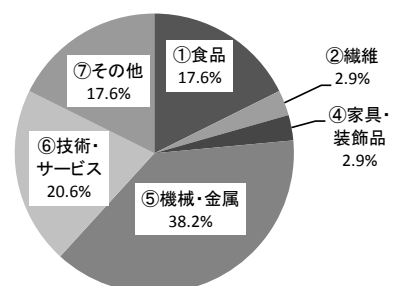


4. 海外進出事業について

現在、海外事業を行っている企業の進出先としては、中国（62.8%）、フィリピン（9.3%）、タイ（7.0%）、台湾（7.0%）などが上位を占めた。主な取扱製品・サービスとしては、機械・金属（38.2%）、技術・サービス（20.6%）、食品（17.6%）などが上位を占めた。

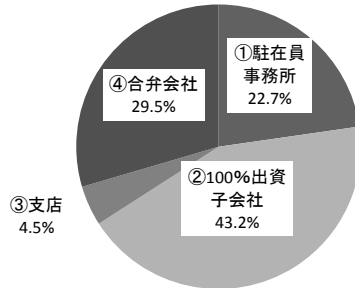


主な取扱製品・サービス

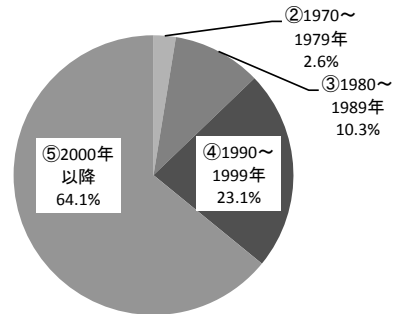


進出形態としては100%出資子会社が43.2%、合弁会社が29.5%、駐在員事務所が22.7%等であった。進出年は2000年以降が64.1%と最も多く、1990～1999年が23.1%と続いた。海外進出事業の目的としては、「コスト削減・価格競争力の強化」（26.6%）、「新規取引先・市場の開拓」（17.0%）などが多く挙げられた。

進出形態(件数ベース)



進出年



海外進出事業の目的

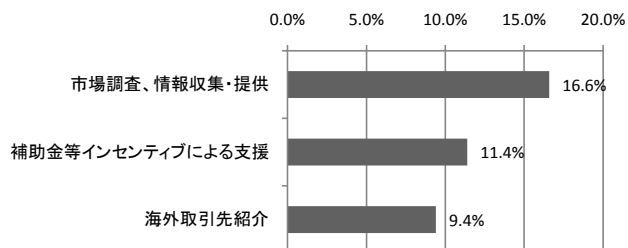
目的	%
コスト削減・価格競争力の強化	26.6%
新規取引先・市場の開拓	17.0%
取引先の要請に対応	10.6%
海外の原材料・資材・部品の利用	9.6%
生産・営業基盤の拡充・多角化	9.6%

※上位5つのみ記載

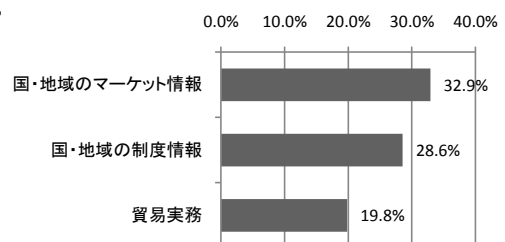
5. 自治体・公的機関による振興・支援策について

自治体・公的機関に期待する振興・支援策としては、「市場調査、情報収集・提供」（16.6%）、「補助金等インセンティブによる支援」（11.4%）などが挙げられた。また、セミナー・講演会について希望するテーマとしては、「国・地域のマーケット情報」（32.9%）、「国・地域の制度情報」（28.6%）などが挙げられた。

自治体・公的機関に期待する振興・支援策



セミナー・講演会について、希望するテーマ



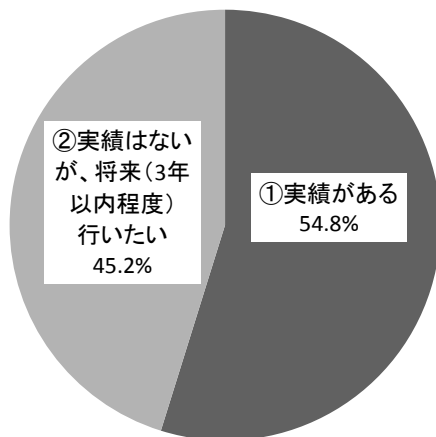
II. 図表

1. 貿易について(輸出)

(1) 2009年(1~12月)の輸出実績および今後の予定

実績・今後の予定	回答数	%
①実績がある	74	54.8%
②実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい	61	45.2%
有効回答	135	100.0%

2009年(1月~12月)の輸出実績および今後の予定

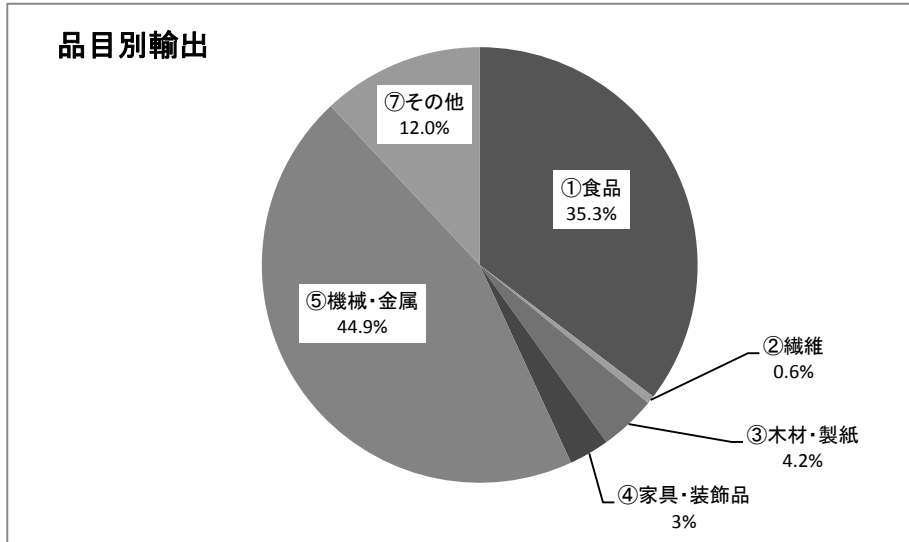


(2) 2009年(1～12月)の輸出品目とその輸出先、輸出金額

①品目別輸出(複数回答)

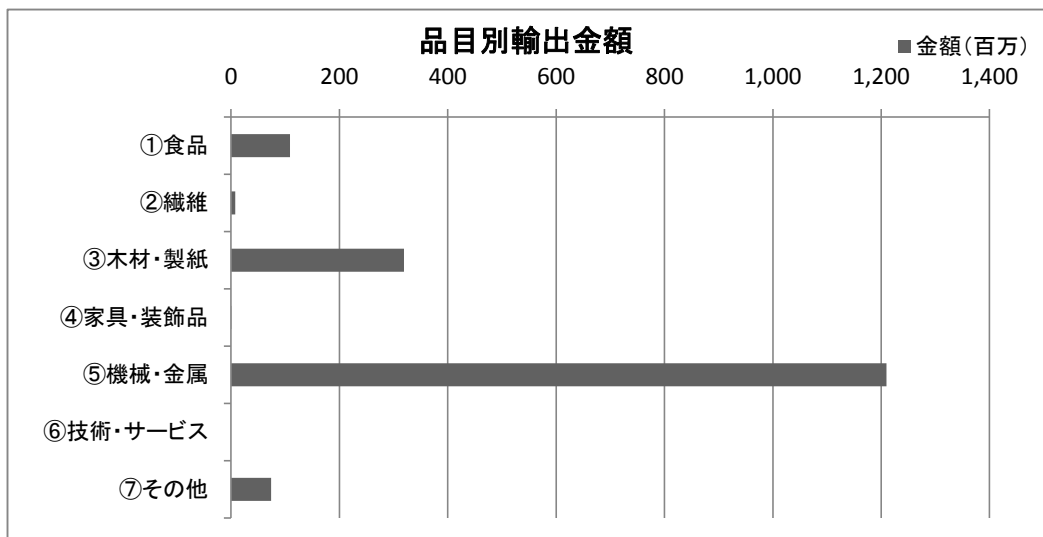
(A) 件数

種類	回答数	%
①食品	59	35.3%
②繊維	1	0.6%
③木材・製紙	7	4.2%
④家具・装飾品	5	3.0%
⑤機械・金属	75	44.9%
⑥技術・サービス	0	0.0%
⑦その他	20	12.0%
有効回答	167	100.0%



(B) 金額

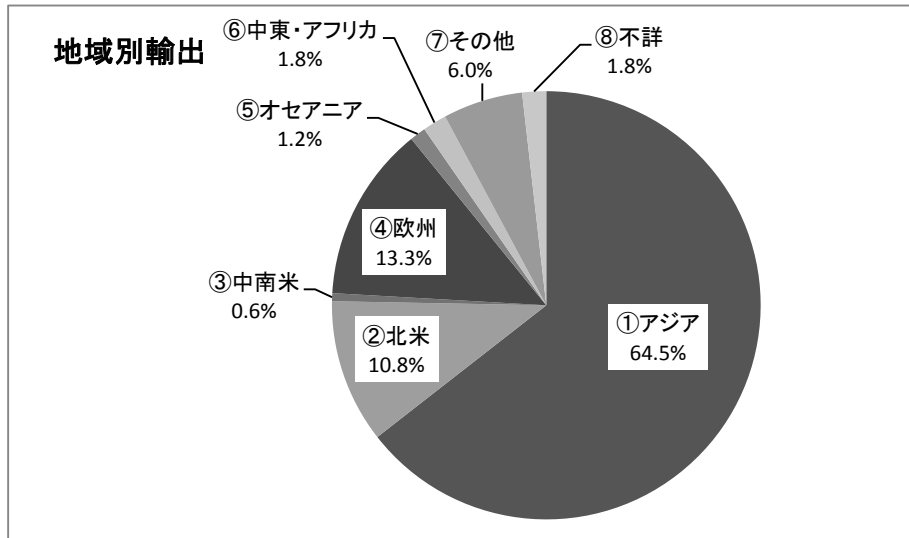
種類	金額(千)	%
①食品	1,086,440	6.3%
②繊維	76,570	0.4%
③木材・製紙	3,194,500	18.6%
④家具・装飾品	500	0.0%
⑤機械・金属	12,096,680	70.4%
⑥技術・サービス	0	0.0%
⑦その他	739,000	4.3%
合計	17,193,690	100.0%



②地域別輸出(複数回答)

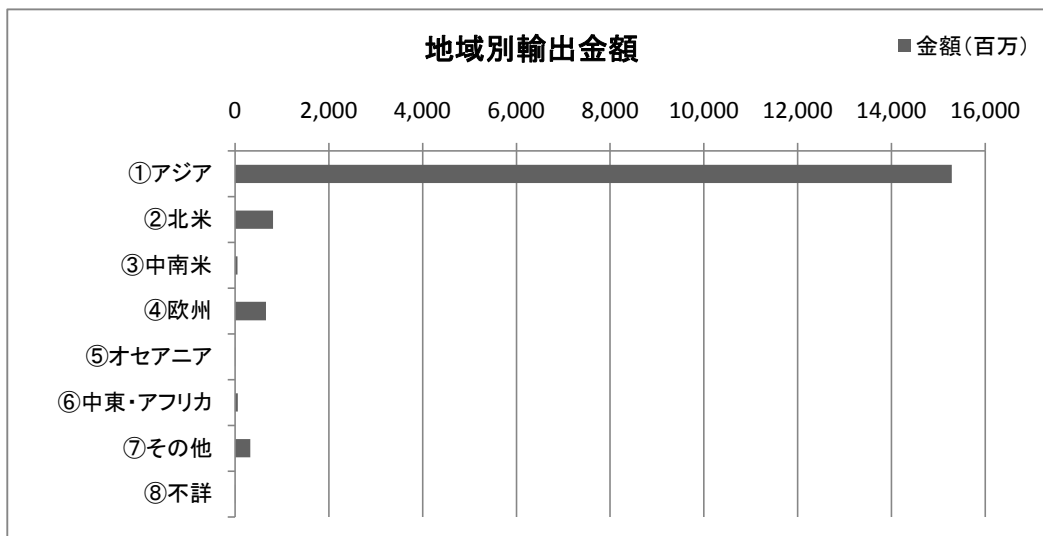
(A) 件数

地域	回答数	%
①アジア	107	64.5%
②北米	18	10.8%
③中南米	1	0.6%
④欧州	22	13.3%
⑤オセアニア	2	1.2%
⑥中東・アフリカ	3	1.8%
⑦その他	10	6.0%
⑧不詳	3	1.8%
有効回答	166	100.0%



(B) 金額

地域	金額(千)	%
①アジア	15,286,570	88.9%
②北米	809,950	4.7%
③中南米	50,570	0.3%
④欧州	657,470	3.8%
⑤オセアニア	4,210	0.0%
⑥中東・アフリカ	60,810	0.4%
⑦その他	324,000	1.9%
⑧不詳	110	0.0%
合計	17,193,690	100.0%

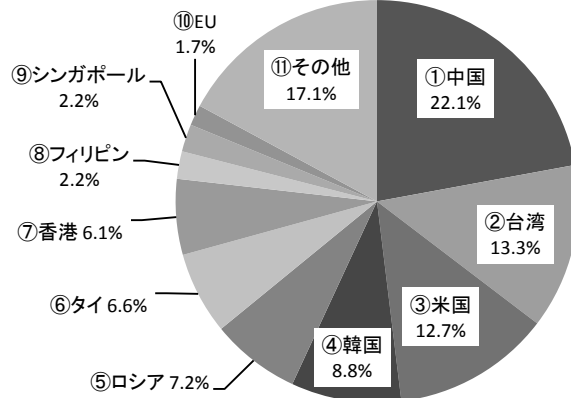


③国別輸出(複数回答)

(A)件数

相手国	回答数	%
①中国	40	22.1%
②台湾	24	13.3%
③米国	23	12.7%
④韓国	16	8.8%
⑤ロシア	13	7.2%
⑥タイ	12	6.6%
⑦香港	11	6.1%
⑧フィリピン	4	2.2%
⑨シンガポール	4	2.2%
⑩EU	3	1.7%
⑪その他	31	17.1%
有効回答	181	100.0%

国別輸出

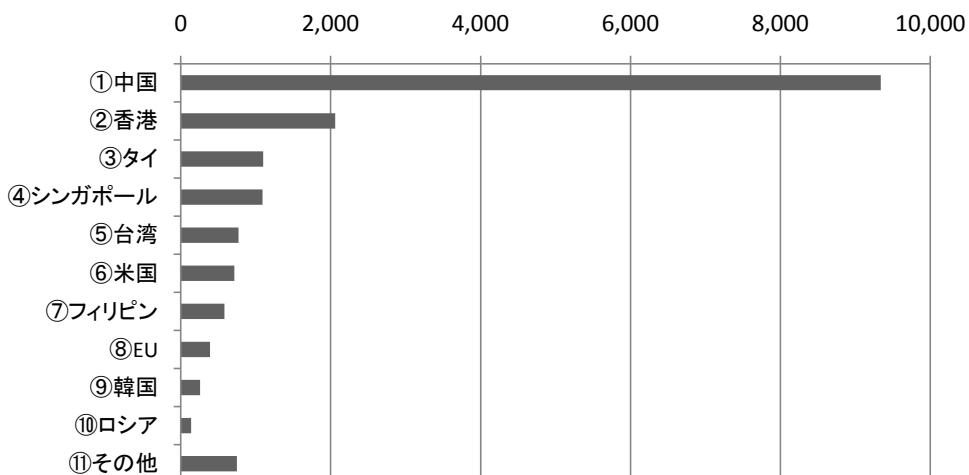


(B)金額

相手国	金額(千)	%
①中国	9,340,120	54.3%
②香港	2,059,100	12.0%
③タイ	1,097,610	6.4%
④シンガポール	1,091,520	6.3%
⑤台湾	770,350	4.5%
⑥米国	712,950	4.1%
⑦フィリピン	581,900	3.4%
⑧EU	391,000	2.3%
⑨韓国	259,420	1.5%
⑩ロシア	139,710	0.8%
⑪その他	750,010	4.4%
合計	17,193,690	100.0%

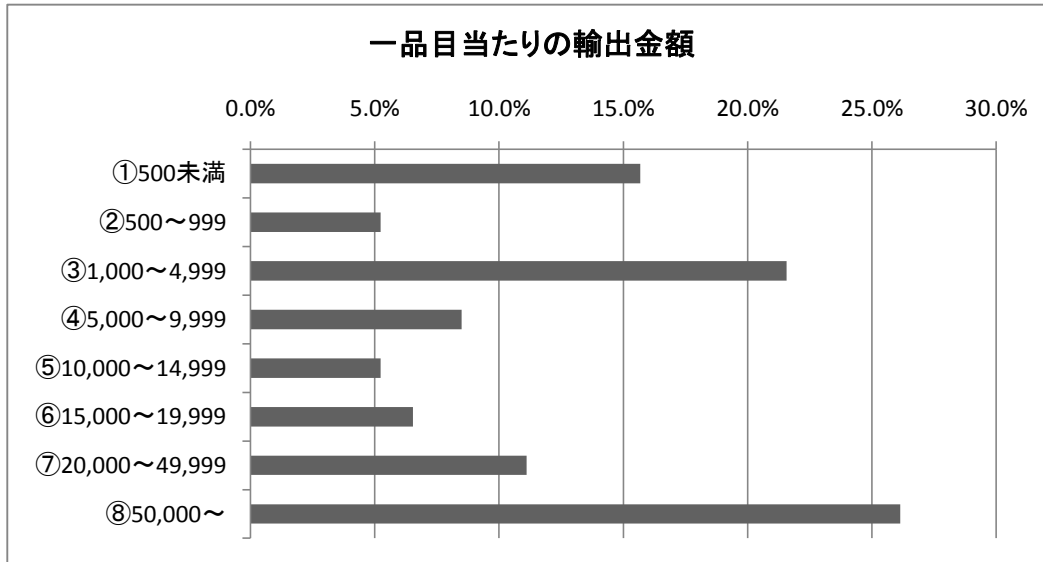
国別輸出金額

■金額(百万)



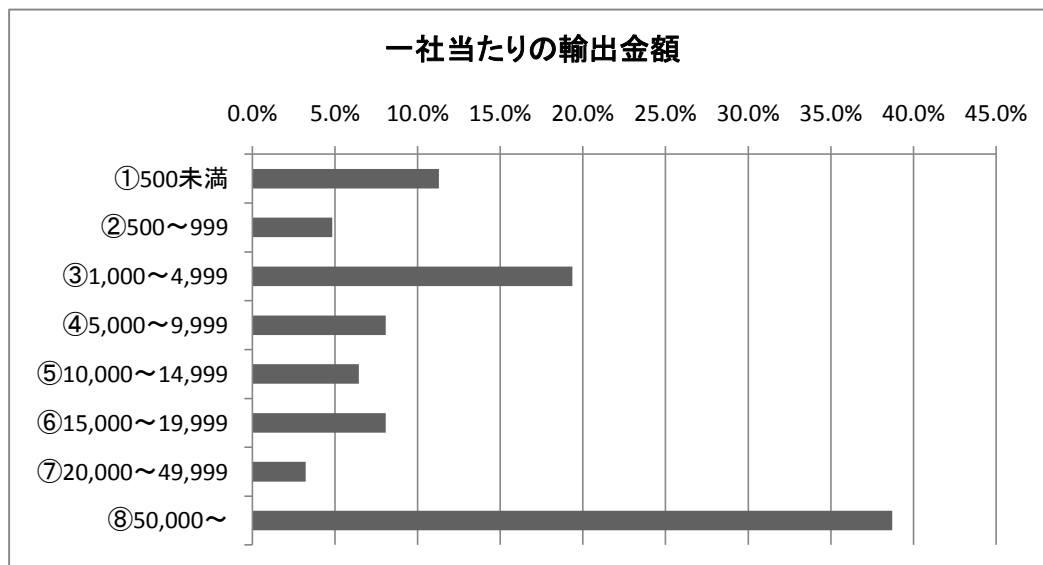
④一品目当たりの輸出金額

(単位:千)	回答数	%
①500未満	24	15.7%
②500～999	8	5.2%
③1,000～4,999	33	21.6%
④5,000～9,999	13	8.5%
⑤10,000～14,999	8	5.2%
⑥15,000～19,999	10	6.5%
⑦20,000～49,999	17	11.1%
⑧50,000～	40	26.1%
有効回答	153	100.0%



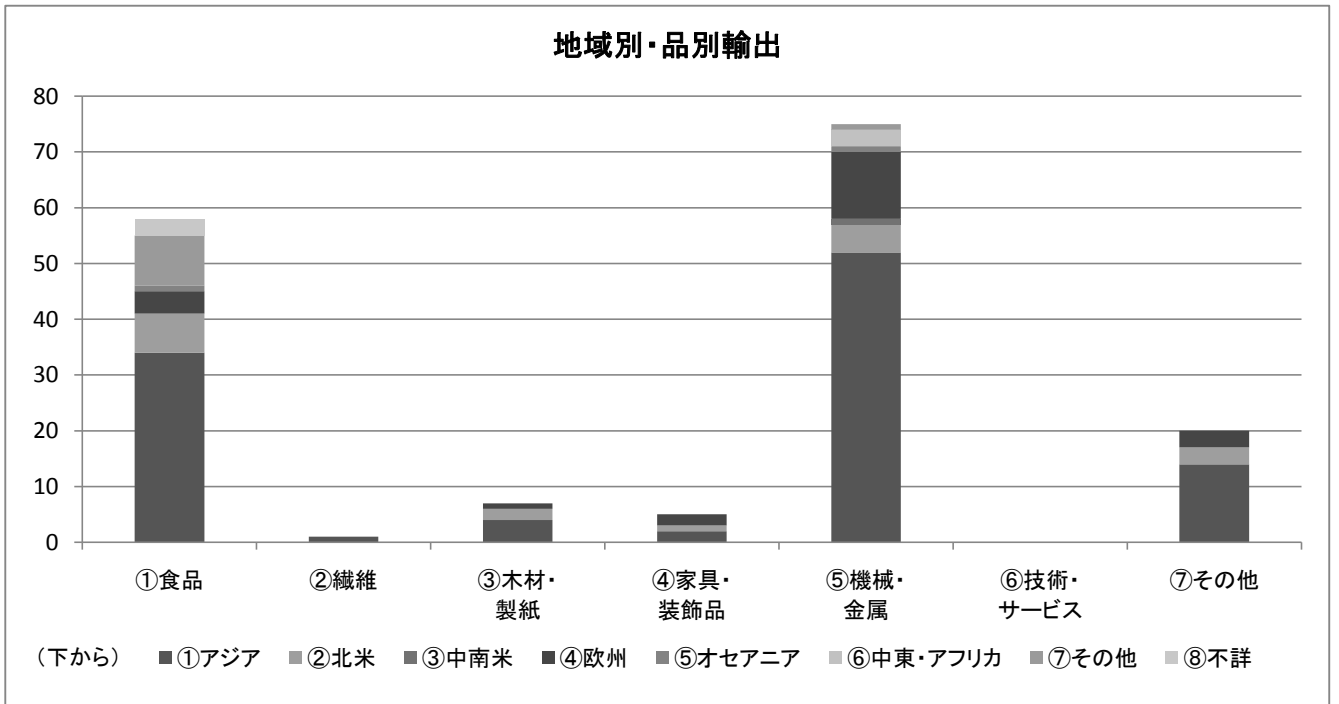
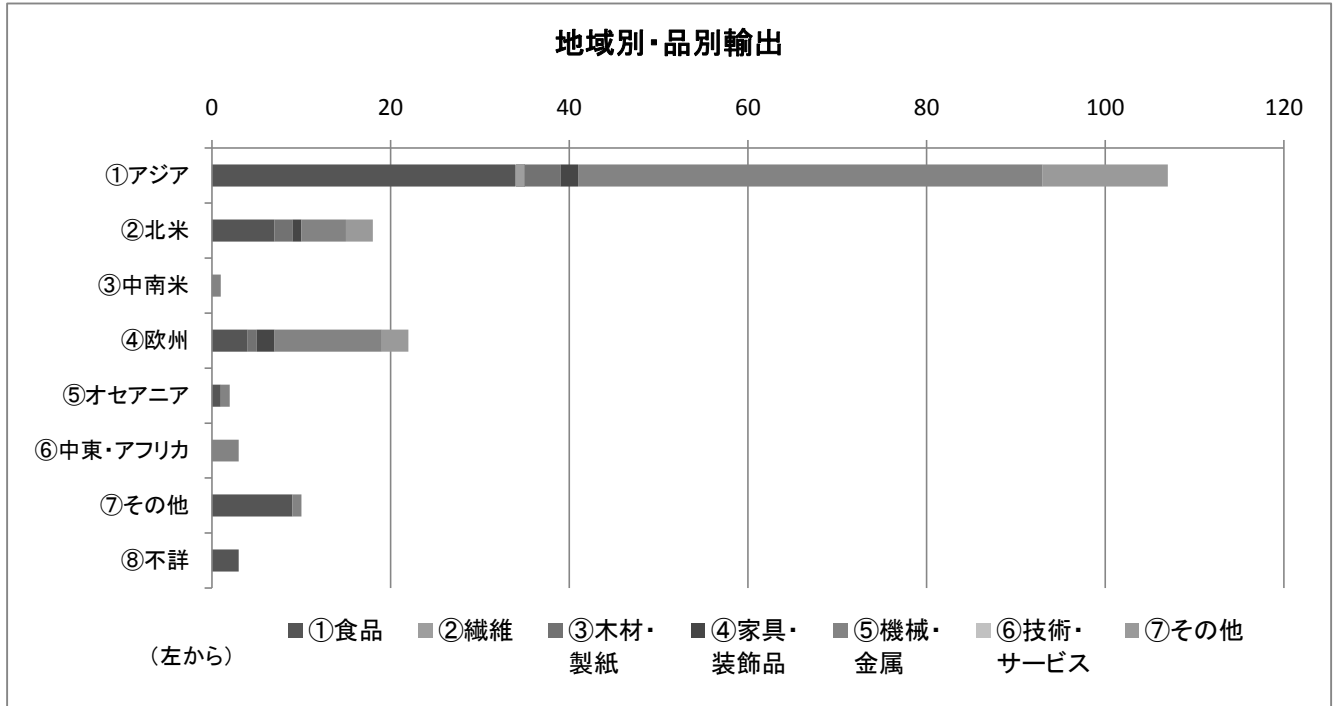
⑤一社当たりの輸出金額

(単位:千)	回答数	%
①500未満	7	11.3%
②500～999	3	4.8%
③1,000～4,999	12	19.4%
④5,000～9,999	5	8.1%
⑤10,000～14,999	4	6.5%
⑥15,000～19,999	5	8.1%
⑦20,000～49,999	2	3.2%
⑧50,000～	24	38.7%
有効回答	62	100.0%



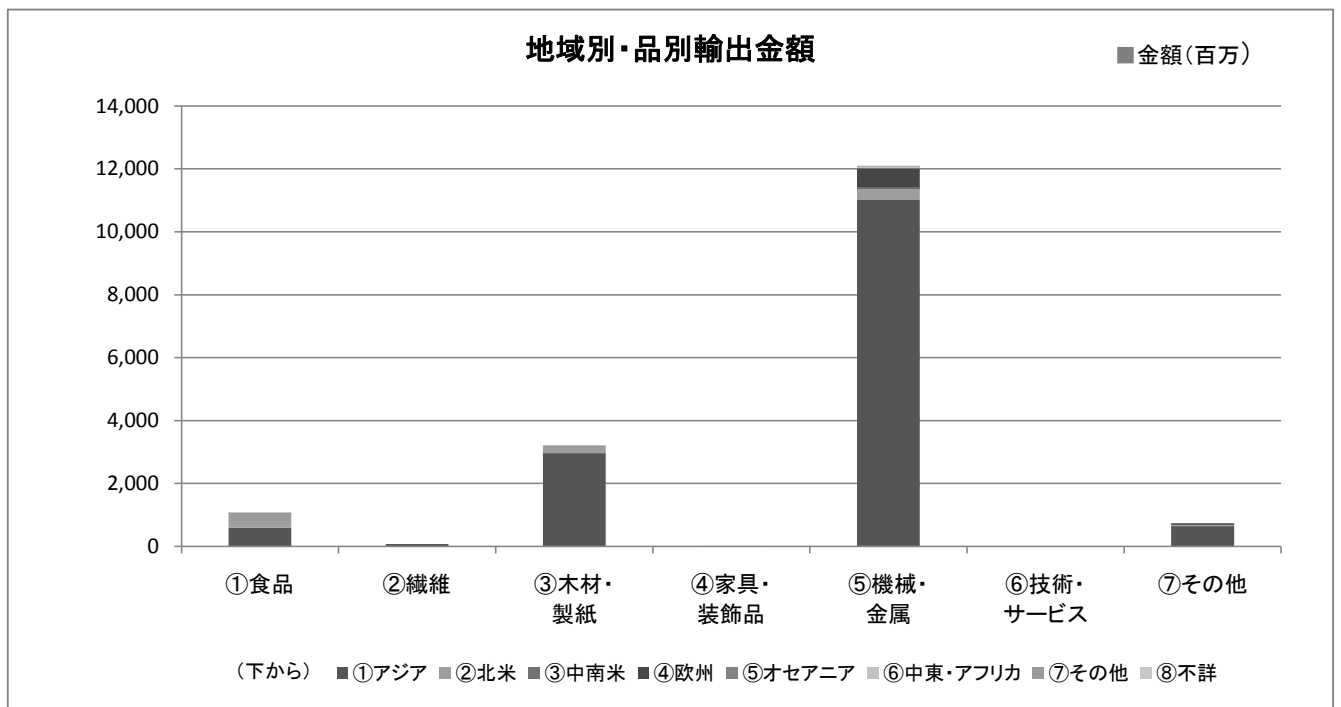
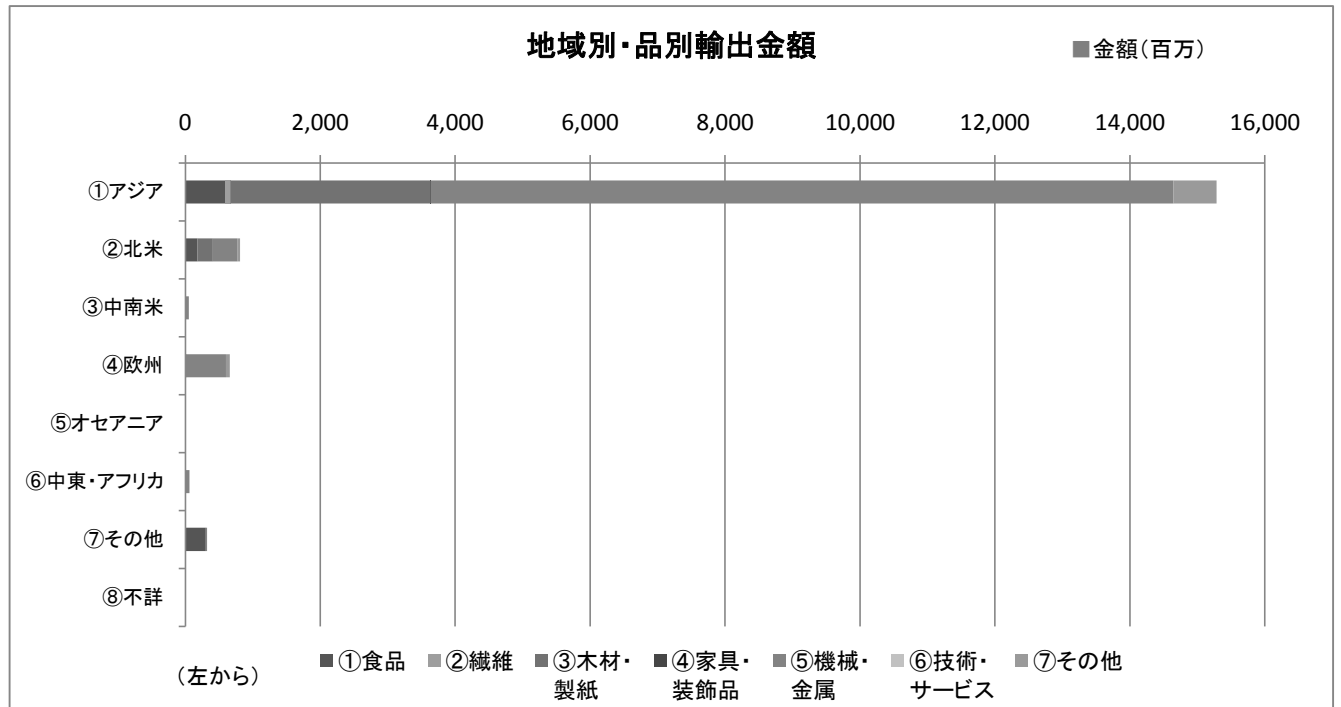
⑥地域別・品別輸出(複数回答)
(A)件数

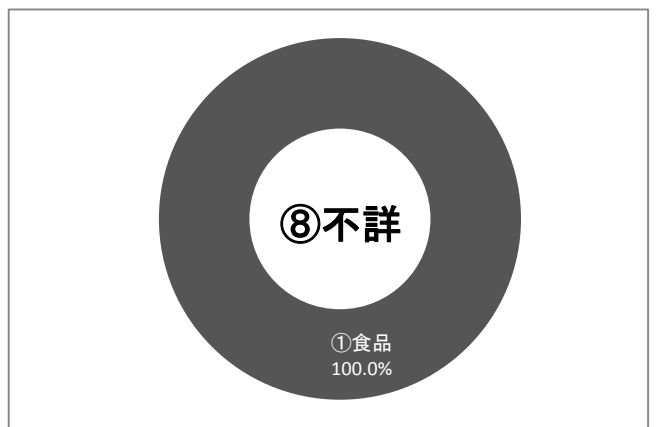
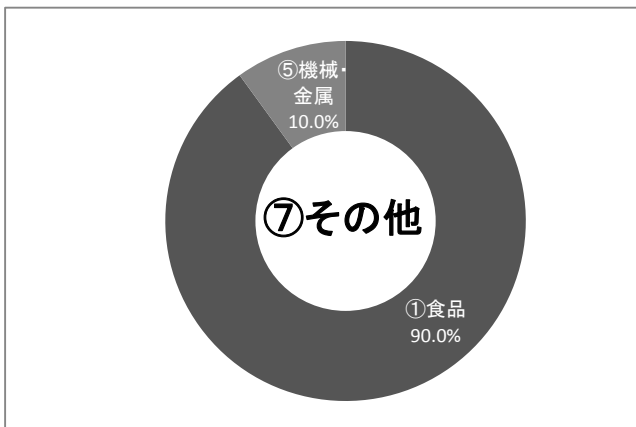
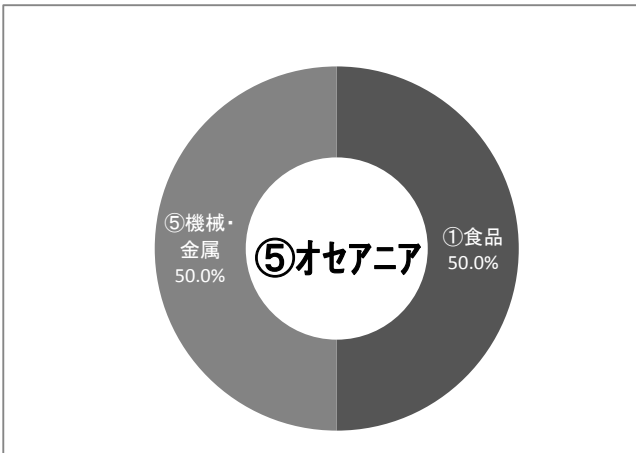
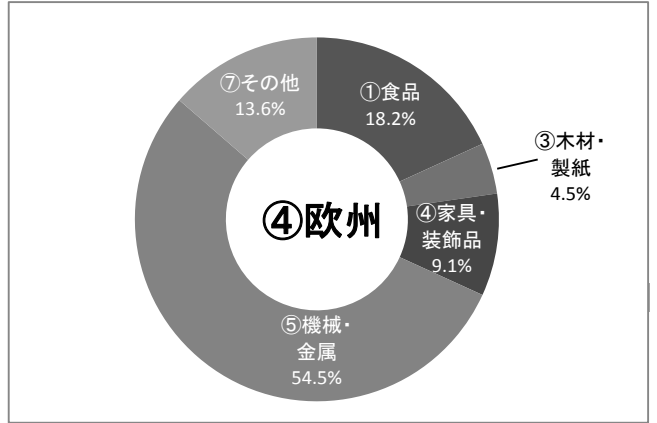
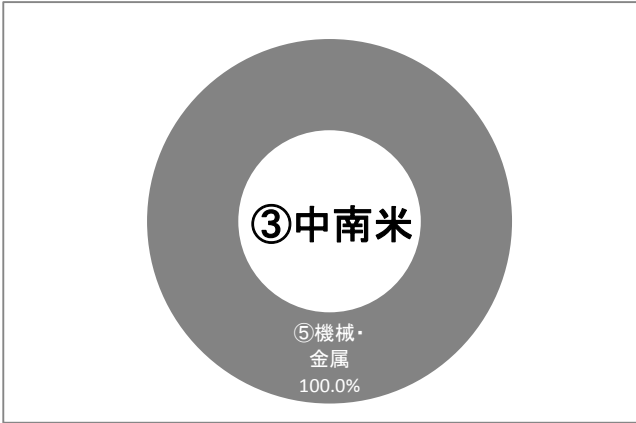
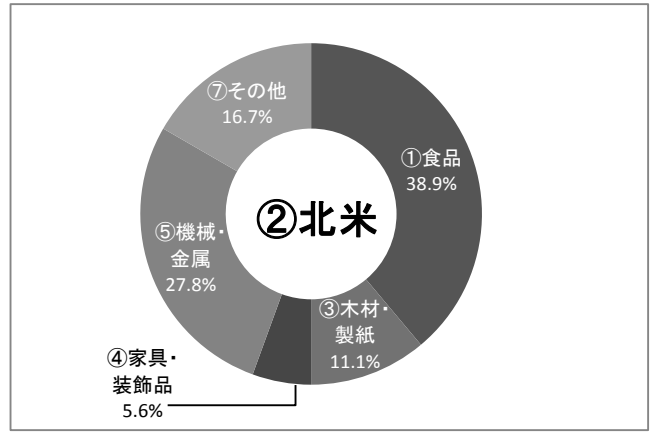
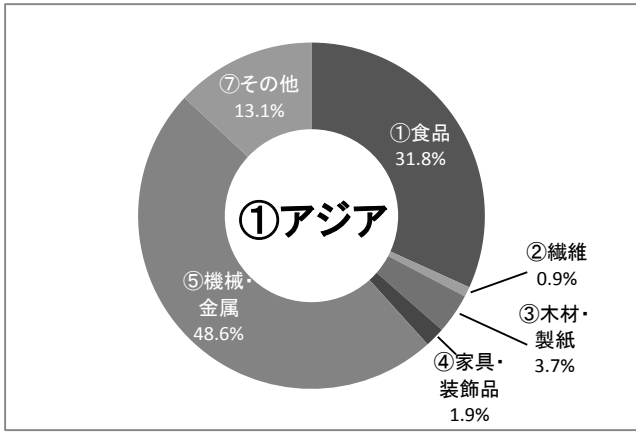
地域	①食品	②繊維	③木材・ 製紙	④家具・ 装飾品	⑤機械・ 金属	⑥技術・ サービス	⑦その他	合計
①アジア	34	1	4	2	52	0	14	107
②北米	7	0	2	1	5	0	3	18
③中南米	0	0	0	0	1	0	0	1
④欧州	4	0	1	2	12	0	3	22
⑤オセアニア	1	0	0	0	1	0	0	2
⑥中東・アフリカ	0	0	0	0	3	0	0	3
⑦その他	9	0	0	0	1	0	0	10
⑧不詳	3	0	0	0	0	0	0	3
合計	58	1	7	5	75	0	20	166



(B)金額(千)

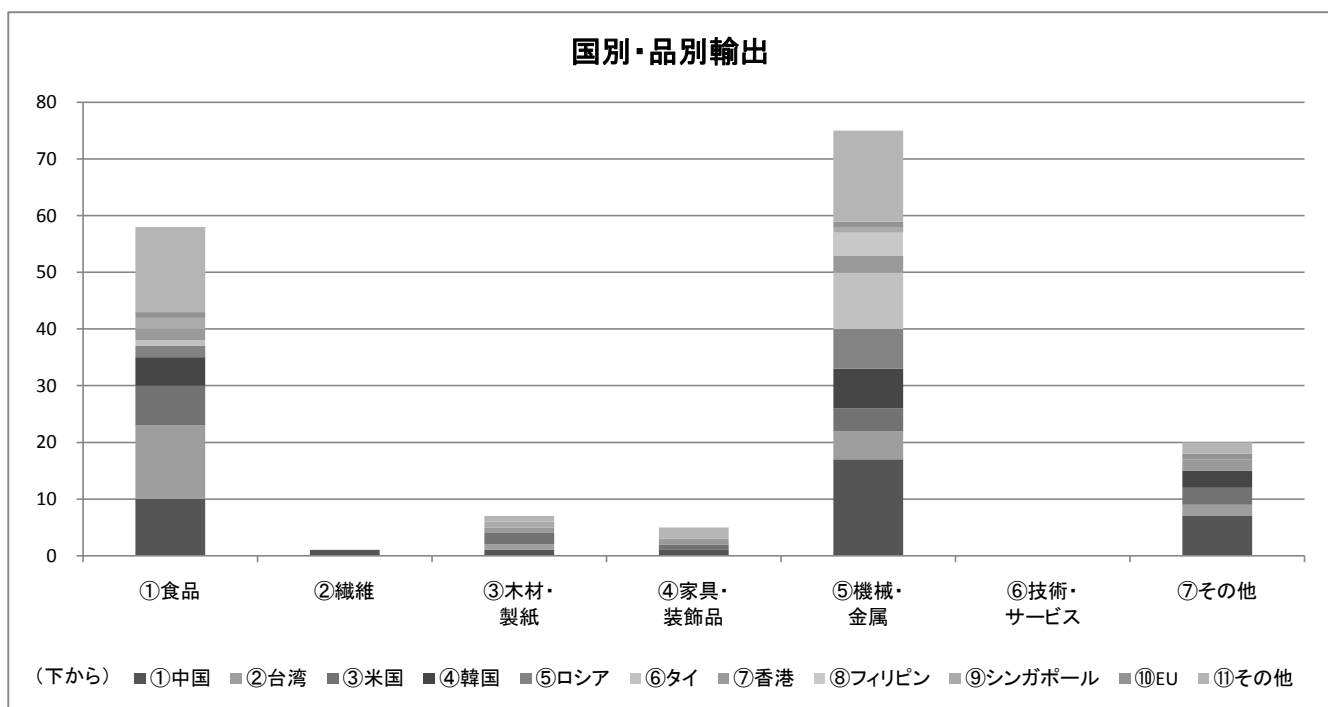
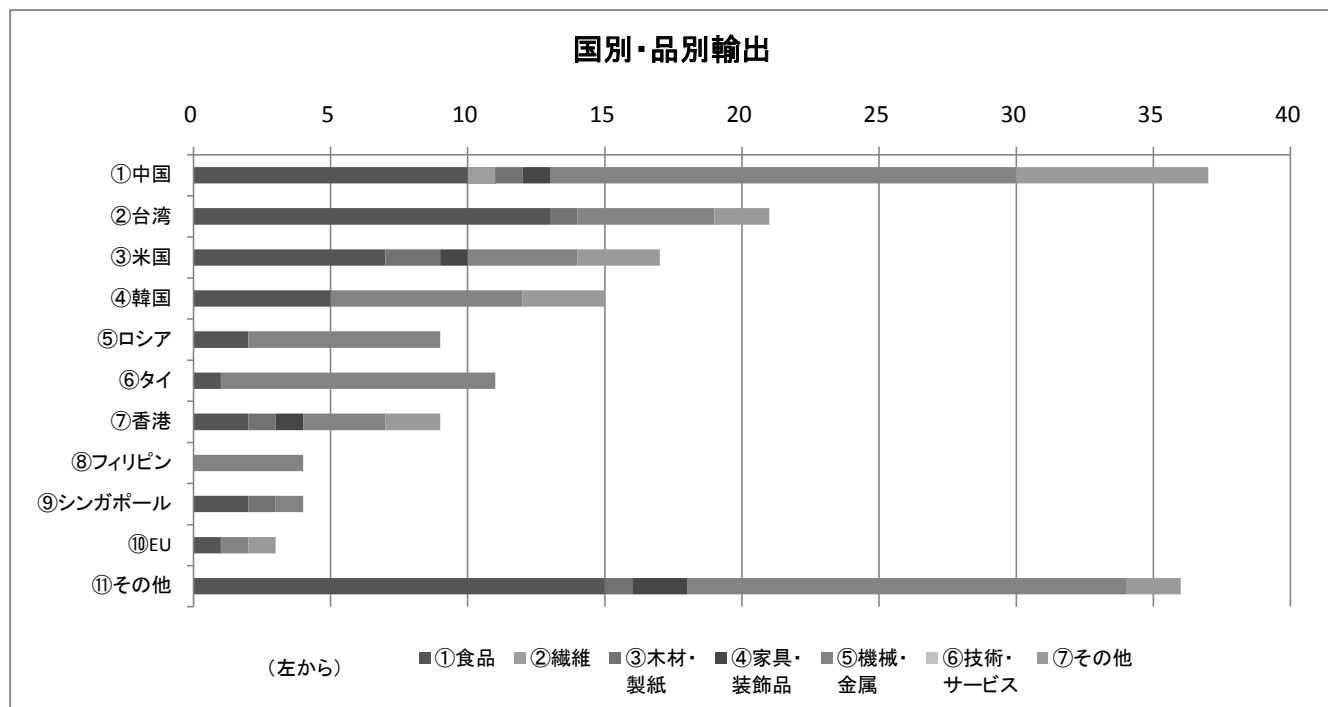
地域	①食品	②繊維	③木材・ 製紙	④家具・ 装飾品	⑤機械・ 金属	⑥技術・ サービス	⑦その他	合計
①アジア	592,280	76,570	2,965,000	500	11,011,220	0	641,000	15,286,570
②北米	180,600	0	228,200	0	359,150	0	42,000	809,950
③中南米	0	0	0	0	50,570	0	0	50,570
④欧州	9,050	0	1,300	0	591,120	0	56,000	657,470
⑤オセアニア	400	0	0	0	3,810	0	0	4,210
⑥中東・アフリカ	0	0	0	0	60,810	0	0	60,810
⑦その他	304,000	0	0	0	20,000	0	0	324,000
⑧不詳	110	0	0	0	0	0	0	110
合計	1,086,440	76,570	3,194,500	500	12,096,680	0	739,000	17,193,690





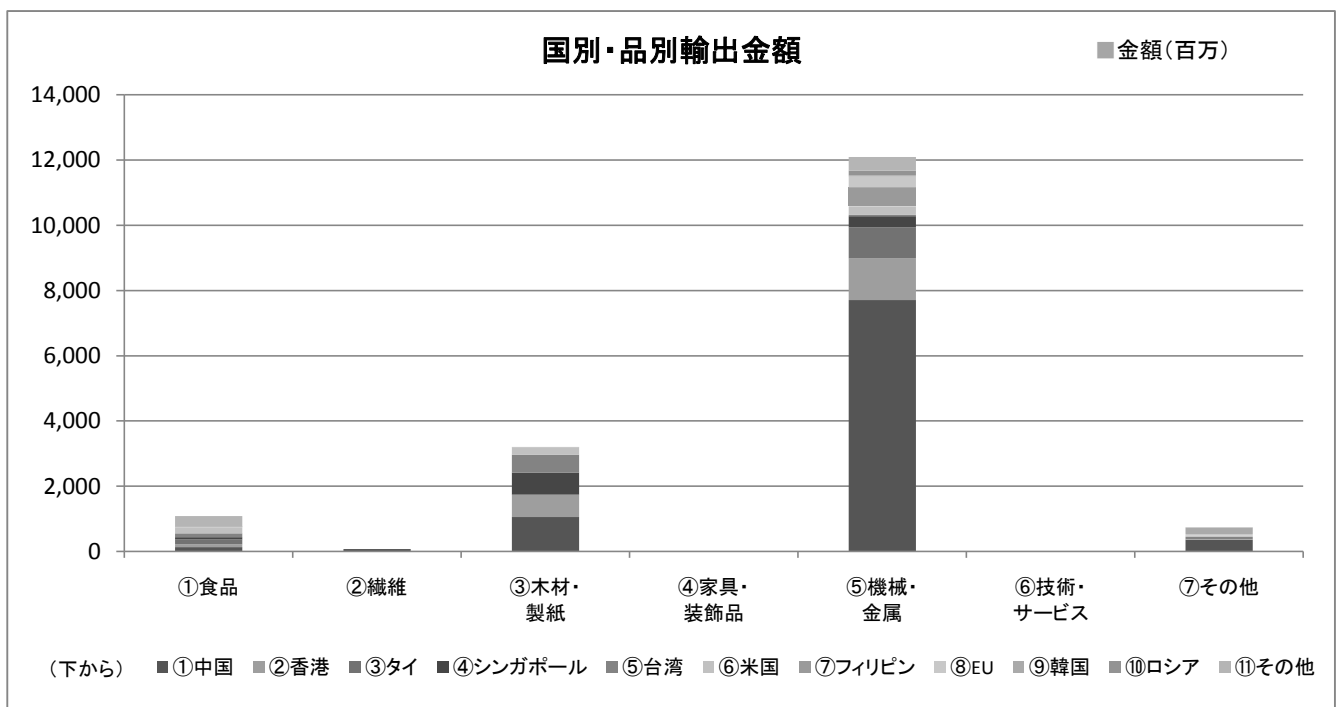
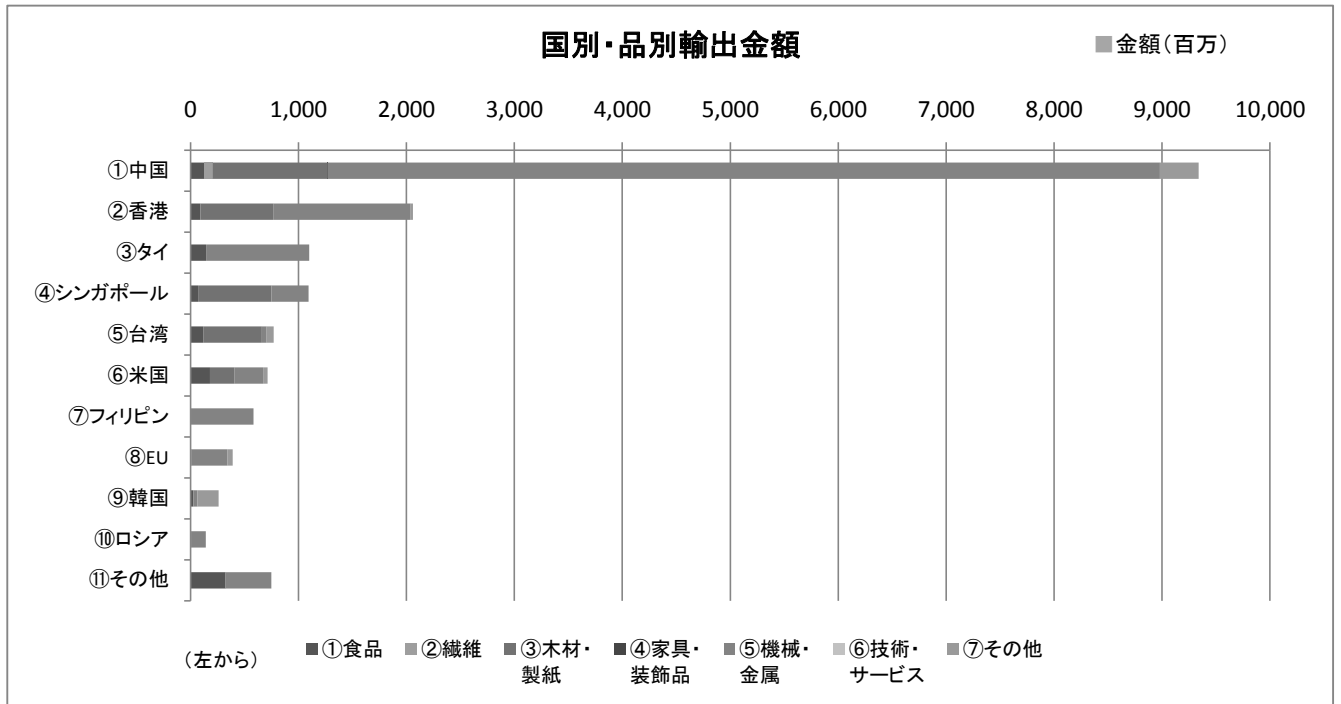
⑦国別・品別輸出(複数回答)
(A)件数

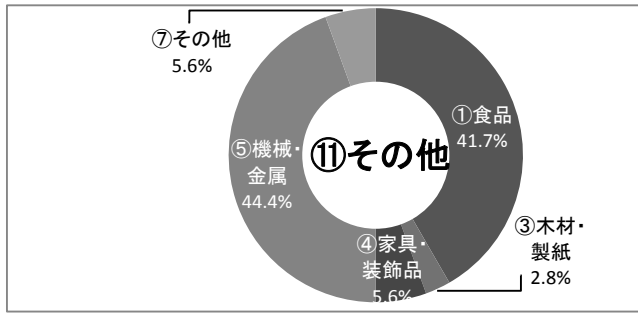
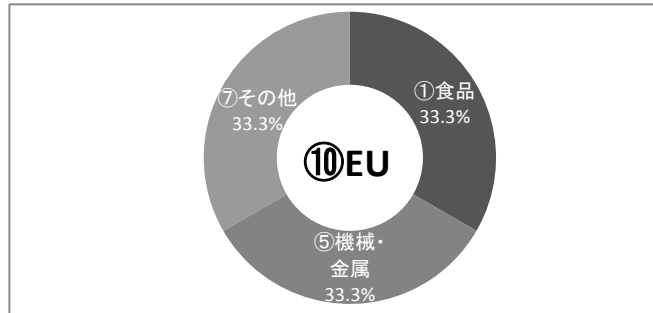
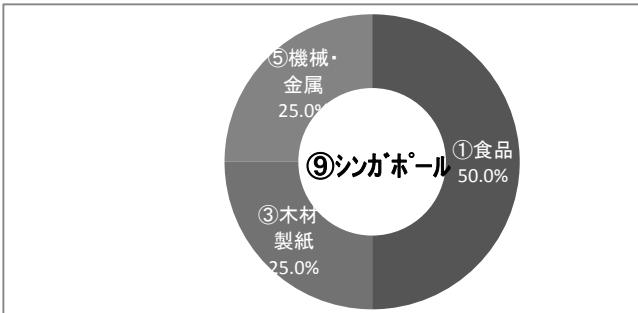
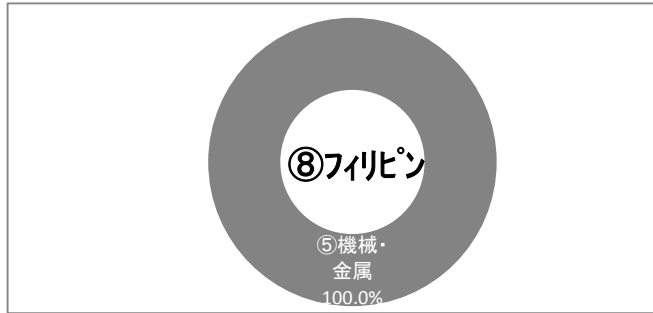
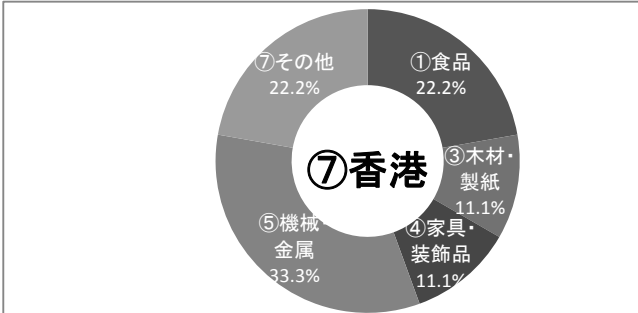
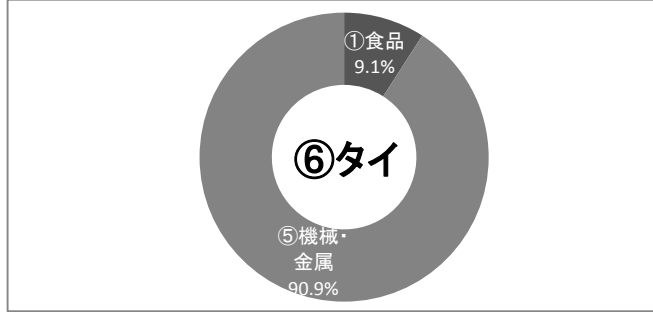
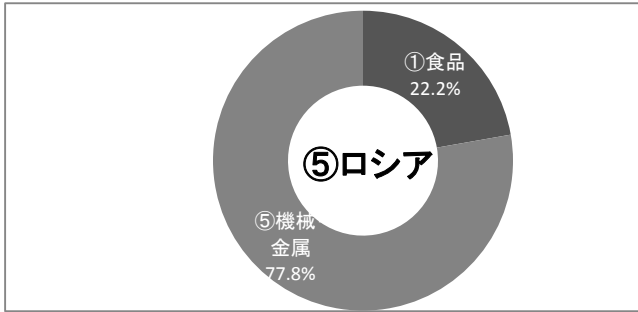
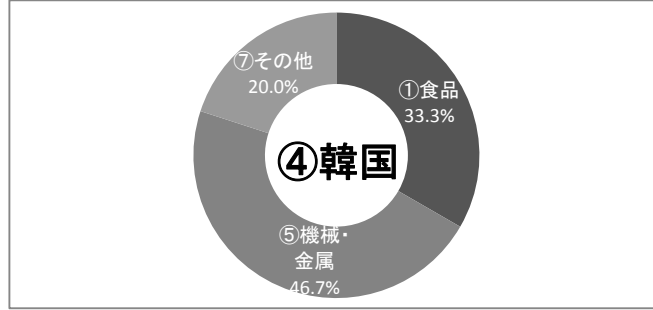
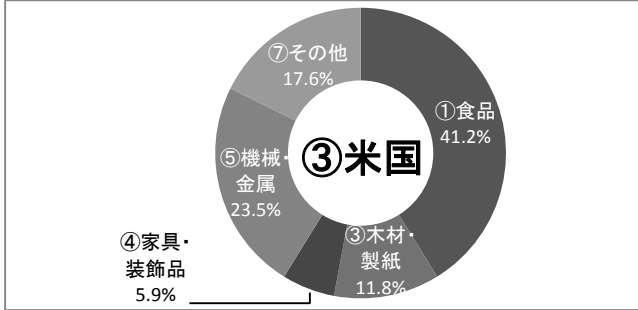
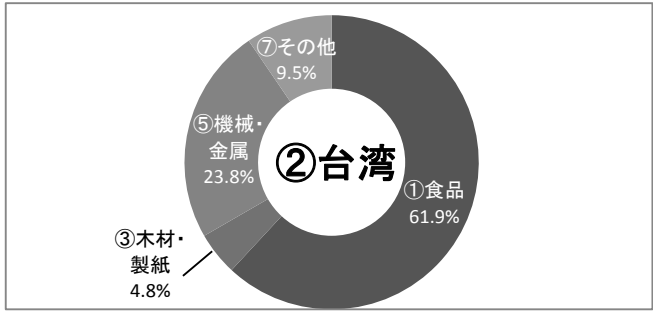
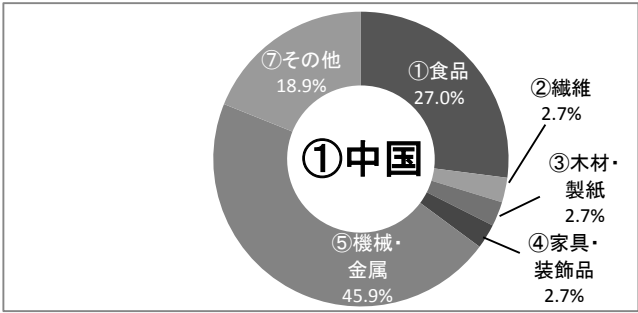
相手国	①食品	②繊維	③木材・ 製紙	④家具・ 装飾品	⑤機械・ 金属	⑥技術・ サービス	⑦その他	合計
①中国	10	1	1	1	17	0	7	37
②台湾	13	0	1	0	5	0	2	21
③米国	7	0	2	1	4	0	3	17
④韓国	5	0	0	0	7	0	3	15
⑤ロシア	2	0	0	0	7	0	0	9
⑥タイ	1	0	0	0	10	0	0	11
⑦香港	2	0	1	1	3	0	2	9
⑧フィリピン	0	0	0	0	4	0	0	4
⑨シンガポール	2	0	1	0	1	0	0	4
⑩EU	1	0	0	0	1	0	1	3
⑪その他	15	0	1	2	16	0	2	36
合計	58	1	7	5	75	0	20	166



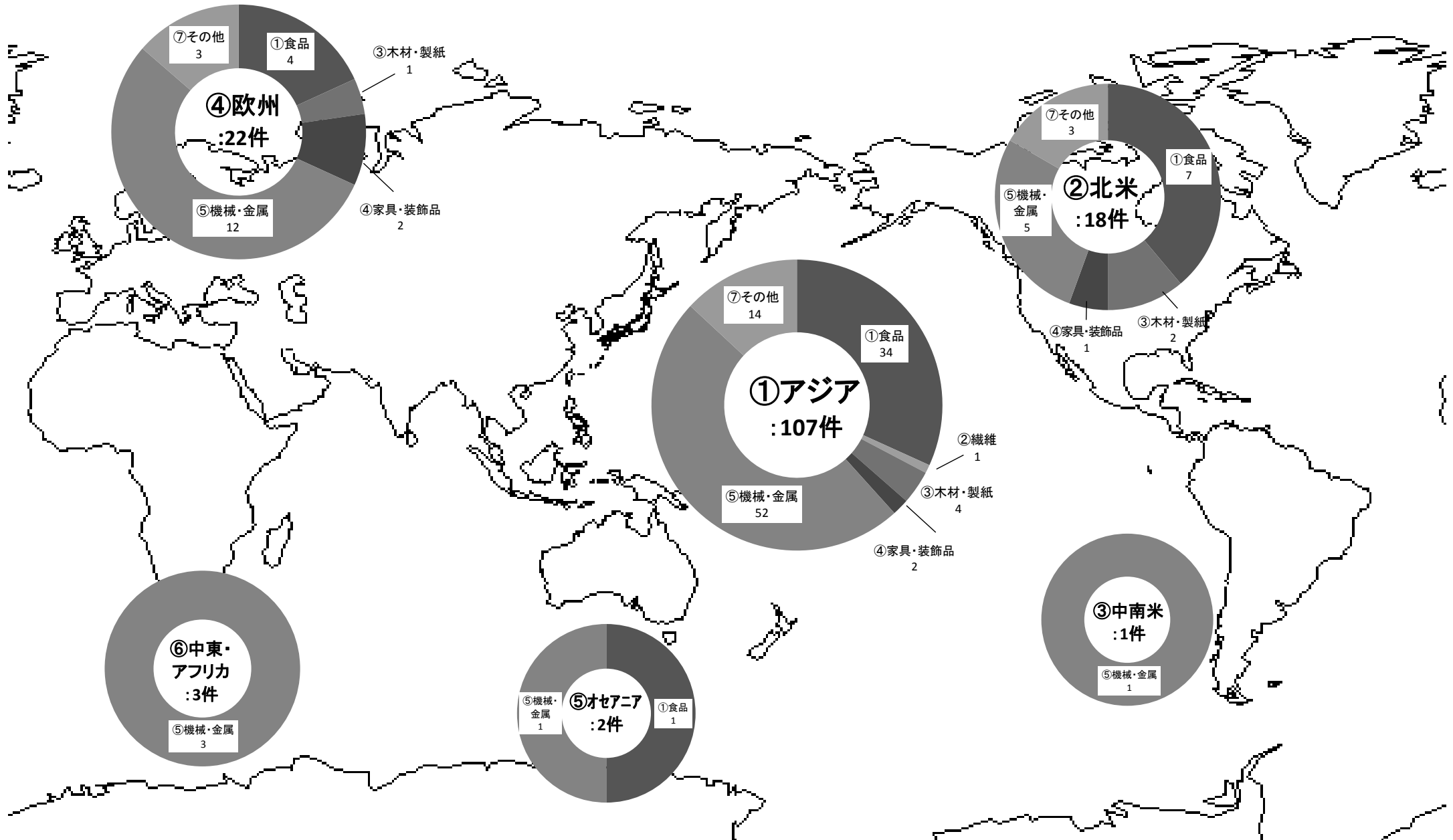
(B)金額(千)

相手国	①食品	②繊維	③木材・ 製紙	④家具・ 装飾品	⑤機械・ 金属	⑥技術・ サービス	⑦その他	合計
①中国	130,350	76,570	1,060,000	500	7,712,900	0	359,800	9,340,120
②香港	90,000	0	680,000	0	1,270,000	0	19,100	2,059,100
③タイ	145,140	0	0	0	952,470	0	0	1,097,610
④シンガポール	70,200	0	680,000	0	341,320	0	0	1,091,520
⑤台湾	115,760	0	545,000	0	42,340	0	67,250	770,350
⑥米国	180,600	0	228,200	0	262,150	0	42,000	712,950
⑦フィリピン	0	0	0	0	581,900	0	0	581,900
⑧EU	6,000	0	0	0	333,000	0	52,000	391,000
⑨韓国	23,820	0	0	0	40,750	0	194,850	259,420
⑩ロシア	3,000	0	0	0	136,710	0	0	139,710
⑪その他	321,570	0	1,300	0	423,140	0	4,000	750,010
合計	1,086,440	76,570	3,194,500	500	12,096,680	0	739,000	17,193,690





国別・品別輸出(件数)

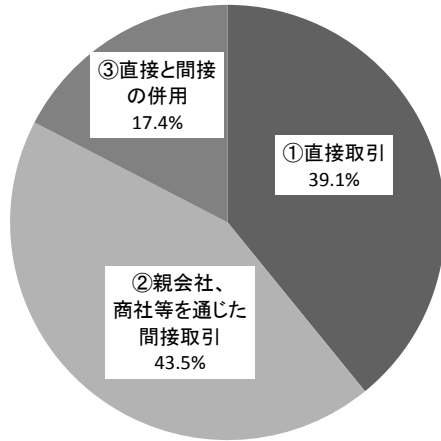


(3) 現行の輸出取引形態

(A) 件数

現行の輸出取引形態	回答数	%
①直接取引	27	39.1%
②親会社、商社等を通じた間接取引	30	43.5%
③直接と間接の併用	12	17.4%
有効回答	69	100.0%

現行の輸出取引形態

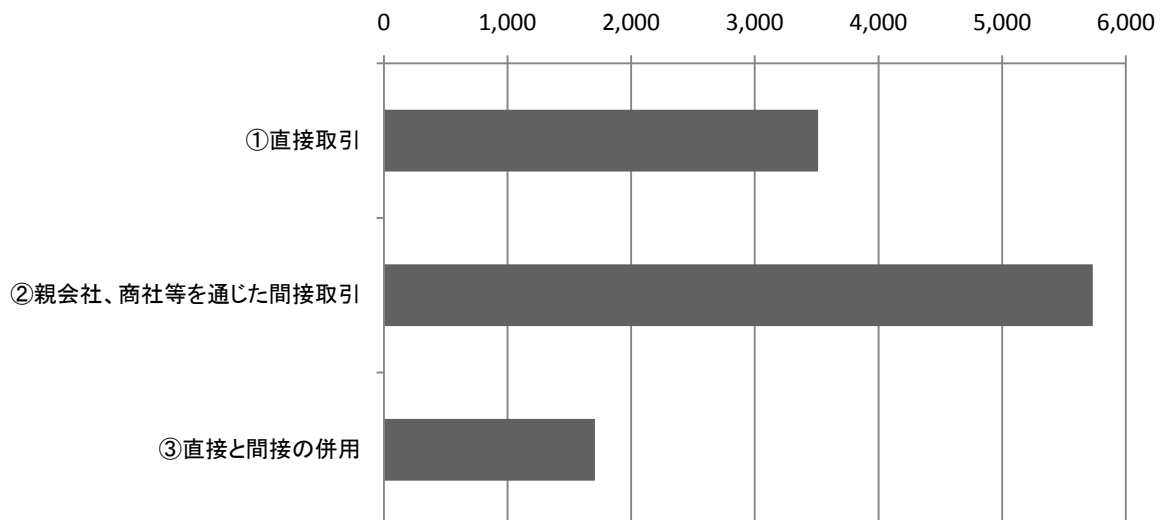


(B) 金額

現行の輸出取引形態	金額(千)	%
①直接取引	3,511,750	32.1%
②親会社、商社等を通じた間接取引	5,733,310	52.3%
③直接と間接の併用	1,708,360	15.6%
合計	10,953,420	100%

現行の輸出取引形態ごとの金額

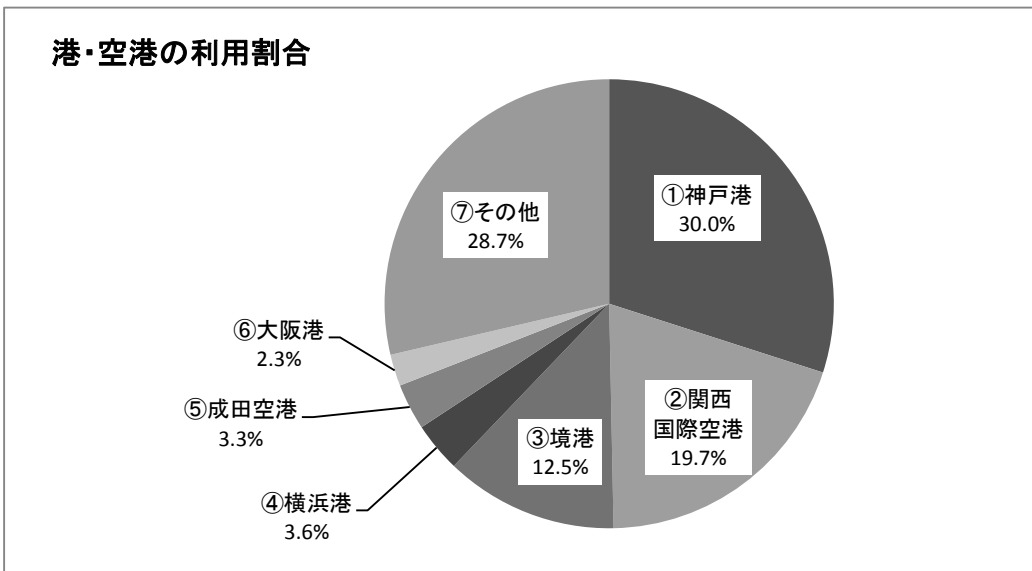
■ 金額(百万)



(4) 輸出時に利用する港湾・空港および利用する理由

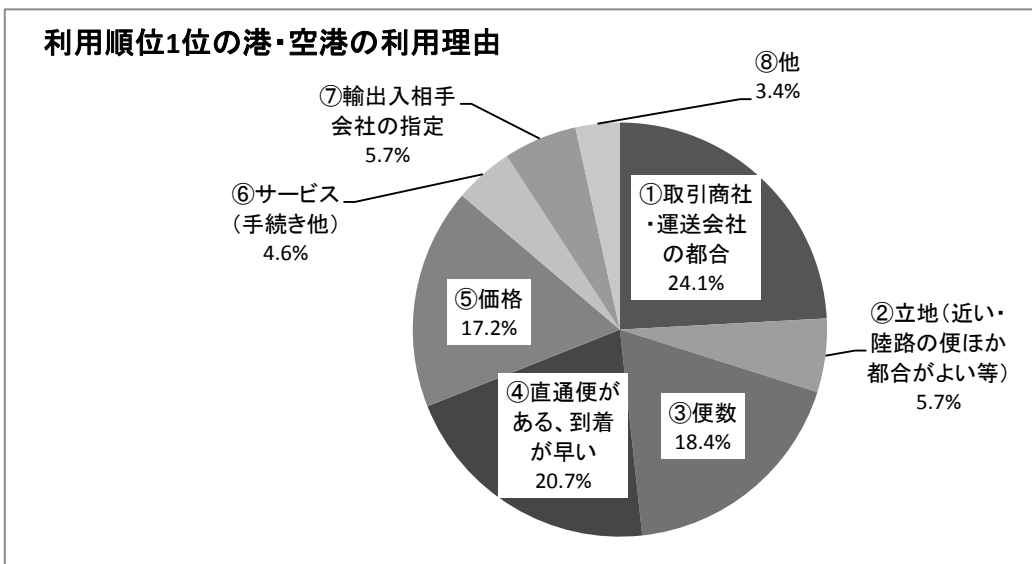
① 港・空港の利用割合

港・空港	回答数	%
①神戸港	34	30.0%
②関西国際空港	20	19.7%
③境港	19	12.5%
④横浜港	8	3.6%
⑤成田空港	5	3.3%
⑥大阪港	4	2.3%
⑦その他	23	28.7%
有効回答	113	100.0%



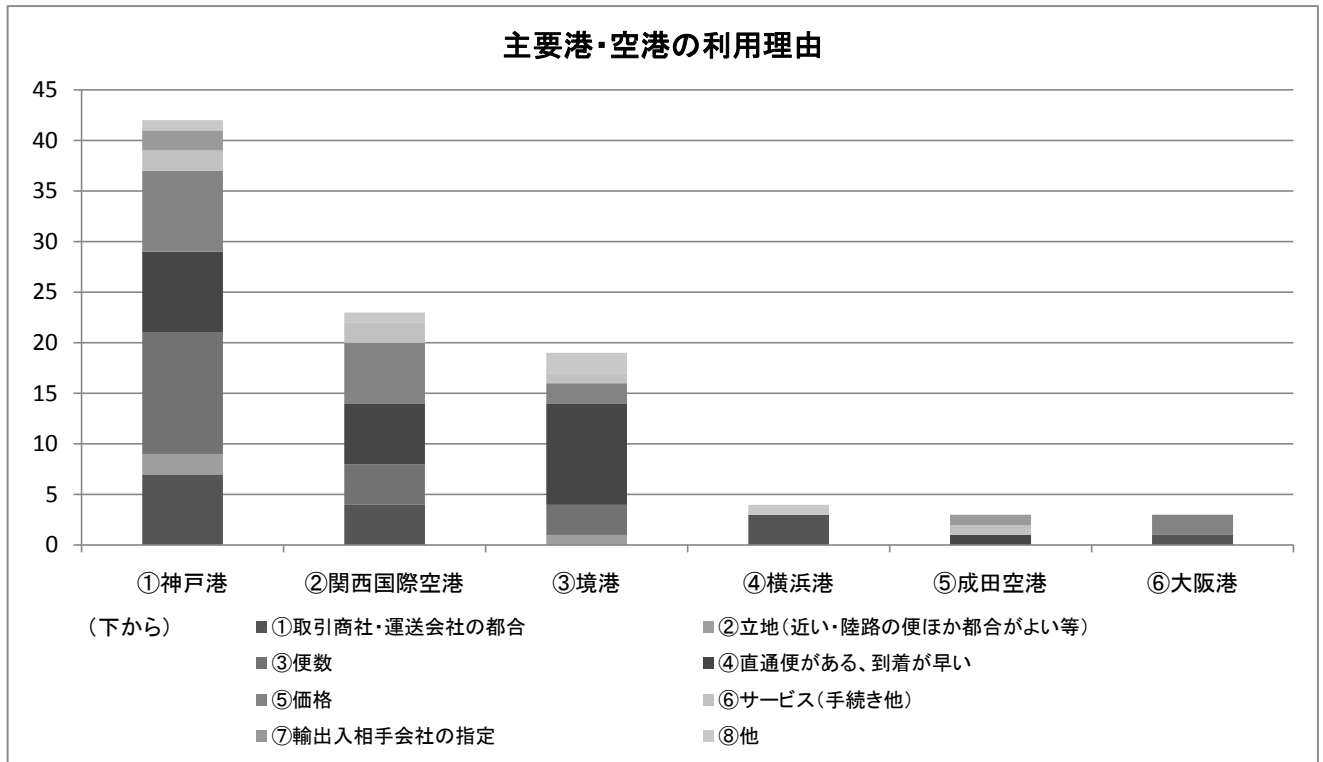
② 利用順位1位の港・空港の利用理由

理由	回答数	%
①取引商社・運送会社の都合	21	24.1%
②立地(近い・陸路の便ほか都合がよい等)	5	5.7%
③便数	16	18.4%
④直通便がある、到着が早い	18	20.7%
⑤価格	15	17.2%
⑥サービス(手続き他)	4	4.6%
⑦輸出入相手会社の指定	5	5.7%
⑧他	3	3.4%
有効回答	87	100.0%



③主要港・空港の利用理由

理由\港	①神戸港	②関西国際空港	③境港	④横浜港	⑤成田空港	⑥大阪港
①取引商社・運送会社の都合	7	4	0	3	0	1
②立地(近い・陸路の便ほか都合がよい等)	2	0	1	0	0	0
③便数	12	4	3	0	0	0
④直通便がある、到着が早い	8	6	10	0	1	0
⑤価格	8	6	2	0	0	2
⑥サービス(手続き他)	2	2	1	0	1	0
⑦輸出入相手会社の指定	2	0	0	0	1	0
⑧他	1	1	2	1	0	0

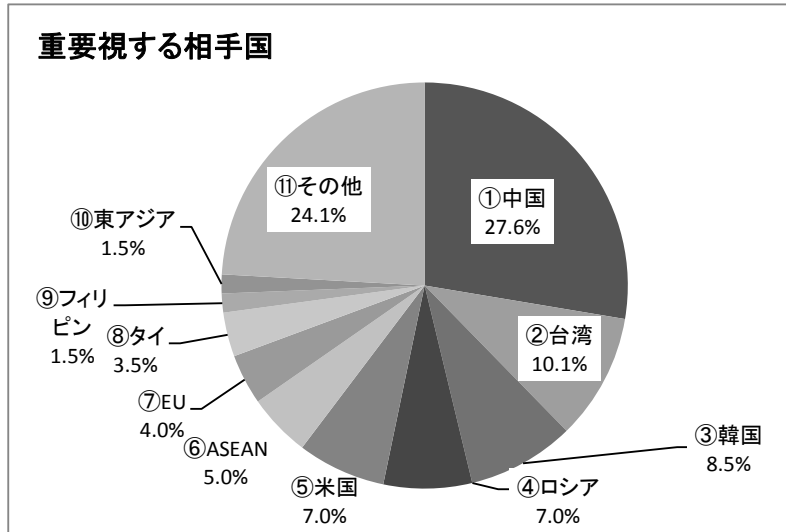


(5) 今後、輸出を継続または新規に行う場合に重要視する相手国

①重要視する相手国(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	55	27.6%
②台湾	20	10.1%
③韓国	17	8.5%
④ロシア	14	7.0%
⑤米国	14	7.0%
⑥ASEAN	10	5.0%
⑦EU	8	4.0%
⑧タイ	7	3.5%
⑨フィリピン	3	1.5%
⑩東アジア	3	1.5%
⑪その他	48	24.1%
有効回答	199	100.0%

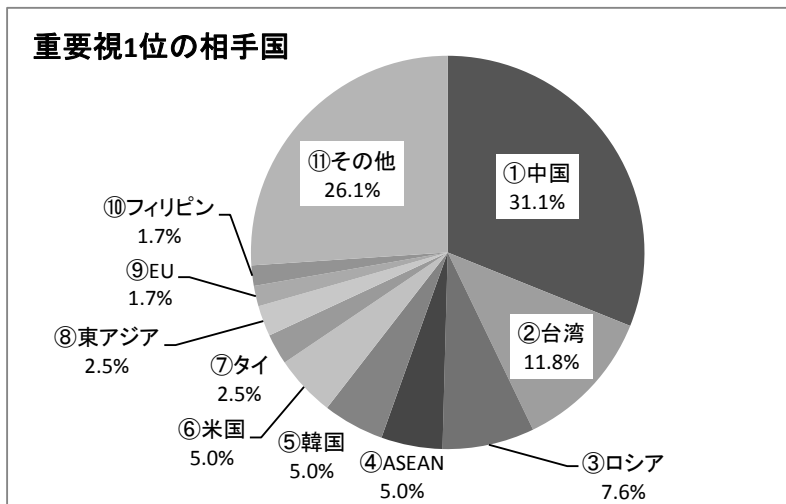
重要視する相手国



②重要視1位の相手国

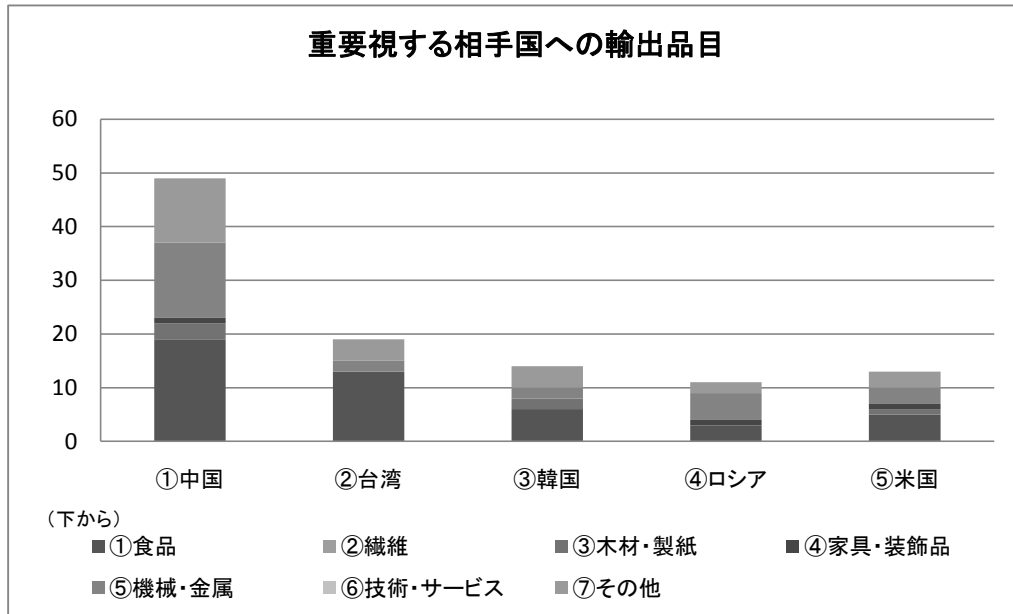
相手国	回答数	%
①中国	37	31.1%
②台湾	14	11.8%
③ロシア	9	7.6%
④ASEAN	6	5.0%
⑤韓国	6	5.0%
⑥米国	6	5.0%
⑦タイ	3	2.5%
⑧東アジア	3	2.5%
⑨EU	2	1.7%
⑩フィリピン	2	1.7%
⑪その他	31	26.1%
有効回答	119	100.0%

重要視1位の相手国



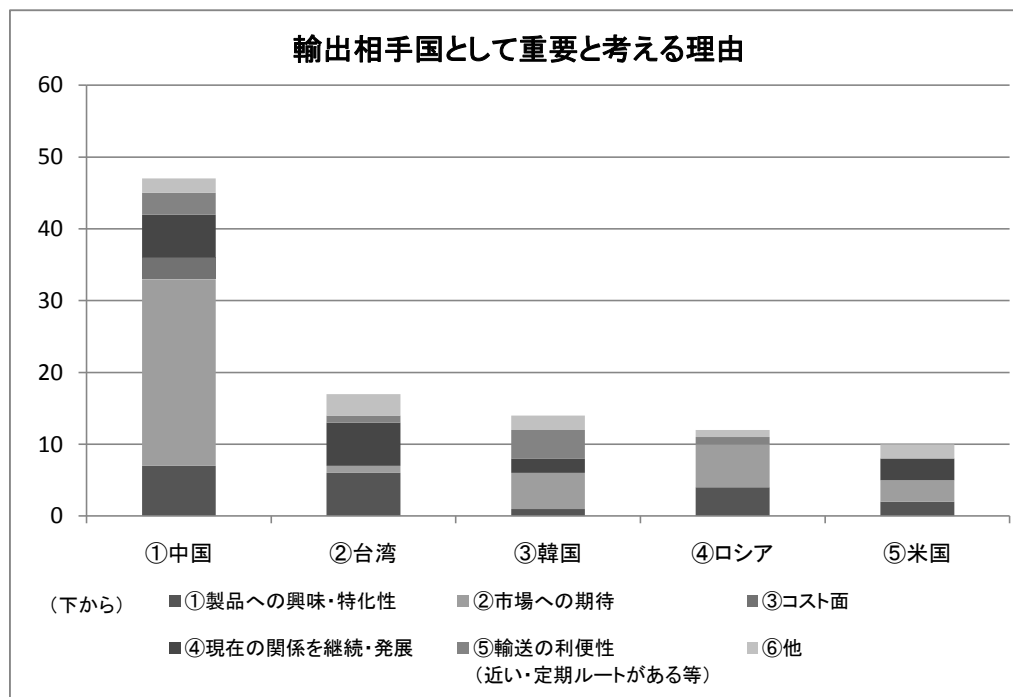
③重要視する相手国への輸出品目

種類\相手国	①中国	②台湾	③韓国	④ロシア	⑤米国
①食品	19	13	6	3	5
②繊維	0	0	0	0	0
③木材・製紙	3	0	2	0	1
④家具・装飾品	1	0	0	1	1
⑤機械・金属	14	2	2	5	3
⑥技術・サービス	0	0	0	0	0
⑦その他	12	4	4	2	3



④輸出相手国として重要と考える理由

理由\相手国	①中国	②台湾	③韓国	④ロシア	⑤米国
①製品への興味・特化性	7	6	1	4	2
②市場への期待	26	1	5	6	3
③コスト面	3	0	0	0	0
④現在の関係を継続・発展	6	6	2	0	3
⑤輸送の利便性 (近い・定期ルートがある等)	3	1	4	1	0
⑥他	2	3	2	1	2

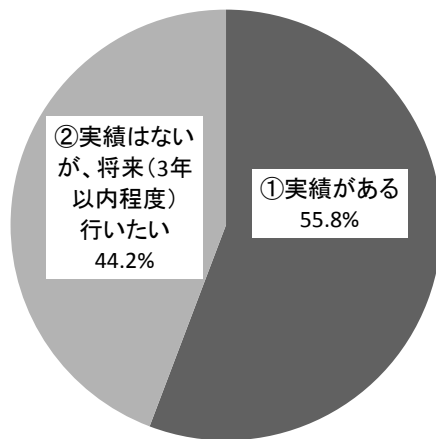


2. 貿易について(輸入)

(1) 2009年(1～12月)の輸入実績および今後の予定

実績・今後の予定	回答数	%
①実績がある	58	55.8%
②実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい	46	44.2%
有効回答	104	100.0%

2009年(1月～12月)の輸入実績および今後の予定

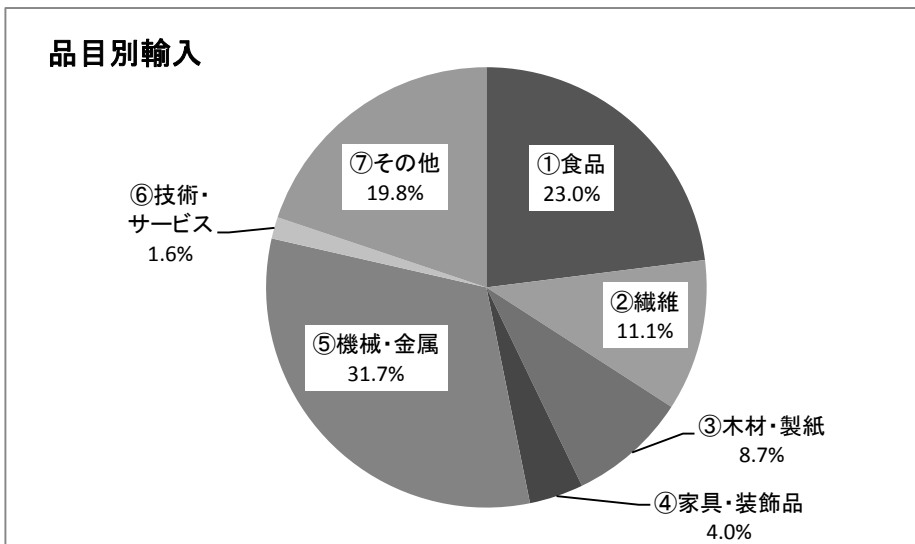


(2) 2009年(1~12月)の輸入品目とその輸入先、輸入金額

①品目別輸入(複数回答)

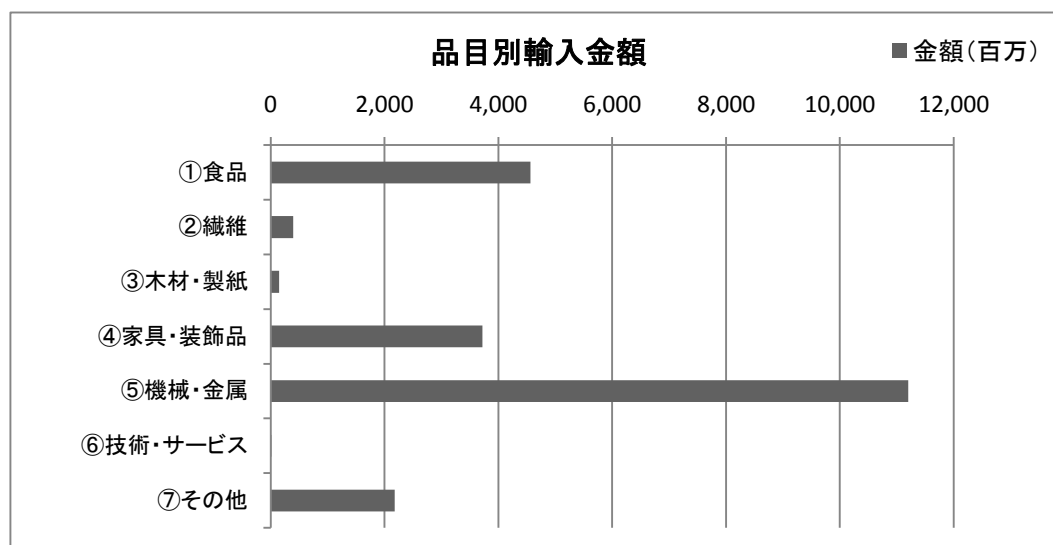
(A) 件数

種類	回答数	%
①食品	29	23.0%
②繊維	14	11.1%
③木材・製紙	11	8.7%
④家具・装飾品	5	4.0%
⑤機械・金属	40	31.7%
⑥技術・サービス	2	1.6%
⑦その他	25	19.8%
有効回答	126	100.0%



(B) 金額

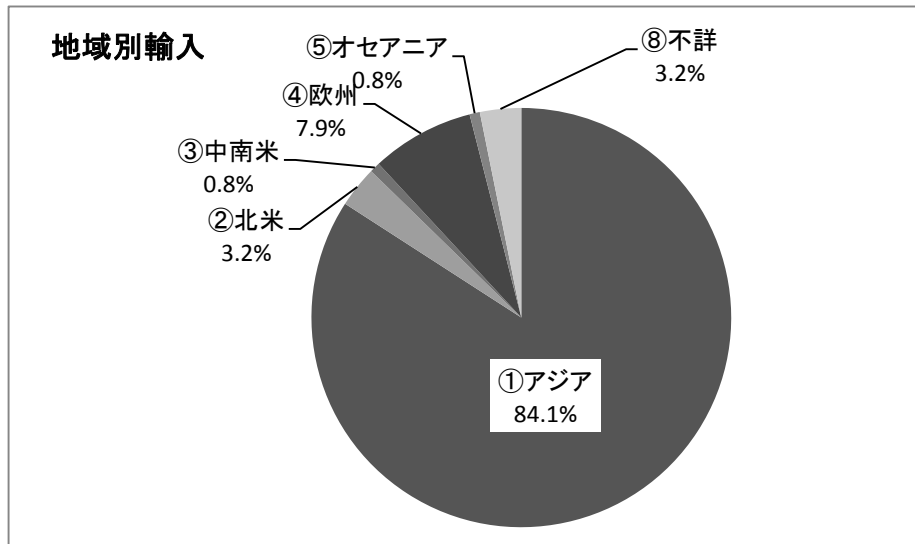
種類	金額(千)	%
①食品	4,563,070	20.5%
②繊維	396,450	1.8%
③木材・製紙	145,220	0.7%
④家具・装飾品	3,722,490	16.8%
⑤機械・金属	11,203,200	50.4%
⑥技術・サービス	12,000	0.1%
⑦その他	2,180,260	9.8%
合計	22,222,690	100.0%



②地域別輸入(複数回答)

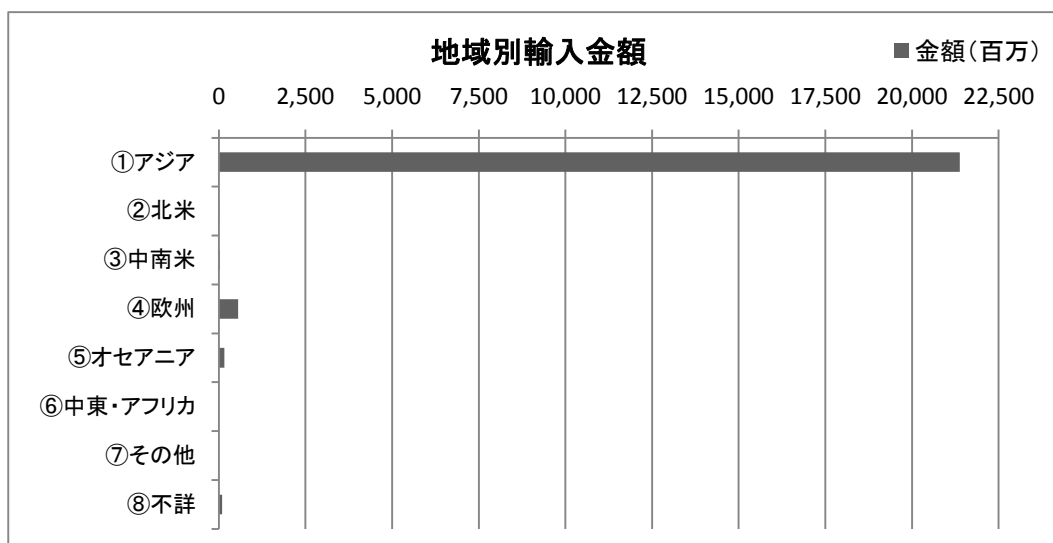
(A) 件数

地域	回答数	%
①アジア	106	84.1%
②北米	4	3.2%
③中南米	1	0.8%
④欧州	10	7.9%
⑤オセアニア	1	0.8%
⑥中東・アフリカ	0	0.0%
⑦その他	0	0.0%
⑧不詳	4	3.2%
有効回答	126	100.0%



(B) 金額

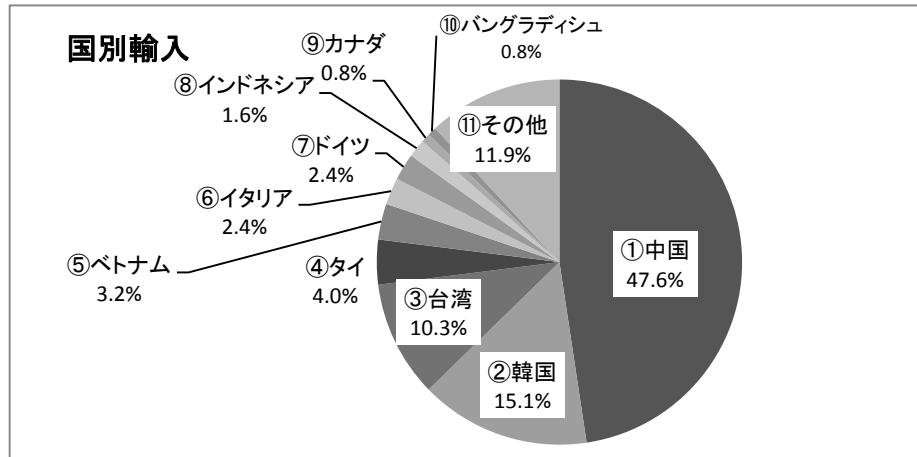
地域	金額(千)	%
①アジア	21,379,290	96.2%
②北米	3,550	0.0%
③中南米	30,000	0.1%
④欧州	556,850	2.5%
⑤オセアニア	160,000	0.7%
⑥中東・アフリカ	0	0.0%
⑦その他	0	0.0%
⑧不詳	93,000	0.4%
合計	22,222,690	100.0%



③国別輸入(複数回答)

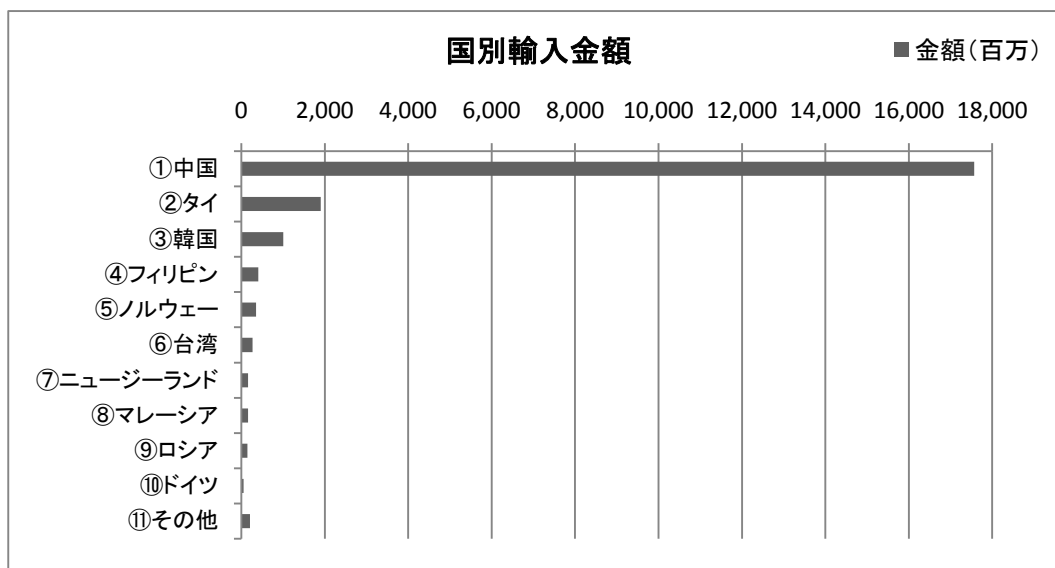
(A)件数

相手国	回答数	%
①中国	60	47.6%
②韓国	19	15.1%
③台湾	13	10.3%
④タイ	5	4.0%
⑤ベトナム	4	3.2%
⑥イタリア	3	2.4%
⑦ドイツ	3	2.4%
⑧インドネシア	2	1.6%
⑨カナダ	1	0.8%
⑩バングラディシュ	1	0.8%
⑪その他	15	11.9%
有効回答	126	100.0%



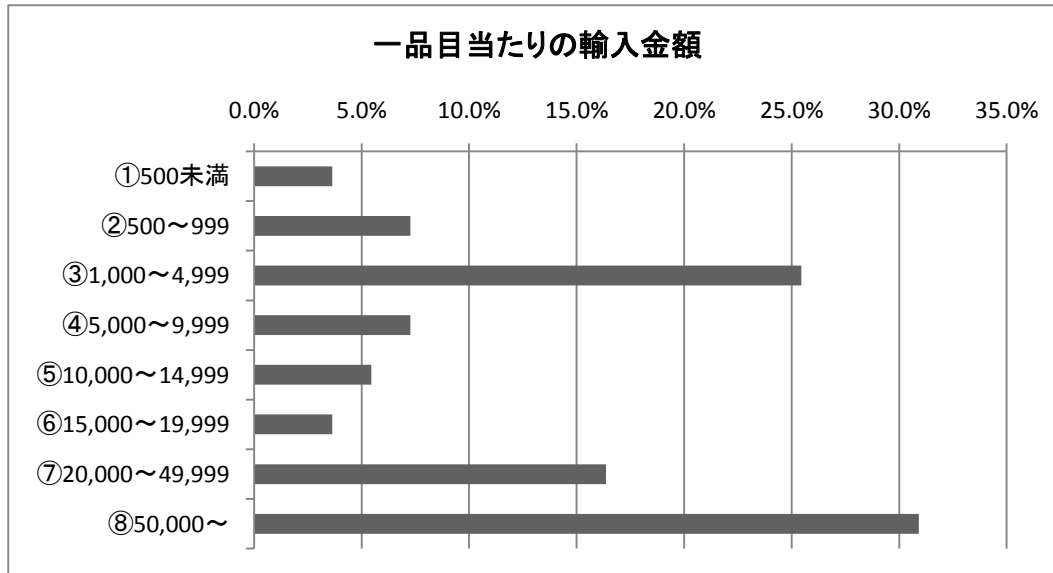
(B)金額

相手国	金額(千)	%
①中国	17,565,210	79.0%
②タイ	1,900,200	8.6%
③韓国	1,003,650	4.5%
④フィリピン	404,000	1.8%
⑤ノルウェー	350,000	1.6%
⑥台湾	269,380	1.2%
⑦ニュージーランド	160,000	0.7%
⑧マレーシア	158,560	0.7%
⑨ロシア	144,100	0.6%
⑩ドイツ	56,600	0.3%
⑪その他	210,990	0.9%
合計	22,222,690	100.0%



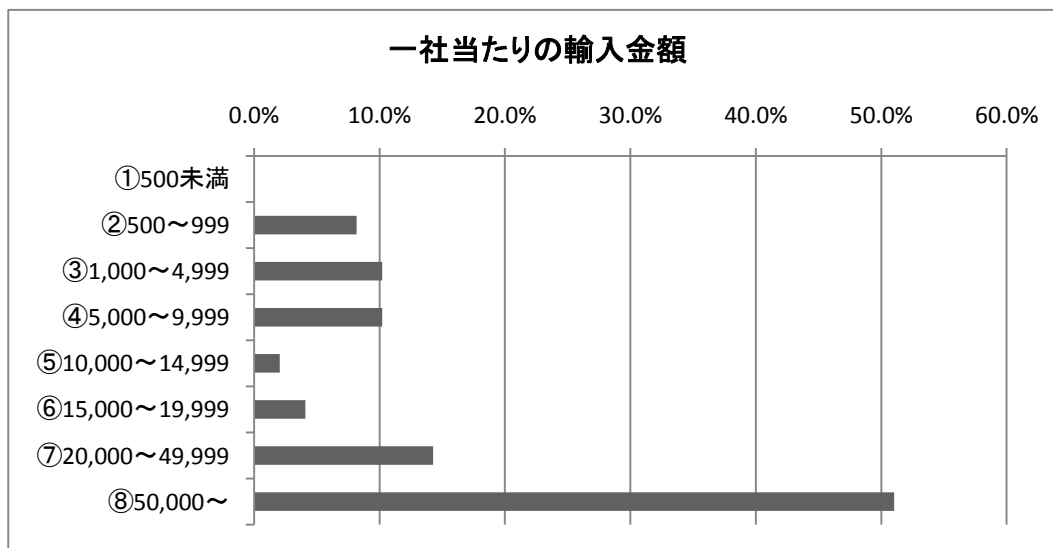
④一品目当たりの輸入金額

(単位:千)	回答数	%
①500未満	4	3.6%
②500～999	8	7.3%
③1,000～4,999	28	25.5%
④5,000～9,999	8	7.3%
⑤10,000～14,999	6	5.5%
⑥15,000～19,999	4	3.6%
⑦20,000～49,999	18	16.4%
⑧50,000～	34	30.9%
有効回答	110	100.0%



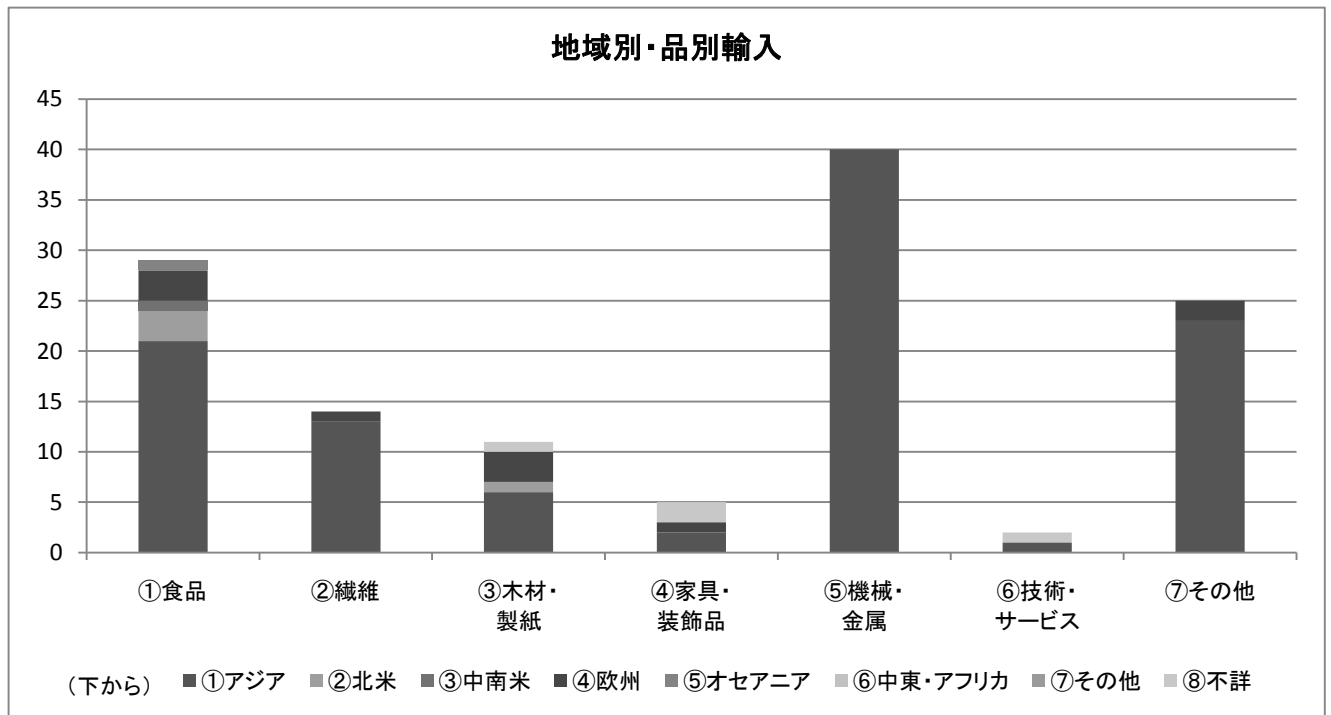
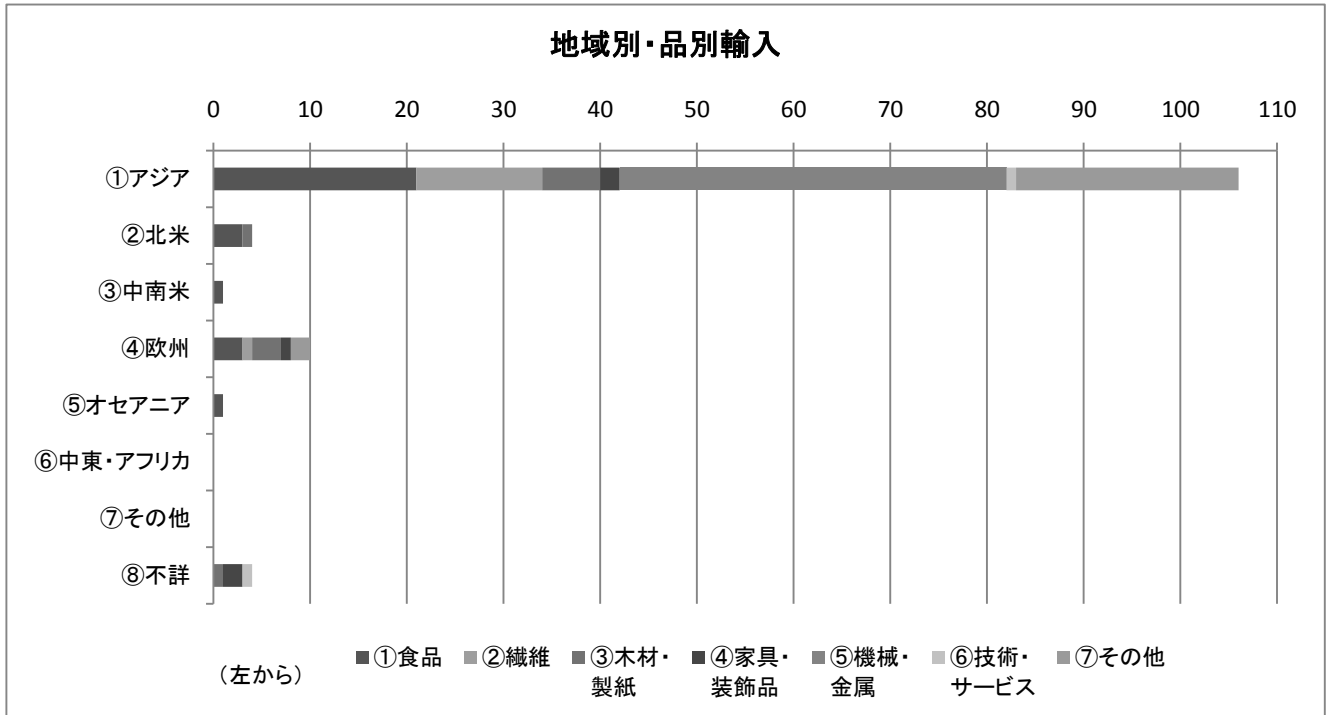
⑤一社当たりの輸入金額

(単位:千)	回答数	%
①500未満	0	0.0%
②500～999	4	8.2%
③1,000～4,999	5	10.2%
④5,000～9,999	5	10.2%
⑤10,000～14,999	1	2.0%
⑥15,000～19,999	2	4.1%
⑦20,000～49,999	7	14.3%
⑧50,000～	25	51.0%
有効回答	49	100.0%



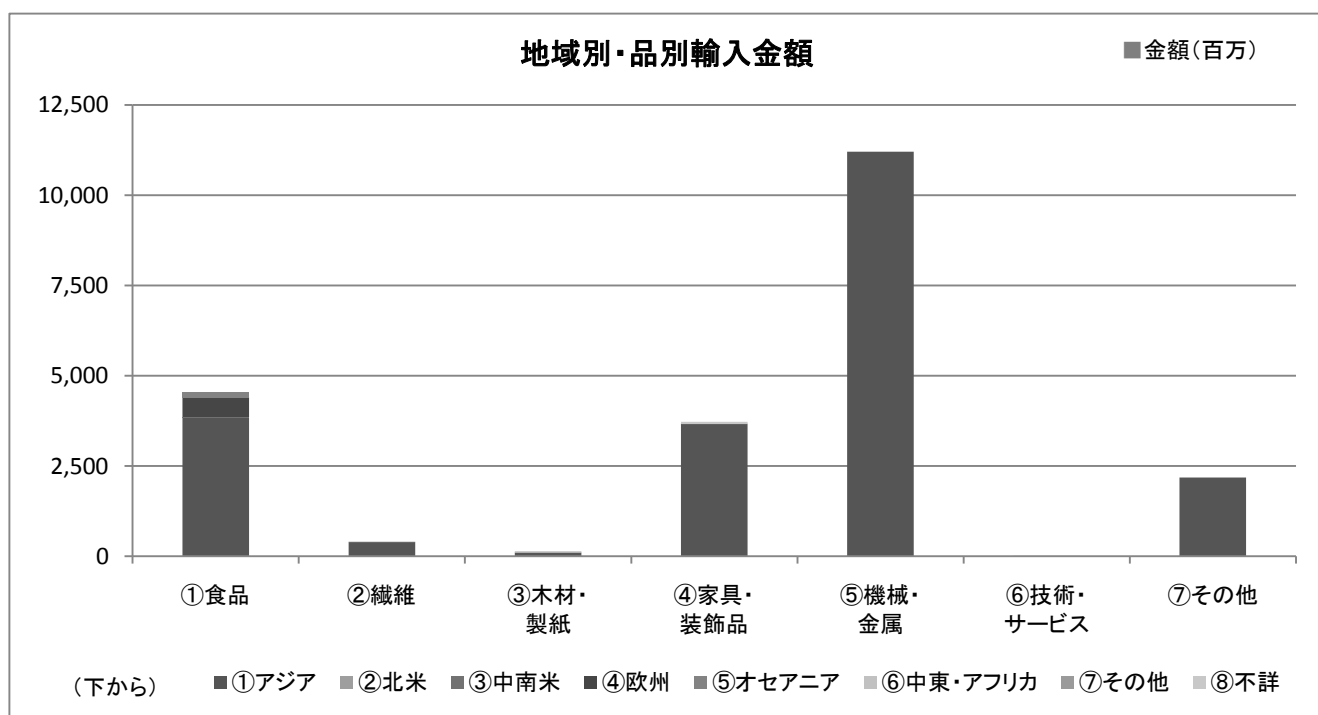
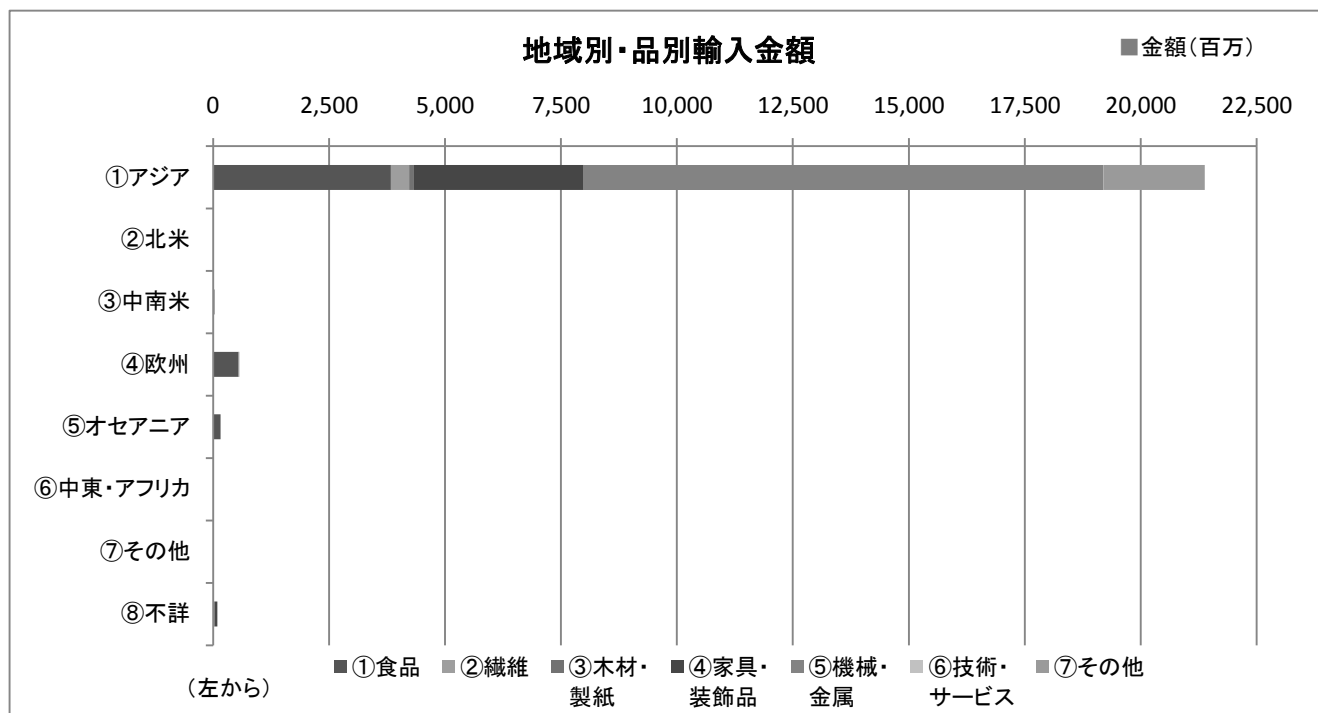
⑥地域別・品別輸入(複数回答)
(A)件数

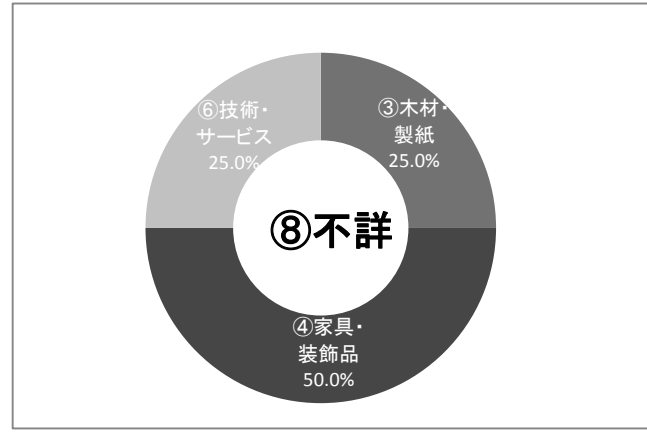
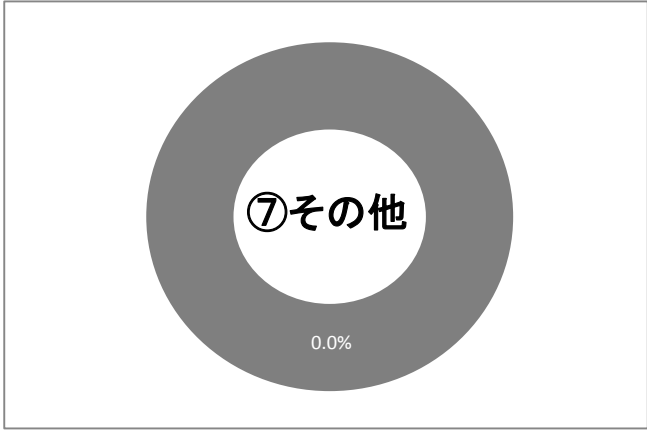
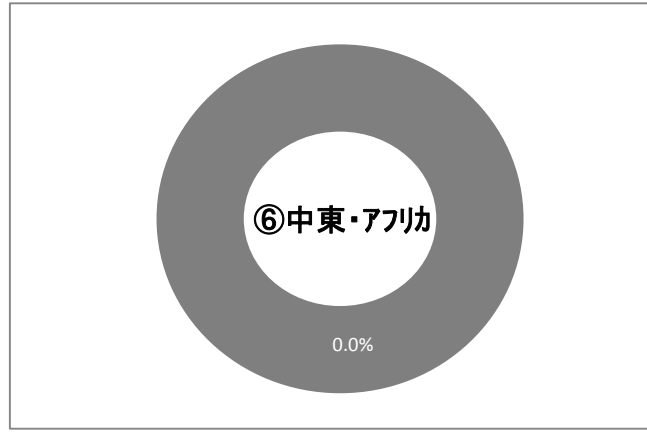
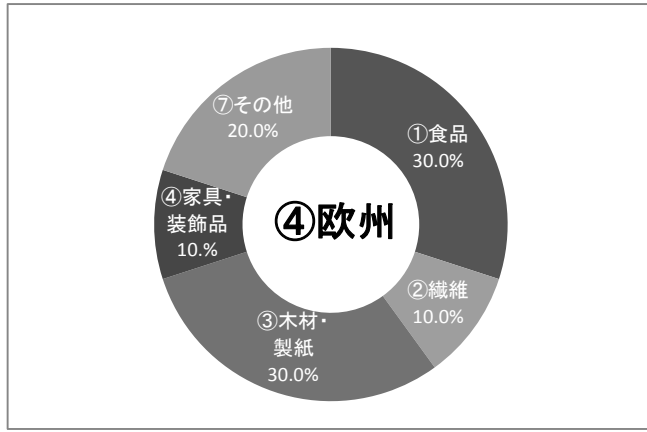
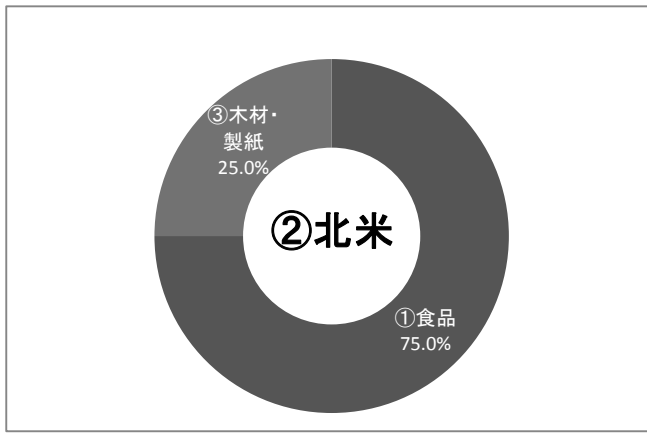
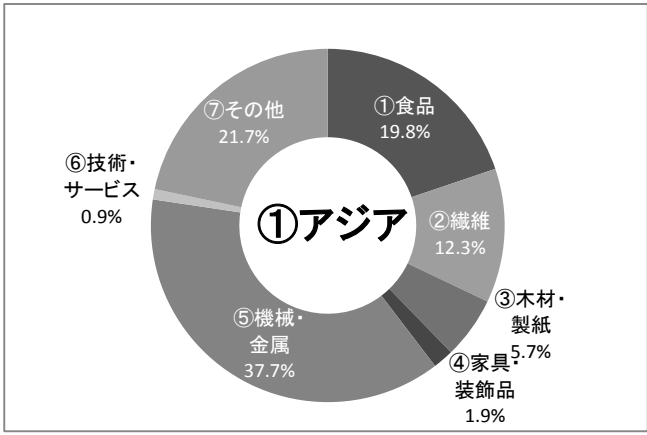
地域	①食品	②繊維	③木材・ 製紙	④家具・ 装飾品	⑤機械・ 金属	⑥技術・ サービス	⑦その他	合計
①アジア	21	13	6	2	40	1	23	106
②北米	3	0	1	0	0	0	0	4
③中南米	1	0	0	0	0	0	0	1
④欧州	3	1	3	1	0	0	2	10
⑤オセアニア	1	0	0	0	0	0	0	1
⑥中東・アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦その他	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧不詳	0	0	1	2	0	1	0	4
合計	29	14	11	5	40	2	25	126



(B)金額(千)

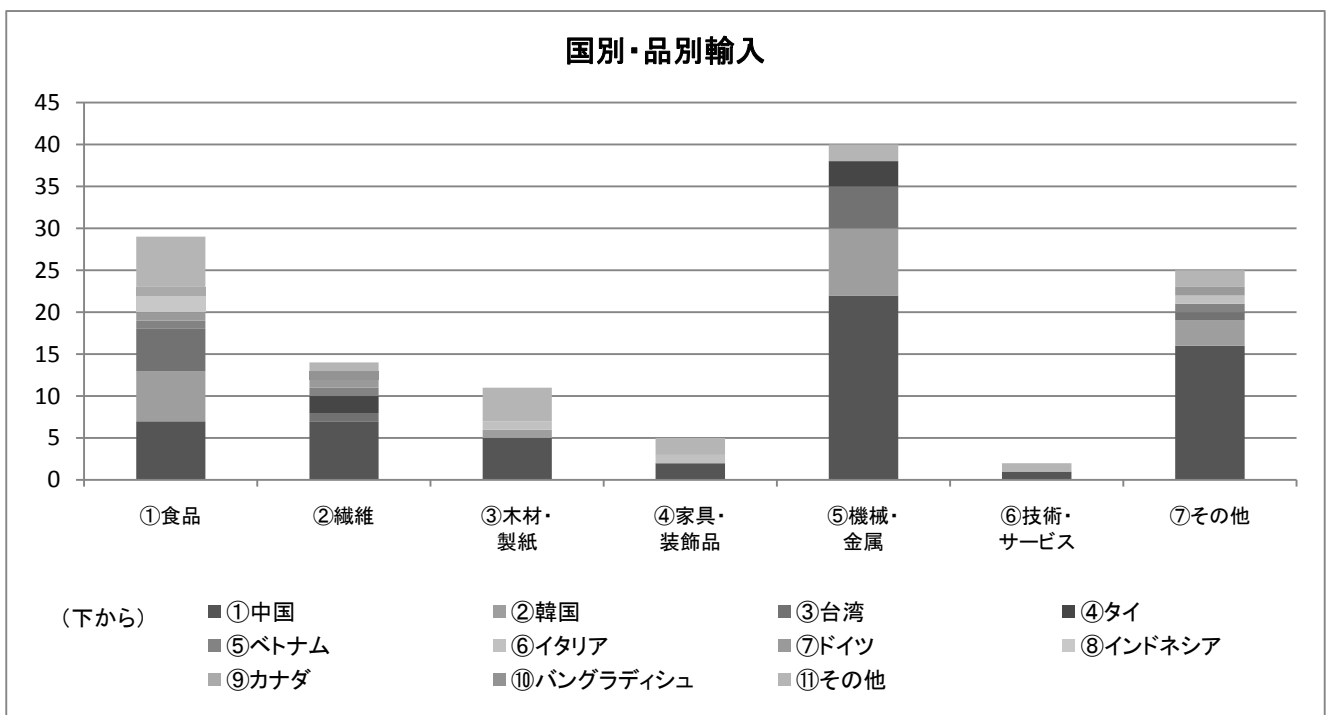
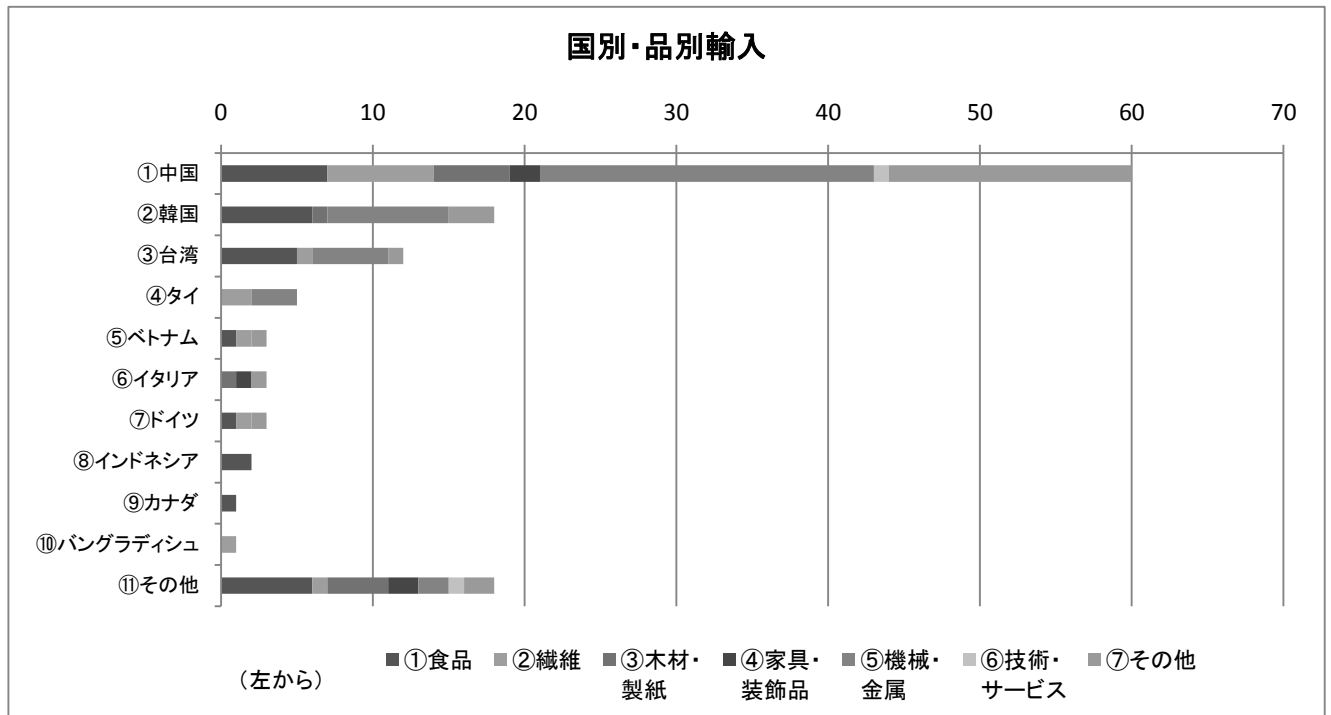
地域	①食品	②繊維	③木材・ 製紙	④家具・ 装飾品	⑤機械・ 金属	⑥技術・ サービス	⑦その他	合計
①アジア	3,829,520	392,850	104,070	3,660,890	11,203,200	12,000	2,176,760	21,379,290
②北米	3,550	0	0	0	0	0	0	3,550
③中南米	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000
④欧州	540,000	3,600	6,150	3,600	0	0	3,500	556,850
⑤オセアニア	160,000	0	0	0	0	0	0	160,000
⑥中東・アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦その他	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧不詳	0	0	35,000	58,000	0	0	0	93,000
合計	4,563,070	396,450	145,220	3,722,490	11,203,200	12,000	2,180,260	22,222,690





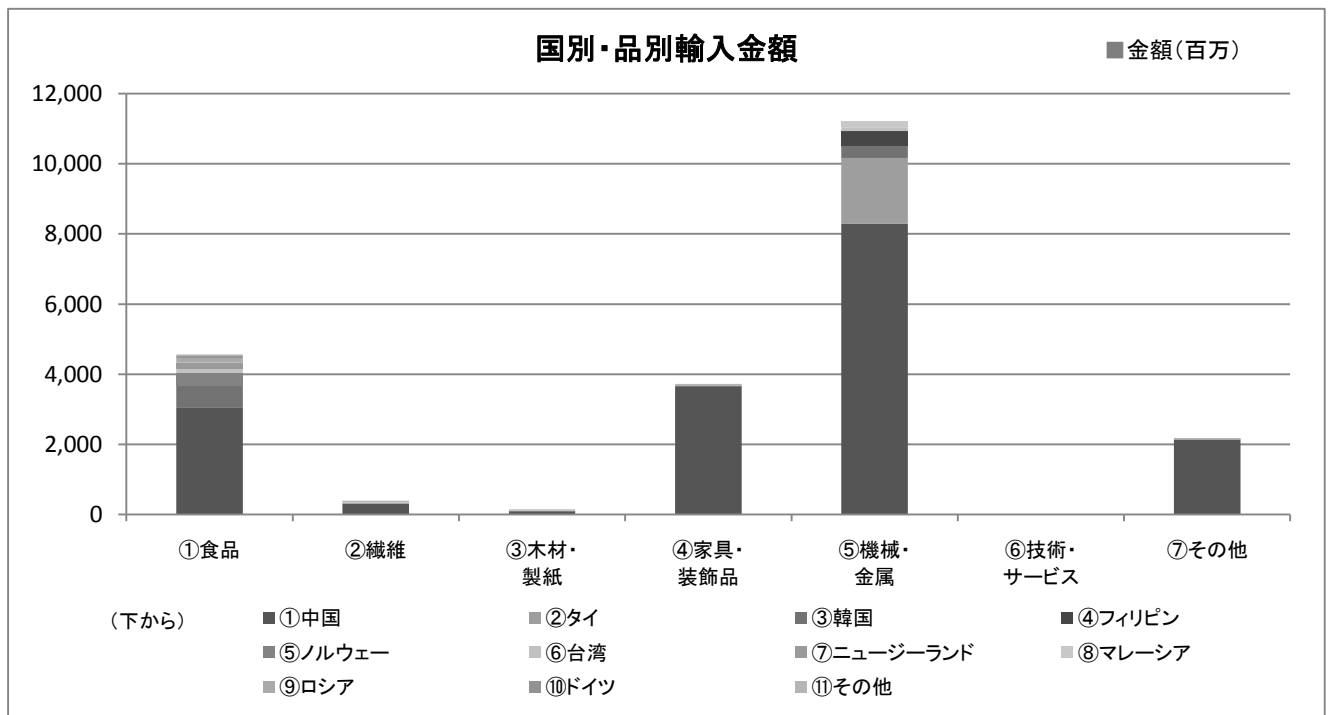
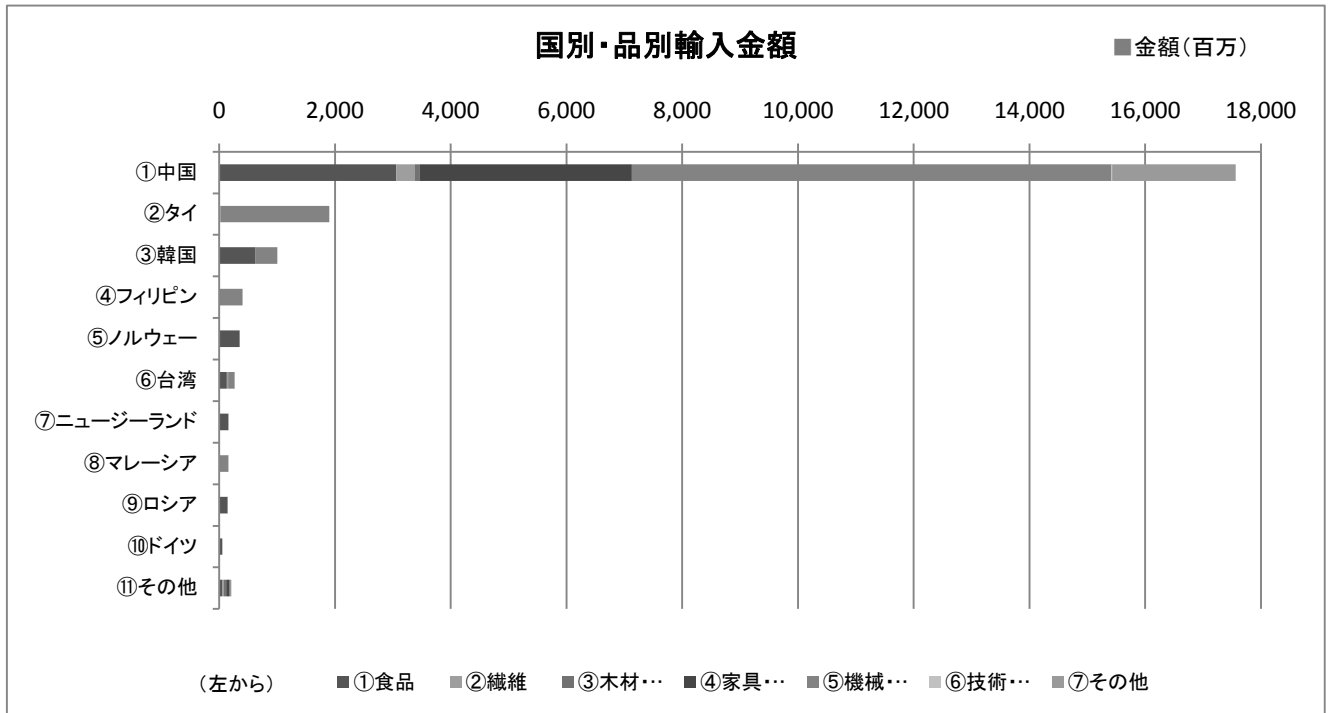
⑦国別・品別輸入(複数回答)
(A)件数

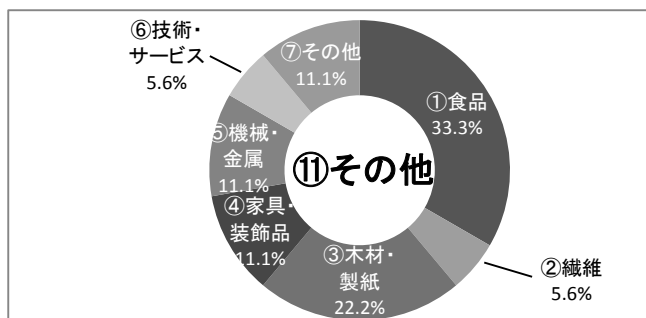
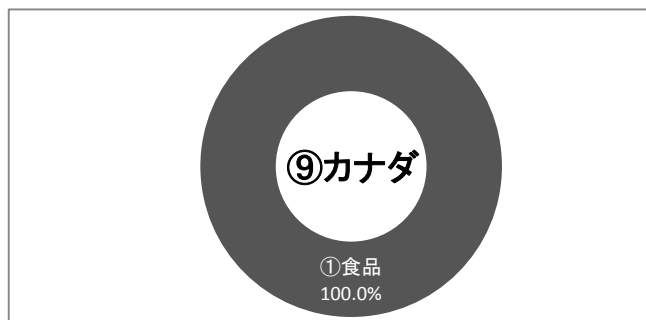
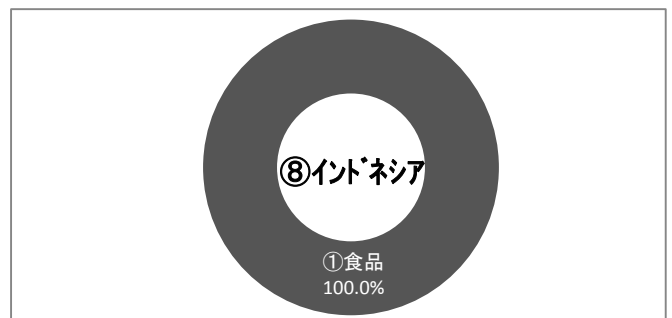
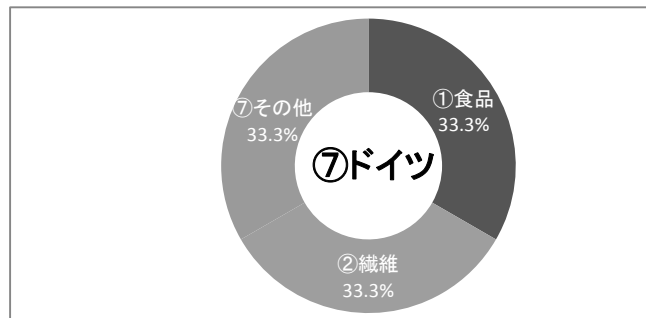
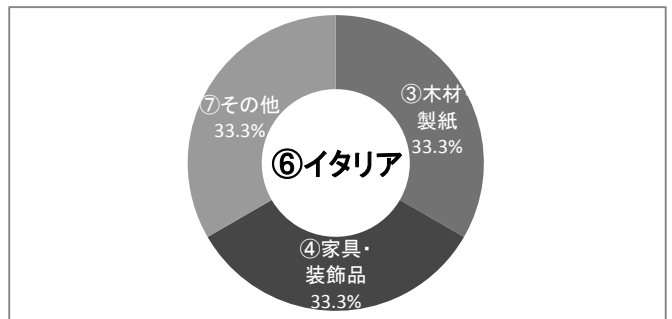
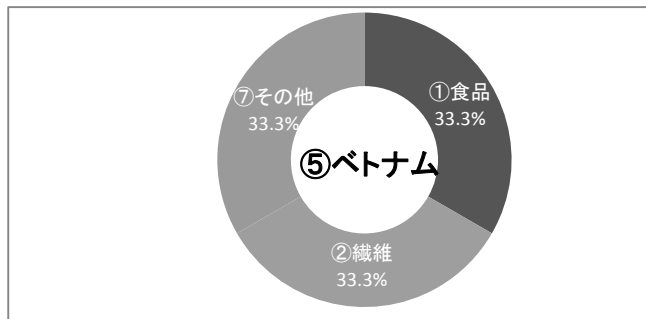
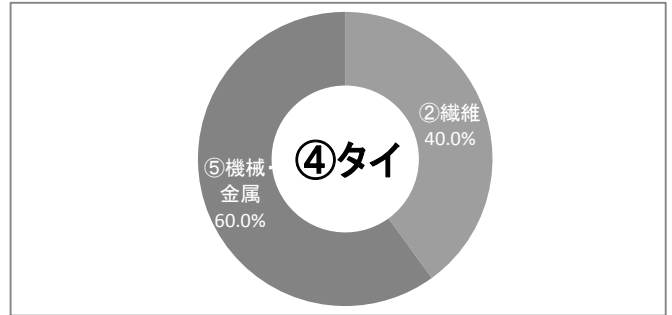
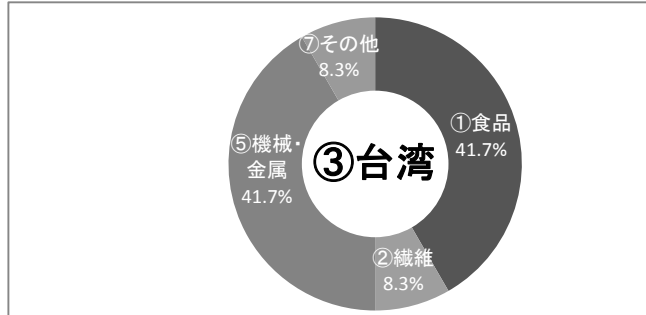
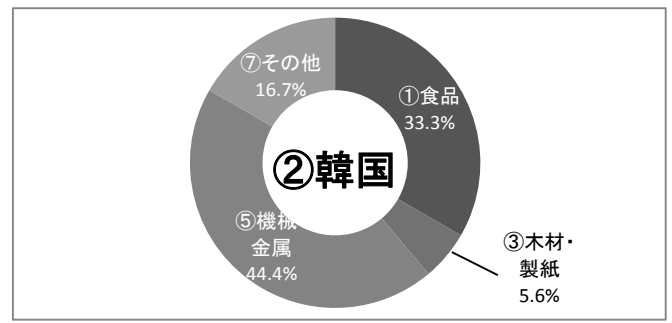
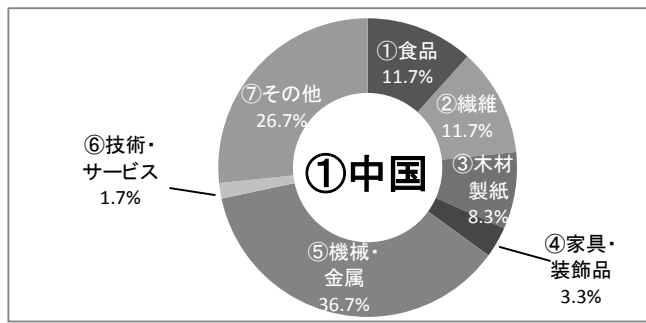
相手国	①食品	②繊維	③木材・ 製紙	④家具・ 装飾品	⑤機械・ 金属	⑥技術・ サービス	⑦その他	合計
①中国	7	7	5	2	22	1	16	60
②韓国	6	0	1	0	8	0	3	18
③台湾	5	1	0	0	5	0	1	12
④タイ	0	2	0	0	3	0	0	5
⑤ベトナム	1	1	0	0	0	0	1	3
⑥イタリア	0	0	1	1	0	0	1	3
⑦ドイツ	1	1	0	0	0	0	1	3
⑧インドネシア	2	0	0	0	0	0	0	2
⑨カナダ	1	0	0	0	0	0	0	1
⑩バングラディシュ	0	1	0	0	0	0	0	1
⑪その他	6	1	4	2	2	1	2	18
合計	29	14	11	5	40	2	25	126



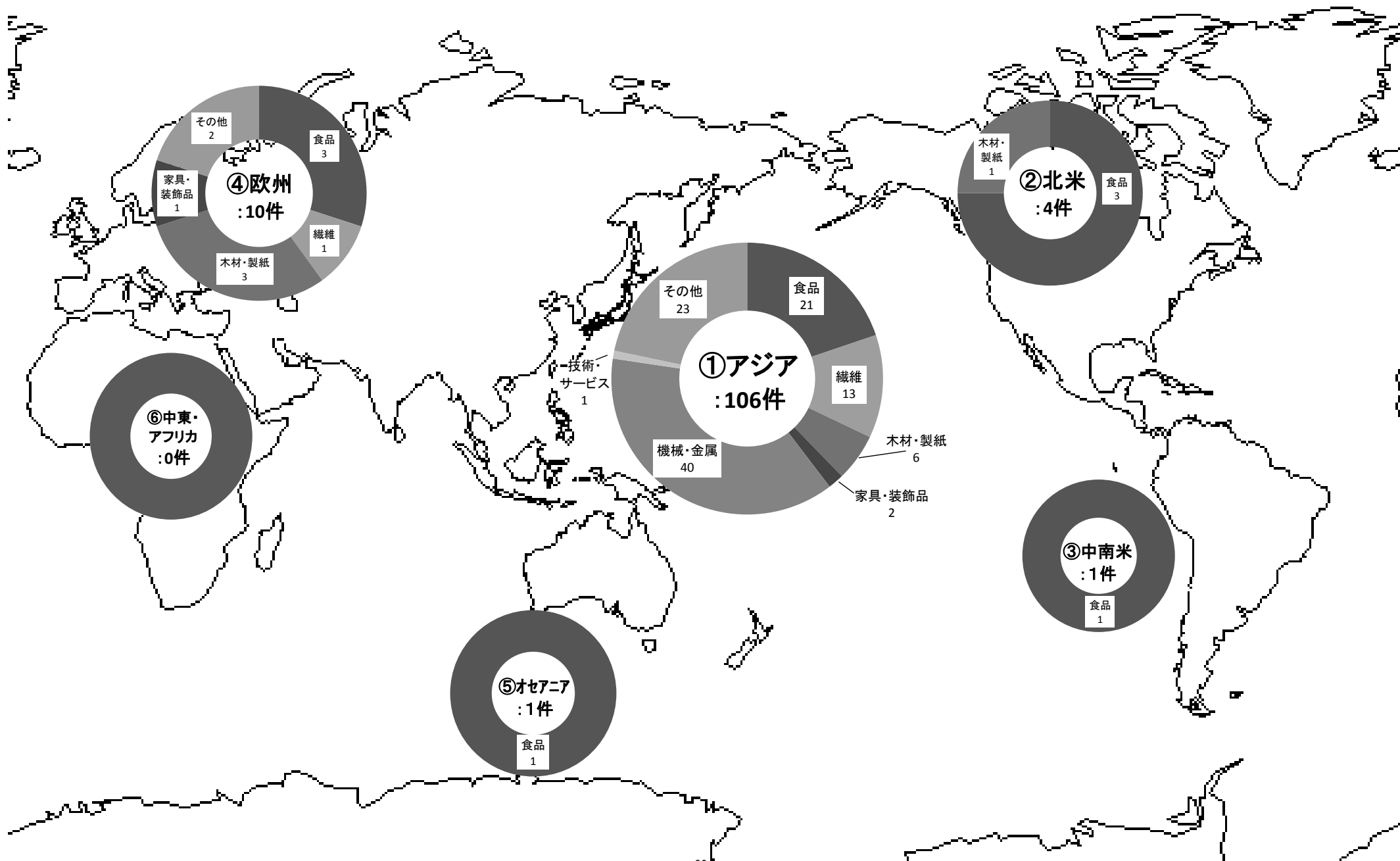
(B)金額(千)

相手国	①食品	②繊維	③木材・ 製紙	④家具・ 装飾品	⑤機械・ 金属	⑥技術・ サービス	⑦その他	合計
①中国	3,057,890	316,200	94,070	3,660,890	8,287,650	12,000	2,136,510	17,565,210
②タイ	0	21,080	0	0	1,879,120	0	0	1,900,200
③韓国	624,360	0	10,000	0	363,290	0	6,000	1,003,650
④フィリピン	0	0	0	0	404,000	0	0	404,000
⑤ノルウェー	350,000	0	0	0	0	0	0	350,000
⑥台湾	133,560	22,240	0	0	110,580	0	3,000	269,380
⑦ニュージーランド	160,000	0	0	0	0	0	0	160,000
⑧マレーシア	0	0	0	0	158,560	0	0	158,560
⑨ロシア	140,000	0	4,100	0	0	0	0	144,100
⑩ドイツ	50,000	3,600	0	0	0	0	3,000	56,600
⑪その他	47,260	33,330	37,050	61,600	0	0	31,750	210,990
合計	4,563,070	396,450	145,220	3,722,490	11,203,200	12,000	2,180,260	22,222,690





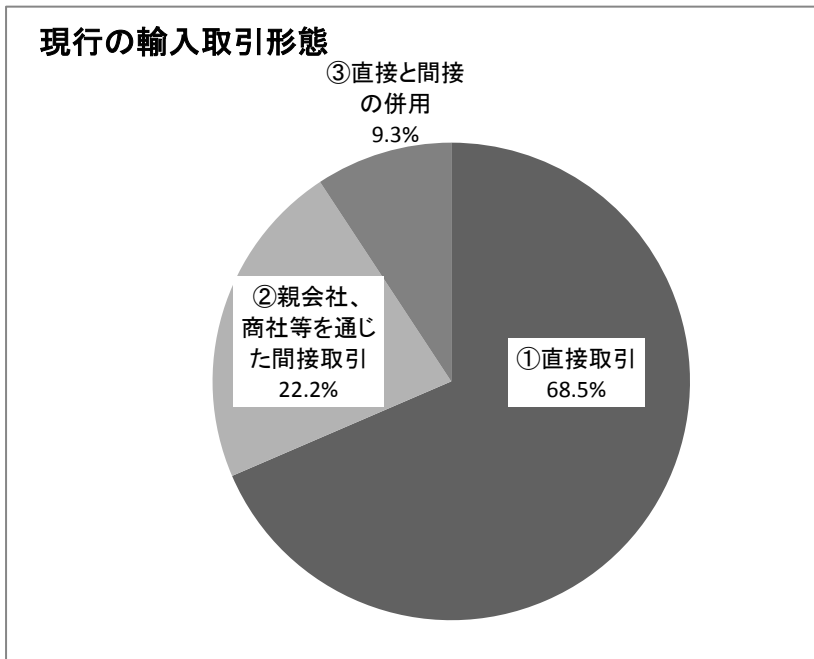
国別・品別輸入(件数)



(3) 現行の輸入取引形態

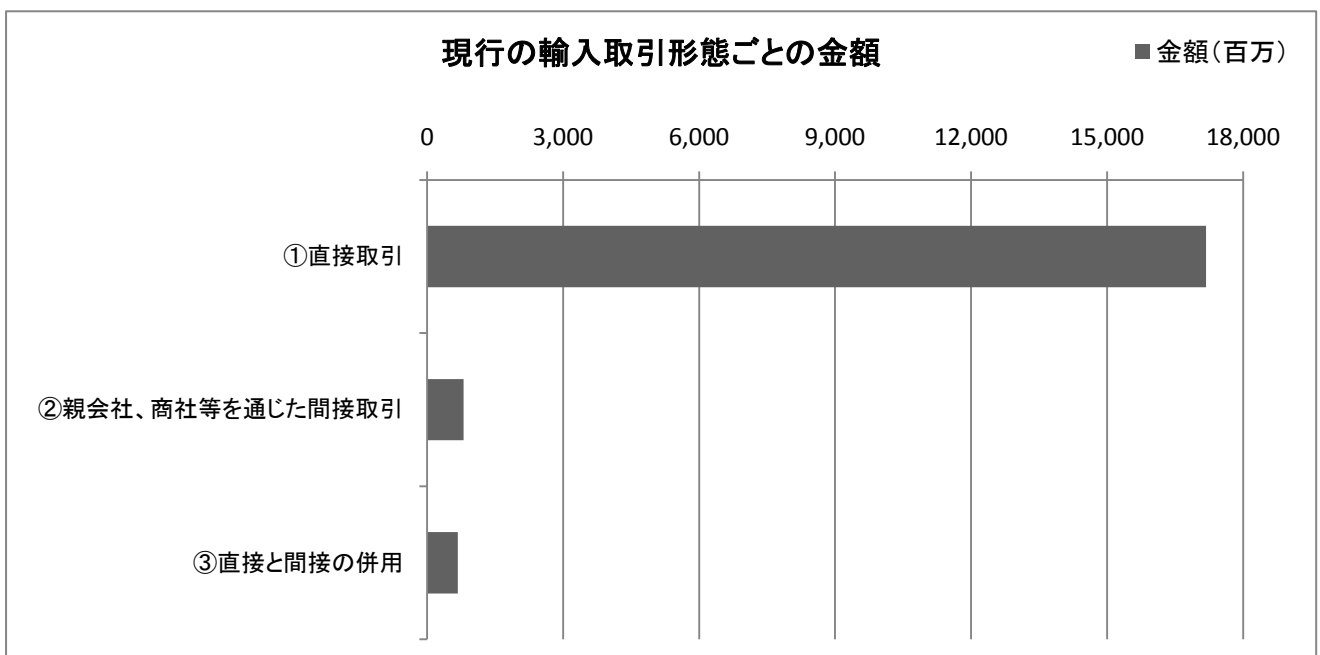
(A) 件数

現行の輸入取引形態	回答数	%
①直接取引	37	68.5%
②親会社、商社等を通じた間接取引	12	22.2%
③直接と間接の併用	5	9.3%
有効回答	54	100.0%



(B) 金額

現行の輸入取引形態	金額(千)	%
①直接取引	17,182,140	92.0%
②親会社、商社等を通じた間接取引	804,400	4.3%
③直接と間接の併用	680,050	3.6%
合計	18,666,590	

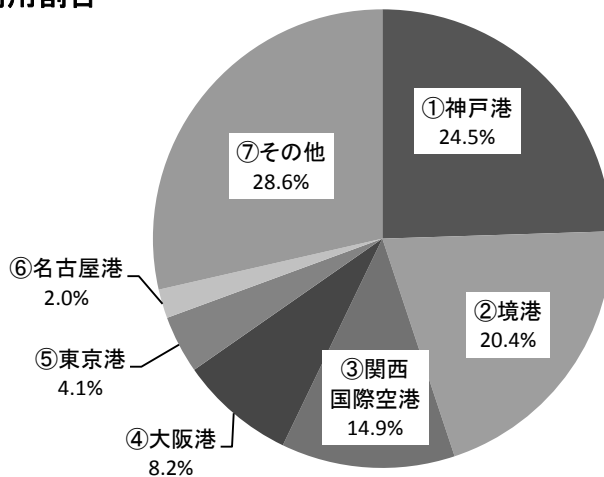


(4) 輸入時に利用する港湾・空港および利用する理由

① 港・空港の利用割合

港・空港	回答数	%
①神戸港	24	24.5%
②境港	20	20.4%
③関西国際空港	12	12.2%
④大阪港	8	8.2%
⑤東京港	4	4.1%
⑥名古屋港	2	2.0%
⑦その他	28	28.6%
有効回答	98	100.0%

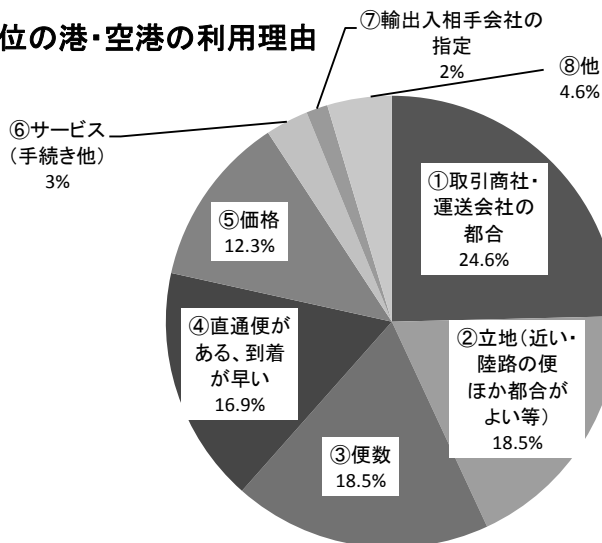
港・空港の利用割合



② 利用順位1位の港・空港の利用理由

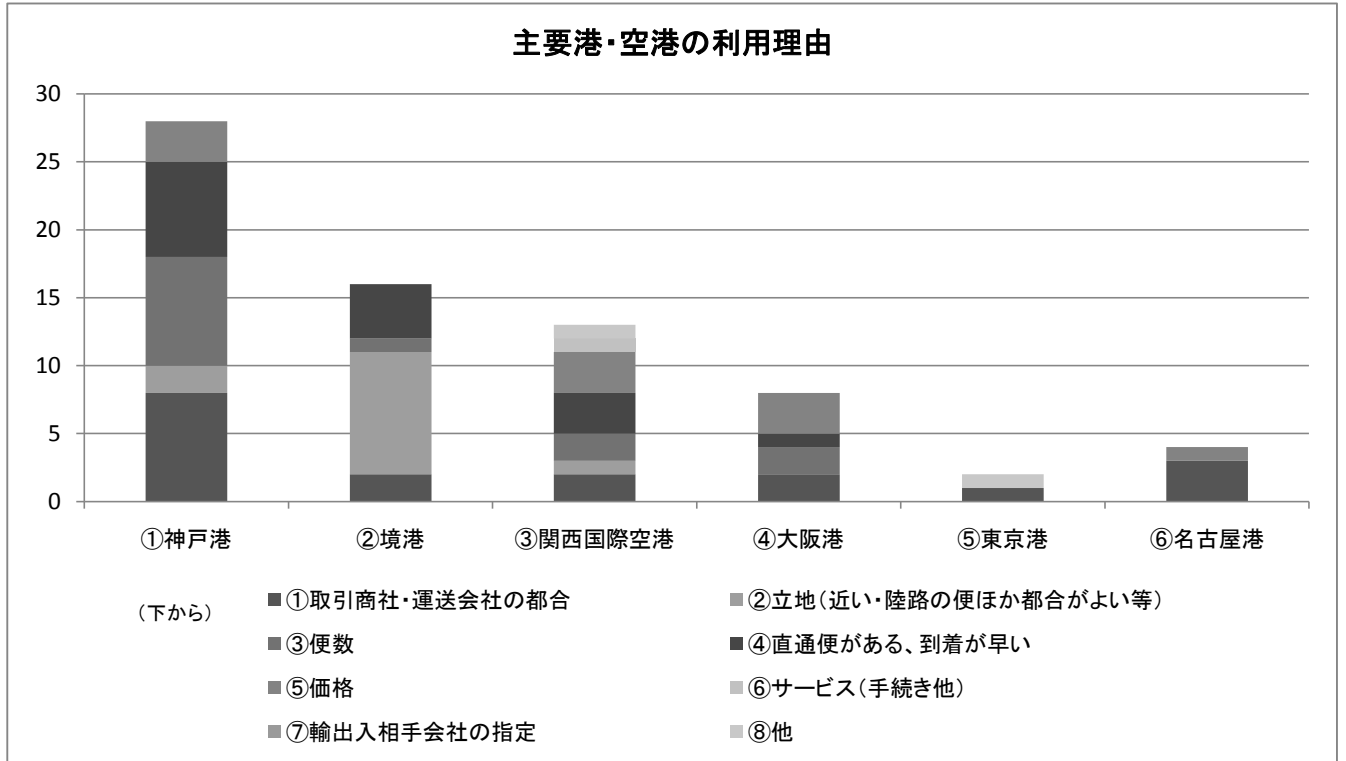
理由	回答数	%
①取引商社・運送会社の都合	16	24.6%
②立地(近い・陸路の便ほか都合がよい等)	12	18.5%
③便数	12	18.5%
④直通便がある、到着が早い	11	16.9%
⑤価格	8	12.3%
⑥サービス(手続き他)	2	3.1%
⑦輸出入相手会社の指定	1	1.5%
⑧他	3	4.6%
有効回答	65	100.0%

利用順位1位の港・空港の利用理由



③主要港・空港の利用理由

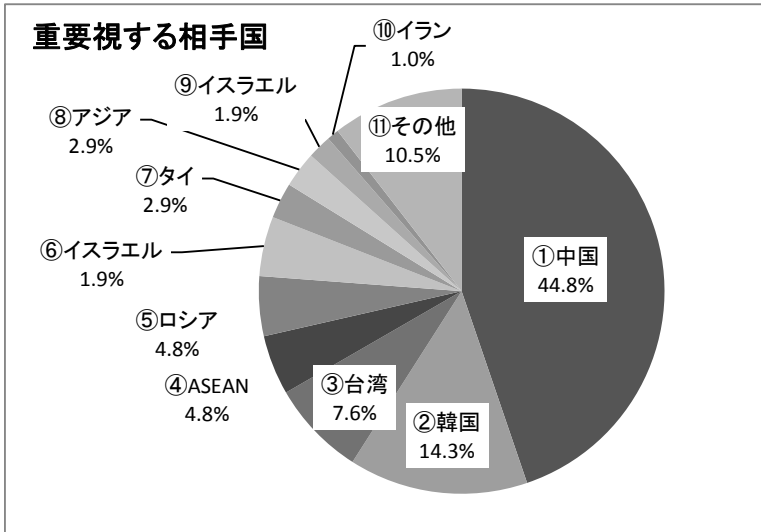
理由\港	①神戸港	②境港	③関西国際空港	④大阪港	⑤東京港	⑥名古屋港
①取引商社・運送会社の都合	8	2	2	2	1	3
②立地(近い・陸路の便ほか都合がよい等)	2	9	1	0	0	0
③便数	8	1	2	2	0	0
④直通便がある、到着が早い	7	4	3	1	0	0
⑤価格	3	0	3	3	0	1
⑥サービス(手続き他)	0	0	1	0	0	0
⑦輸出入相手会社の指定	0	0	0	0	0	0
⑧他	0	0	1	0	1	0



(5) 今後、輸入を継続または新規に行う場合に重要視する相手国

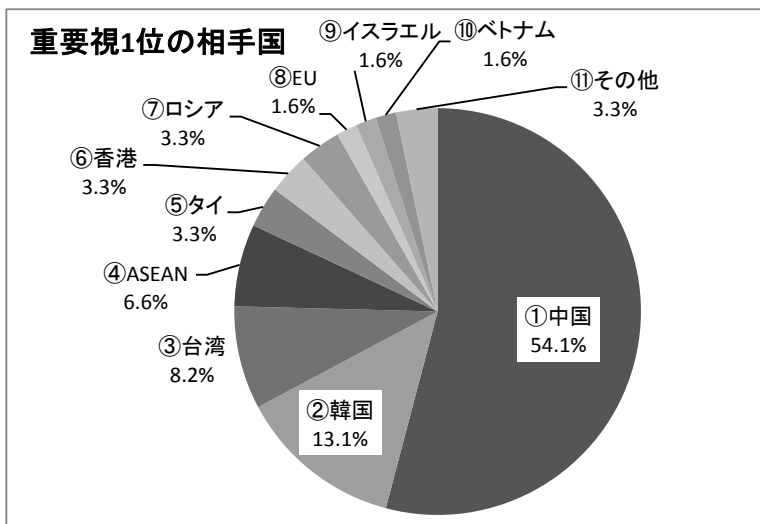
①重要視する相手国(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	47	44.8%
②韓国	15	14.3%
③台湾	8	7.6%
④ASEAN	5	4.8%
⑤ロシア	5	4.8%
⑥インド	5	4.8%
⑦タイ	3	2.9%
⑧アジア	3	2.9%
⑨イスラエル	2	1.9%
⑩イラン	1	1.0%
⑪その他	11	10.5%
有効回答	105	100.0%



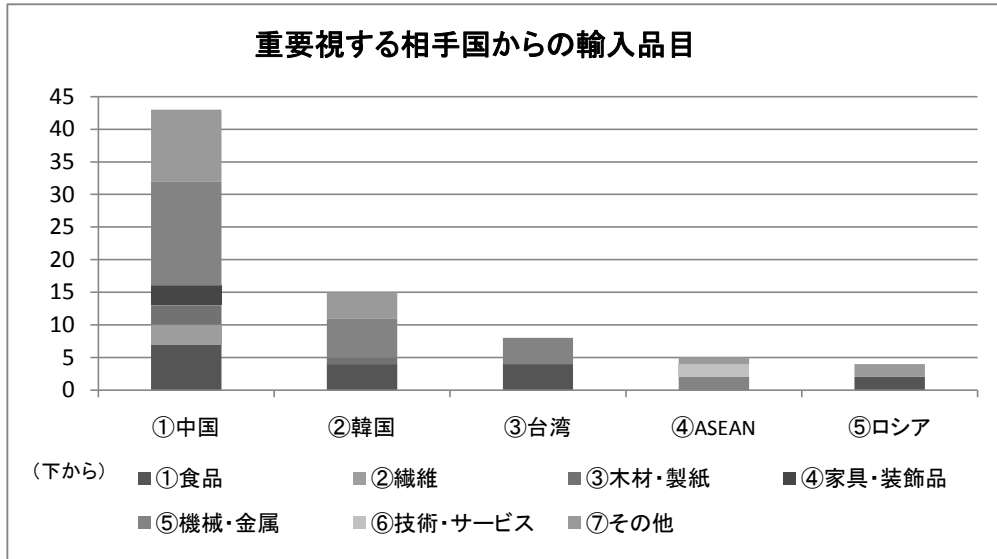
②重要視1位の相手国

相手国	回答数	%
①中国	33	54.1%
②韓国	8	13.1%
③台湾	5	8.2%
④ASEAN	4	6.6%
⑤タイ	2	3.3%
⑥香港	2	3.3%
⑦ロシア	2	3.3%
⑧EU	1	1.6%
⑨イスラエル	1	1.6%
⑩ベトナム	1	1.6%
⑪その他	2	3.3%
有効回答	61	100.0%



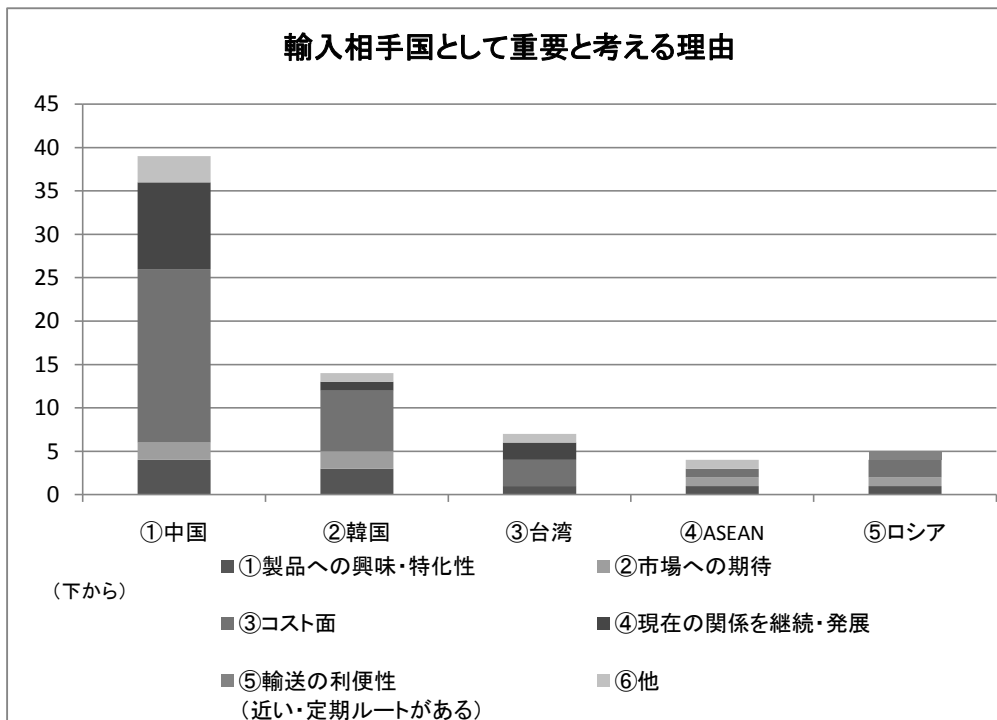
③重要視する相手国からの輸入品目

種類\相手国	①中国	②韓国	③台湾	④ASEAN	⑤ロシア
①食品	7	4	4	0	2
②繊維	3	0	0	0	0
③木材・製紙	3	1	0	0	0
④家具・装飾品	3	0	0	0	0
⑤機械・金属	16	6	4	2	0
⑥技術・サービス	0	0	0	2	0
⑦その他	11	4	0	1	2



④輸入相手国として重要と考える理由

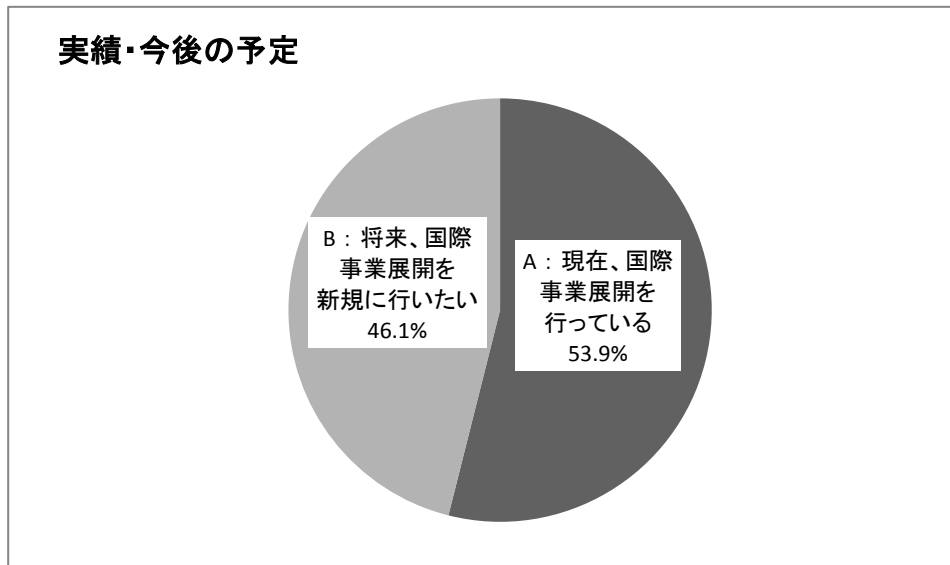
理由\相手国	①中国	②韓国	③台湾	④ASEAN	⑤ロシア
①製品への興味・特化性	4	3	1	1	1
②市場への期待	2	2	0	1	1
③コスト面	20	7	3	1	2
④現在の関係を継続・発展	10	1	2	0	0
⑤輸送の利便性 (近い・定期ルートがある)	0	0	0	0	1
⑥他	3	1	1	1	0



3. 国際事業展開について

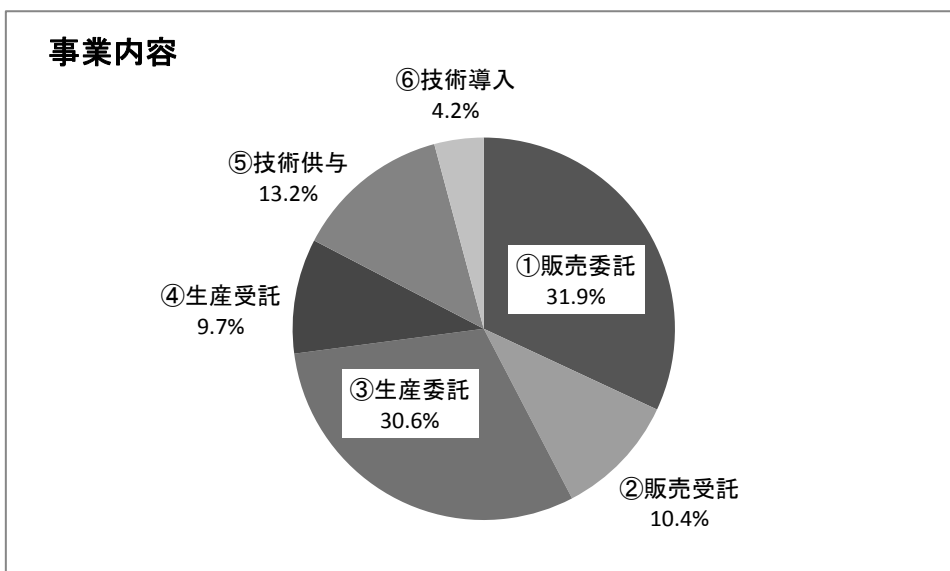
(1) 国際事業展開の実績および今後の予定

実績・今後の予定	回答数	%
A: 現在、国際事業展開を行っている	55	53.9%
B: 将来、国際事業展開を新規に行いたい	47	46.1%
有効回答	102	100.0%



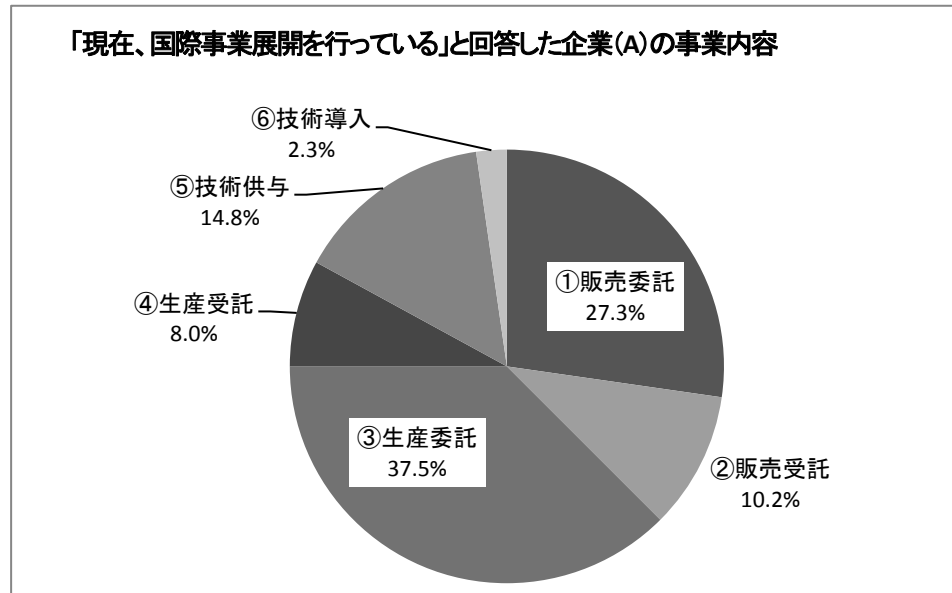
① 事業内容 (複数回答)

事業内容	回答数	%
① 販売委託	46	31.9%
② 販売受託	15	10.4%
③ 生産委託	44	30.6%
④ 生産受託	14	9.7%
⑤ 技術供与	19	13.2%
⑥ 技術導入	6	4.2%
有効回答	144	100.0%



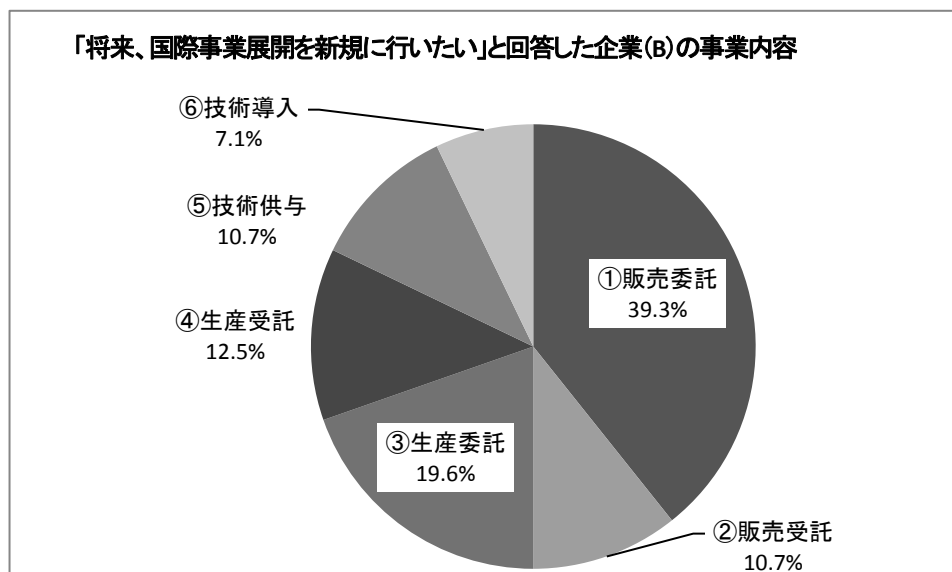
②「現在、国際事業展開を行っている」と回答した企業(A)の事業内容(複数回答)

事業内容	回答数	%
①販売委託	24	27.3%
②販売受託	9	10.2%
③生産委託	33	37.5%
④生産受託	7	8.0%
⑤技術供与	13	14.8%
⑥技術導入	2	2.3%
有効回答	88	100.0%



③「将来、国際事業展開を新規に行いたい」と回答した企業(B)の事業内容(複数回答)

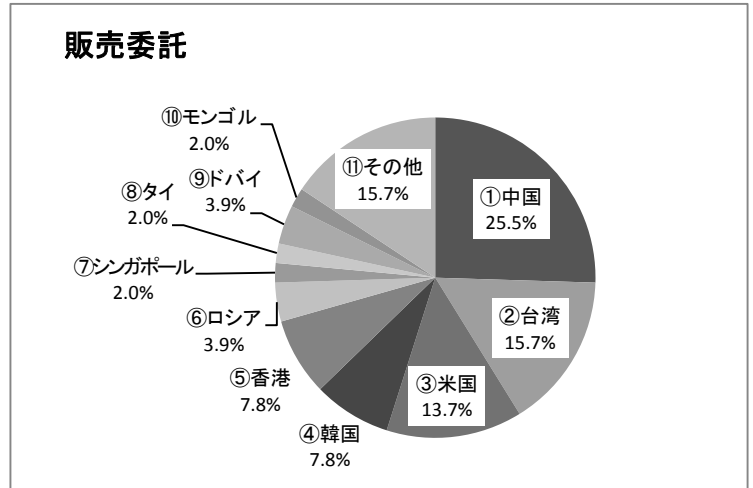
事業内容	回答数	%
①販売委託	22	39.3%
②販売受託	6	10.7%
③生産委託	11	19.6%
④生産受託	7	12.5%
⑤技術供与	6	10.7%
⑥技術導入	4	7.1%
有効回答	56	100.0%



(2) 現在行っている国際事業とその相手国

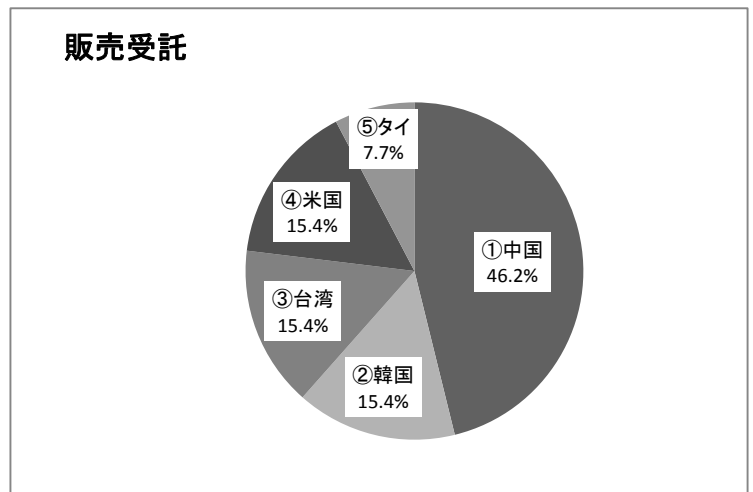
① 販売委託 (複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	13	25.5%
②台湾	8	15.7%
③米国	7	13.7%
④韓国	4	7.8%
⑤香港	4	7.8%
⑥ロシア	2	3.9%
⑦シンガポール	1	2.0%
⑧タイ	1	2.0%
⑨ドバイ	2	3.9%
⑩モンゴル	1	2.0%
⑪その他	8	15.7%
有効回答	51	100.0%



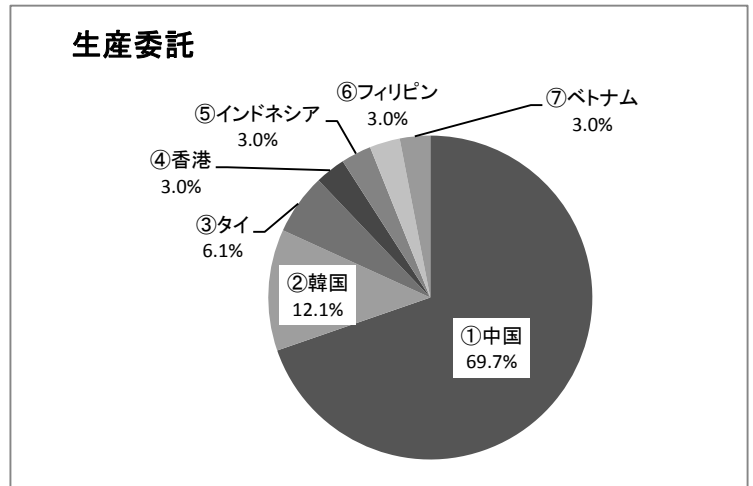
② 販売受託 (複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	6	46.2%
②韓国	2	15.4%
③台湾	2	15.4%
④米国	2	15.4%
⑤タイ	1	7.7%
有効回答	13	100.0%



③ 生産委託 (複数回答)

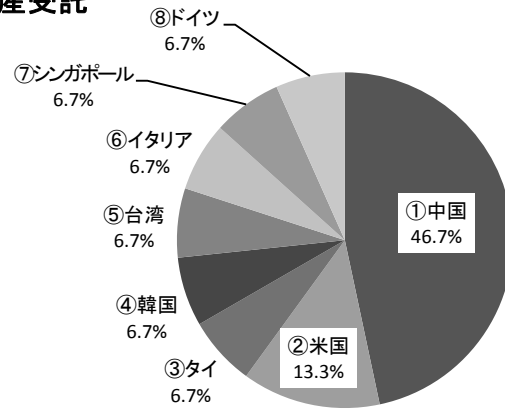
相手国	回答数	%
①中国	23	69.7%
②韓国	4	12.1%
③タイ	2	6.1%
④香港	1	3.0%
⑤インドネシア	1	3.0%
⑥フィリピン	1	3.0%
⑦ベトナム	1	3.0%
有効回答	33	100.0%



④生産受託(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	7	46.7%
②米国	2	13.3%
③タイ	1	6.7%
④韓国	1	6.7%
⑤台湾	1	6.7%
⑥イタリア	1	6.7%
⑦シンガポール	1	6.7%
⑧ドイツ	1	6.7%
有効回答	15	100.0%

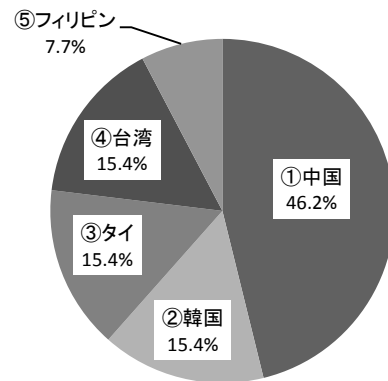
生産受託



⑤技術供与(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	6	46.2%
②韓国	2	15.4%
③タイ	2	15.4%
④台湾	2	15.4%
⑤フィリピン	1	7.7%
有効回答	13	100.0%

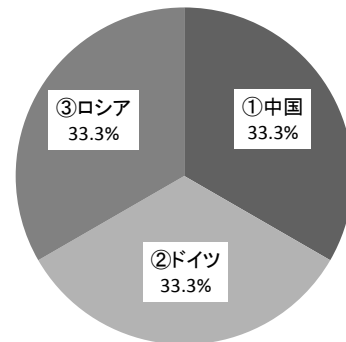
技術供与



⑥技術導入(複数回答)

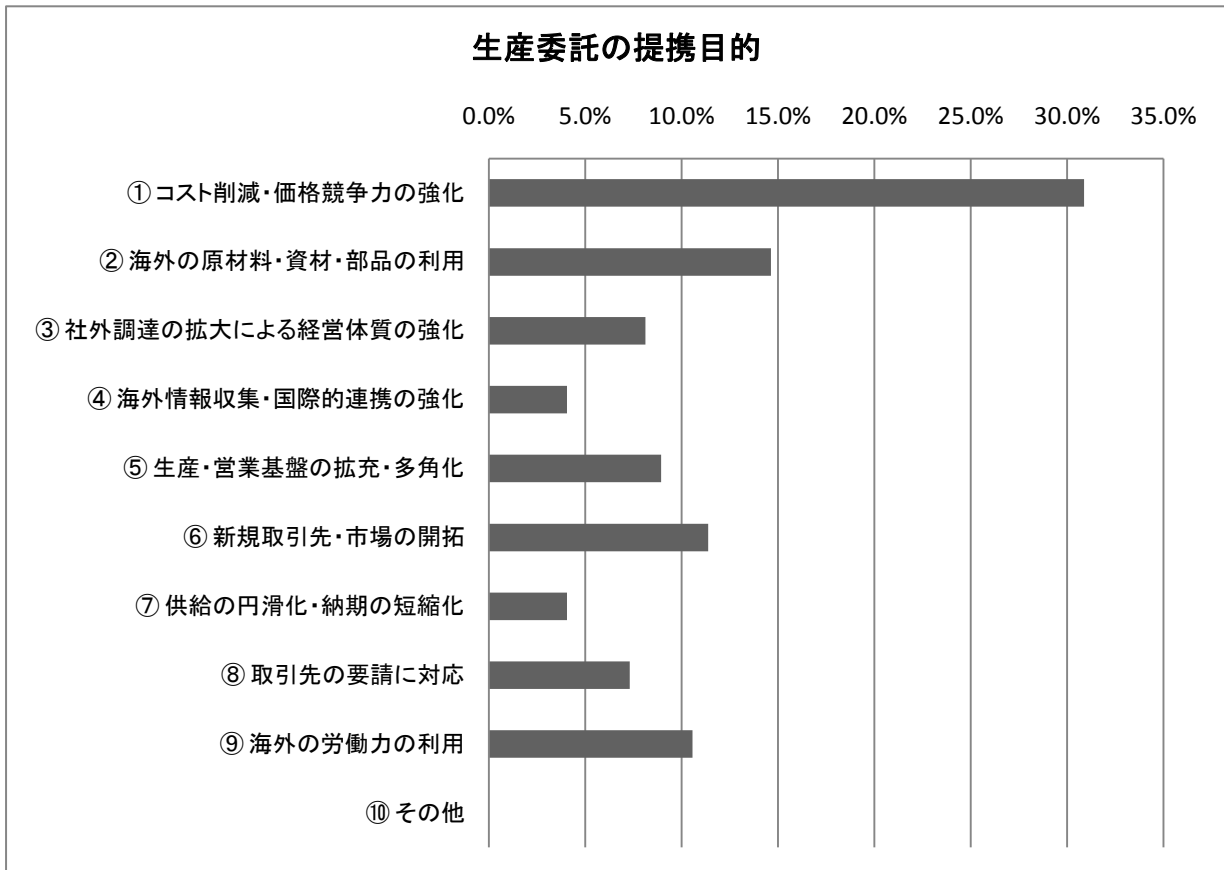
相手国	回答数	%
①中国	1	33.3%
②ドイツ	1	33.3%
③ロシア	1	33.3%
有効回答	3	100.0%

技術導入



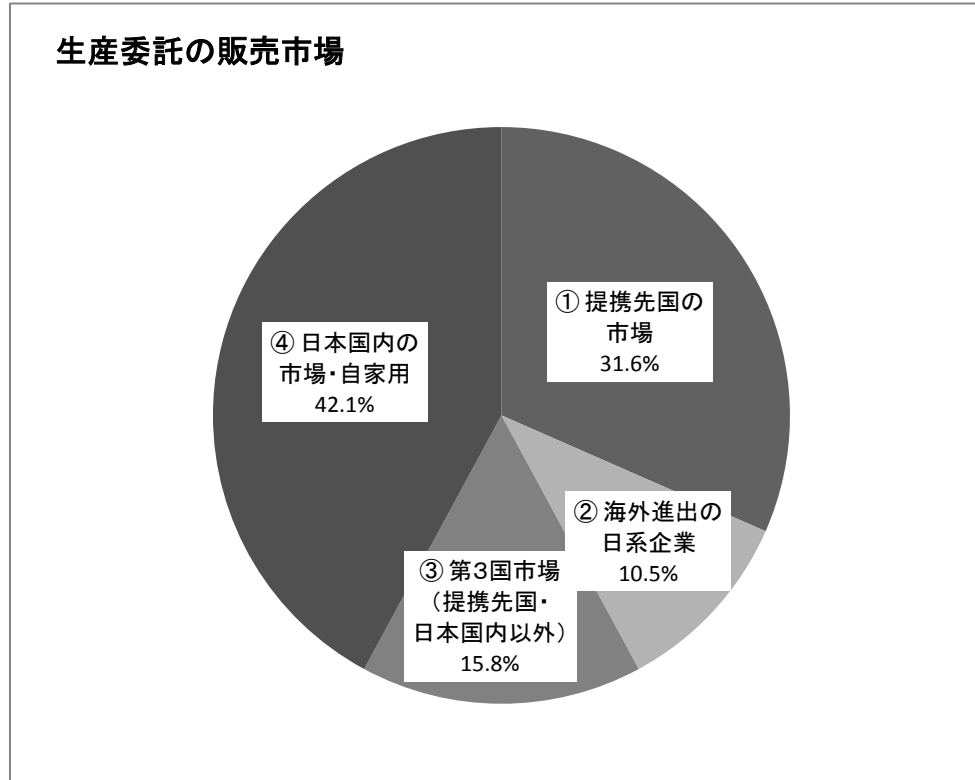
(3) 生産委託の提携目的

提携目的	回答数	%
① コスト削減・価格競争力の強化	38	30.9%
② 海外の原材料・資材・部品の利用	18	14.6%
③ 社外調達拡大による経営体質の強化	10	8.1%
④ 海外情報収集・国際的連携の強化	5	4.1%
⑤ 生産・営業基盤の拡充・多角化	11	8.9%
⑥ 新規取引先・市場の開拓	14	11.4%
⑦ 供給の円滑化・納期の短縮化	5	4.1%
⑧ 取引先の要請に対応	9	7.3%
⑨ 海外の労働力の利用	13	10.6%
⑩ その他	0	0.0%
有効回答	123	100.0%



(4) 生産委託の販売市場

販売市場	回答数	%
① 提携先国の市場	18	31.6%
② 海外進出の日系企業	6	10.5%
③ 第3国市場(提携先国・日本国内以外)	9	15.8%
④ 日本国内の市場・自家用	24	42.1%
有効回答	57	100.0%

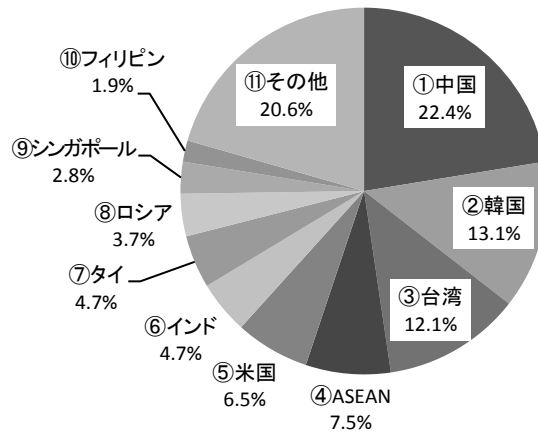


(5) 国際事業展開を継続または新規に行う場合に重要視する相手国

①販売委託(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	24	22.4%
②韓国	14	13.1%
③台湾	13	12.1%
④ASEAN	8	7.5%
⑤米国	7	6.5%
⑥インド	5	4.7%
⑦タイ	5	4.7%
⑧ロシア	4	3.7%
⑨シンガポール	3	2.8%
⑩フィリピン	2	1.9%
⑪その他	22	20.6%
有効回答	107	100.0%

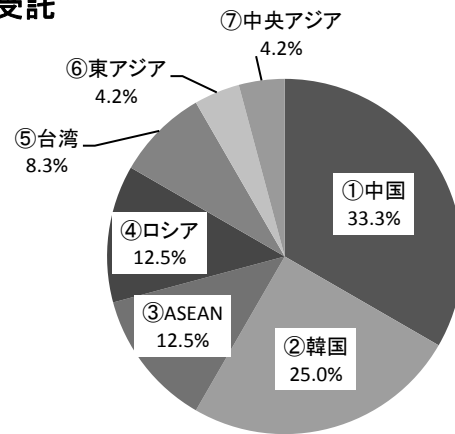
販売委託



②販売受託(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	8	33.3%
②韓国	6	25.0%
③ASEAN	3	12.5%
④ロシア	3	12.5%
⑤台湾	2	8.3%
⑥東アジア	1	4.2%
⑦中央アジア	1	4.2%
有効回答	24	100.0%

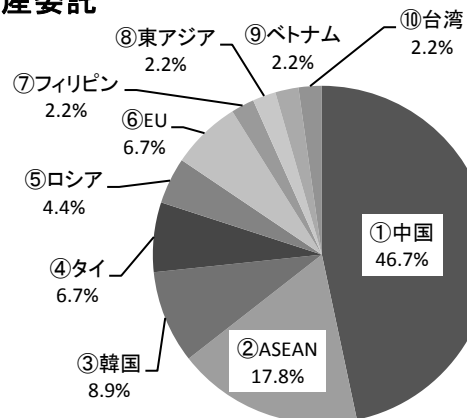
販売受託



③生産委託(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	21	46.7%
②ASEAN	8	17.8%
③韓国	4	8.9%
④タイ	3	6.7%
⑤ロシア	2	4.4%
⑥EU	3	6.7%
⑦フィリピン	1	2.2%
⑧東アジア	1	2.2%
⑨ベトナム	1	2.2%
⑩台湾	1	2.2%
有効回答	45	100.0%

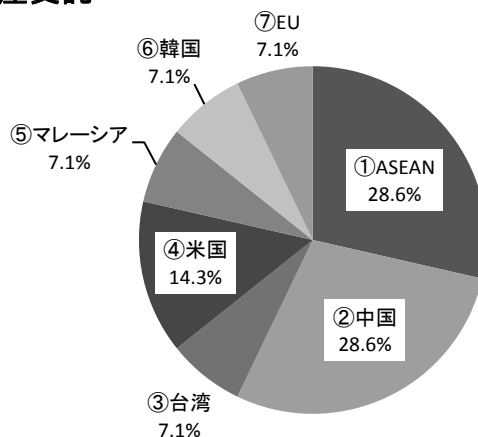
生産委託



④生産受託(複数回答)

相手国	回答数	%
①ASEAN	4	28.6%
②中国	4	28.6%
③台湾	1	7.1%
④米国	2	14.3%
⑤マレーシア	1	7.1%
⑥韓国	1	7.1%
⑦EU	1	7.1%
有効回答	14	100.0%

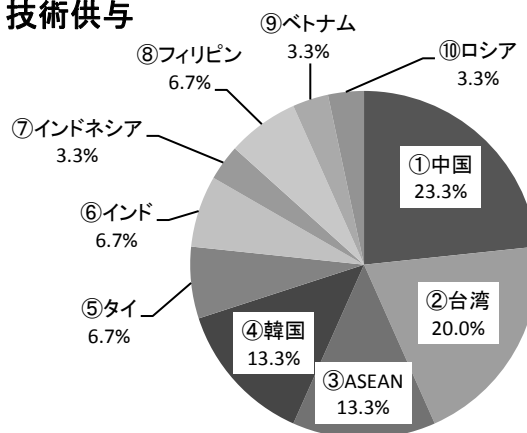
生産受託



⑤技術供与(複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	7	23.3%
②台湾	6	20.0%
③ASEAN	4	13.3%
④韓国	4	13.3%
⑤タイ	2	6.7%
⑥インド	2	6.7%
⑦インドネシア	1	3.3%
⑧フィリピン	2	6.7%
⑨ベトナム	1	3.3%
⑩ロシア	1	3.3%
有効回答	30	100.0%

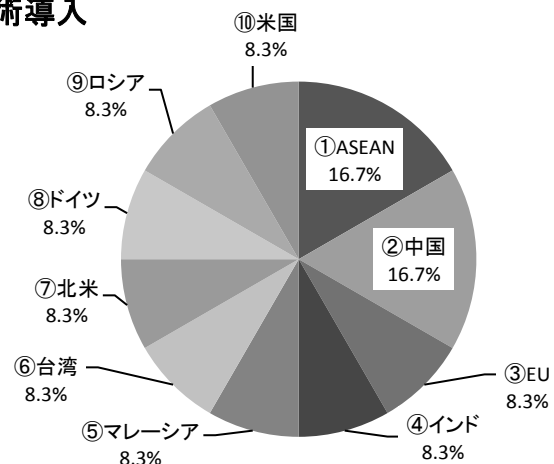
技術供与



⑥技術導入(複数回答)

相手国	回答数	%
①ASEAN	2	16.7%
②中国	2	16.7%
③EU	1	8.3%
④インド	1	8.3%
⑤マレーシア	1	8.3%
⑥台湾	1	8.3%
⑦北米	1	8.3%
⑧ドイツ	1	8.3%
⑨ロシア	1	8.3%
⑩米国	1	8.3%
有効回答	12	100.0%

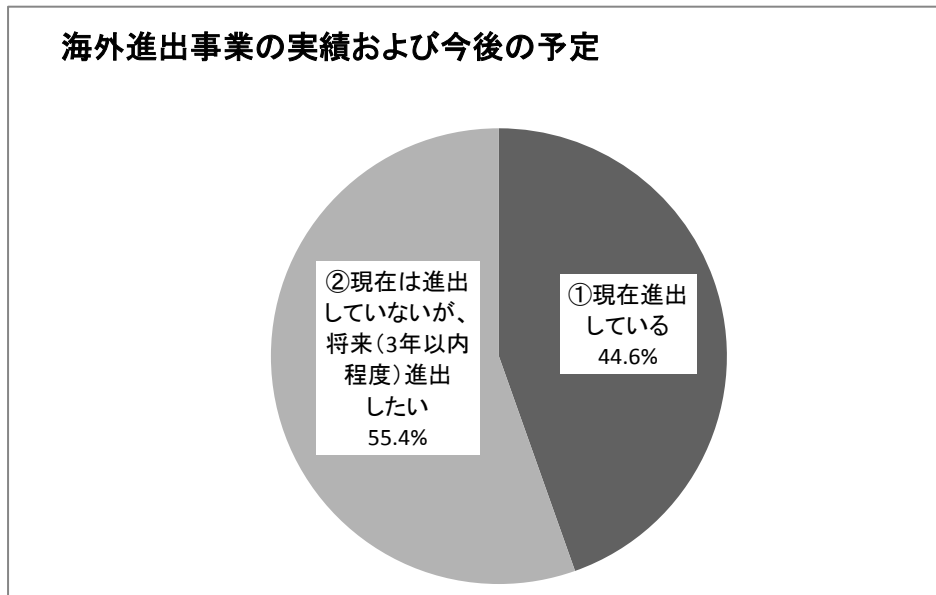
技術導入



4. 海外進出事業について

(1) 海外進出事業の実績および今後の予定

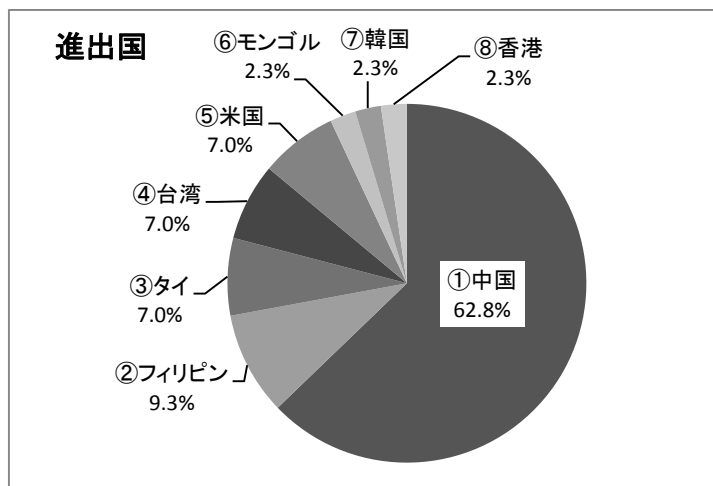
実績・今後の予定	回答数	%
①現在進出している	37	44.6%
②現在は進出していないが、将来(3年以内程度)進出したい	46	55.4%
有効回答	83	100.0%



(2) 現在行っている各海外進出事業の概要

① 進出国 (複数回答)

進出国	回答数	%
①中国	27	62.8%
②フィリピン	4	9.3%
③タイ	3	7.0%
④台湾	3	7.0%
⑤米国	3	7.0%
⑥モンゴル	1	2.3%
⑦韓国	1	2.3%
⑧香港	1	2.3%
有効回答	43	100.0%

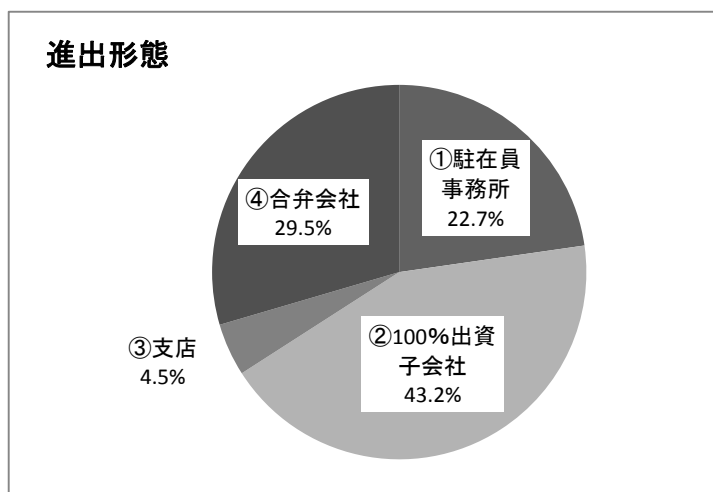


② 進出都市 (複数回答)

進出都市	回答数	%
①上海	5	27.8%
②マニラ	2	11.1%
③青島	2	11.1%
④大連	3	16.7%
⑤アユタヤ	1	5.6%
⑥スービック	1	5.6%
⑦バゴロス	1	5.6%
⑧ハマラート	1	5.6%
⑨広州	1	5.6%
⑩珠海市	1	5.6%
有効回答	18	100.0%

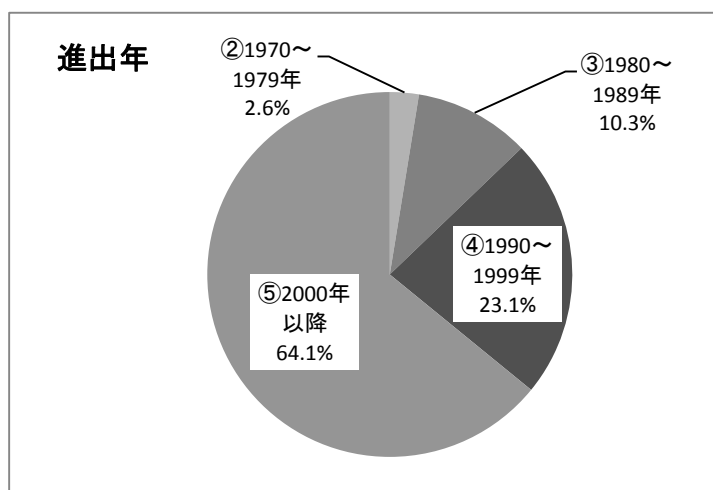
③ 進出形態 (複数回答)

進出形態	回答数	%
①駐在員事務所	10	22.7%
②100%出資子会社	19	43.2%
③支店	2	4.5%
④合併会社	13	29.5%
有効回答	44	100.0%



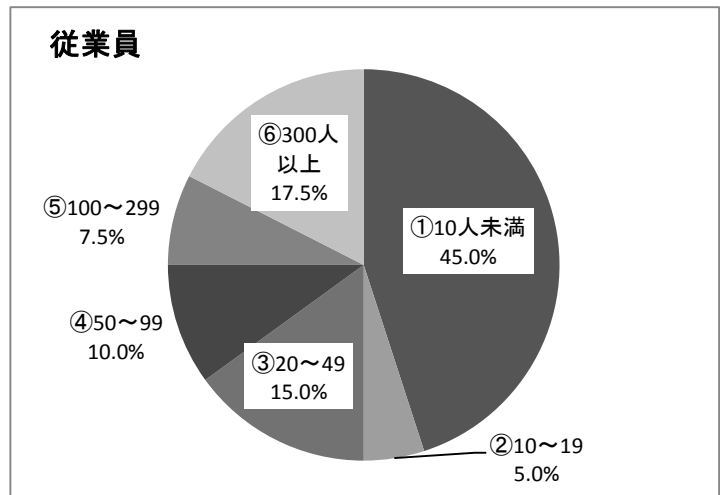
④ 進出年 (複数回答)

進出年	回答数	%
①1969年以前	0	0.0%
②1970~1979年	1	2.6%
③1980~1989年	4	10.3%
④1990~1999年	9	23.1%
⑤2000年以降	25	64.1%
有効回答	39	100.0%



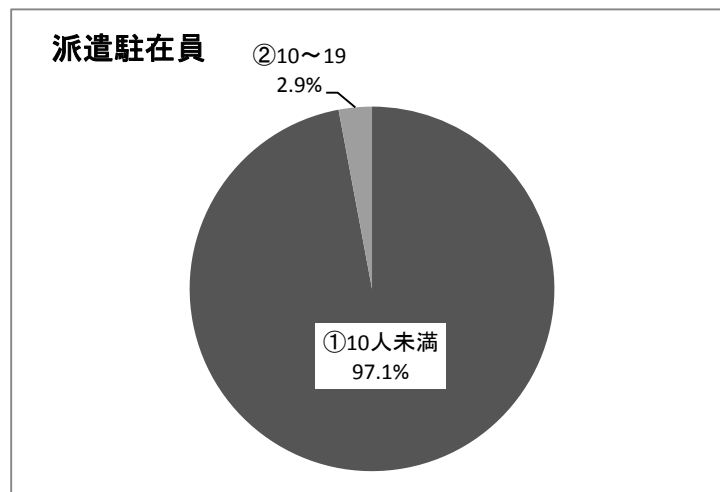
⑤従業員(複数回答)

従業員	回答数	%
①10人未満	18	45.0%
②10~19	2	5.0%
③20~49	6	15.0%
④50~99	4	10.0%
⑤100~299	3	7.5%
⑥300人以上	7	17.5%
有効回答	40	100.0%



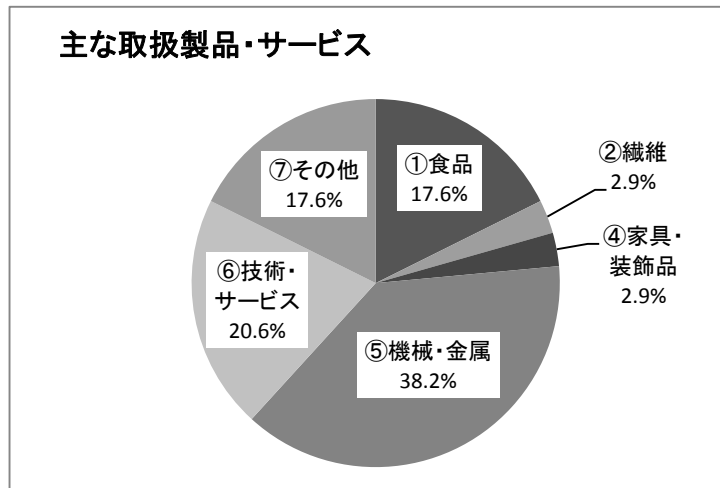
⑥派遣駐在員(複数回答)

派遣駐在員	回答数	%
①10人未満	33	97.1%
②10~19	1	2.9%
③20~49	0	0.0%
④50~99	0	0.0%
⑤100~299	0	0.0%
⑥300人以上	0	0.0%
有効回答	34	100.0%



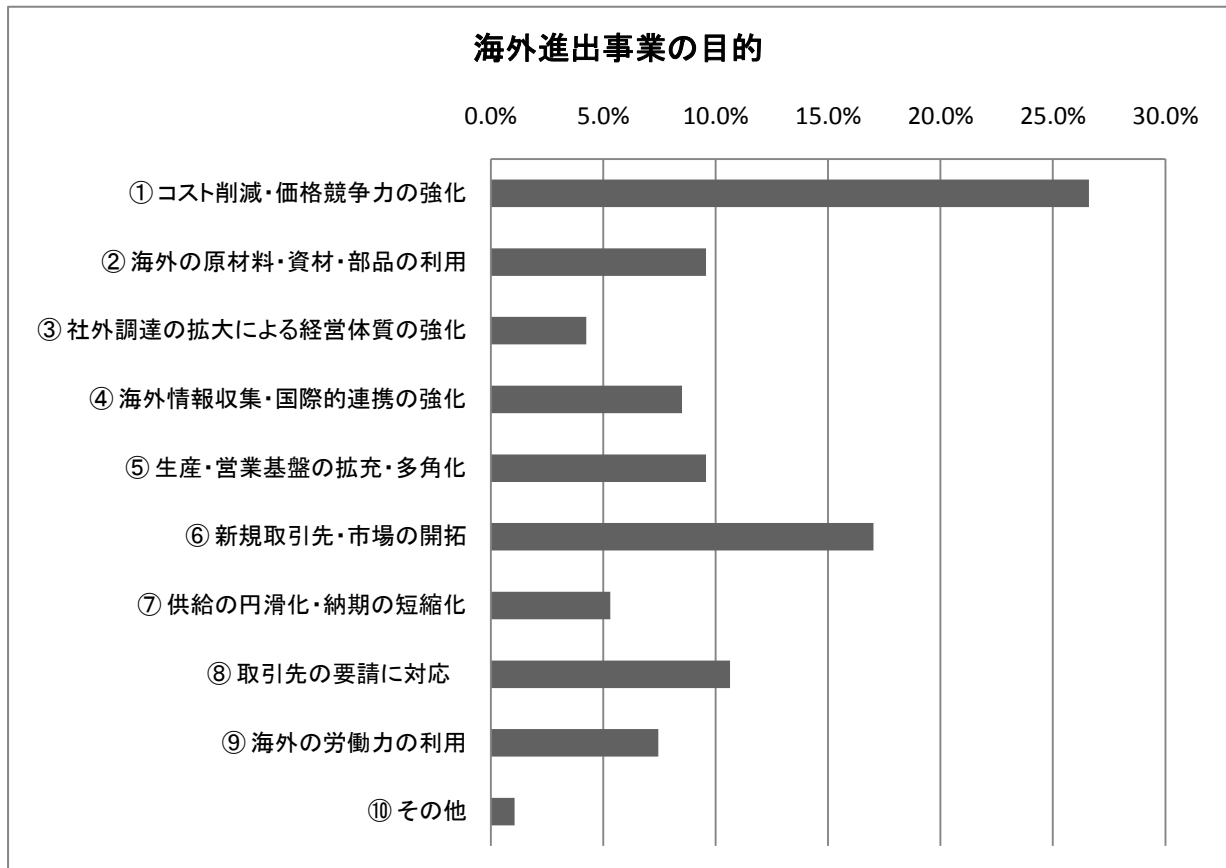
⑦主な取扱製品・サービス(複数回答)

製品・サービス	回答数	%
①食品	6	17.6%
②繊維	1	2.9%
③木材・製紙	0	0.0%
④家具・装飾品	1	2.9%
⑤機械・金属	13	38.2%
⑥技術・サービス	7	20.6%
⑦その他	6	17.6%
有効回答	34	100.0%



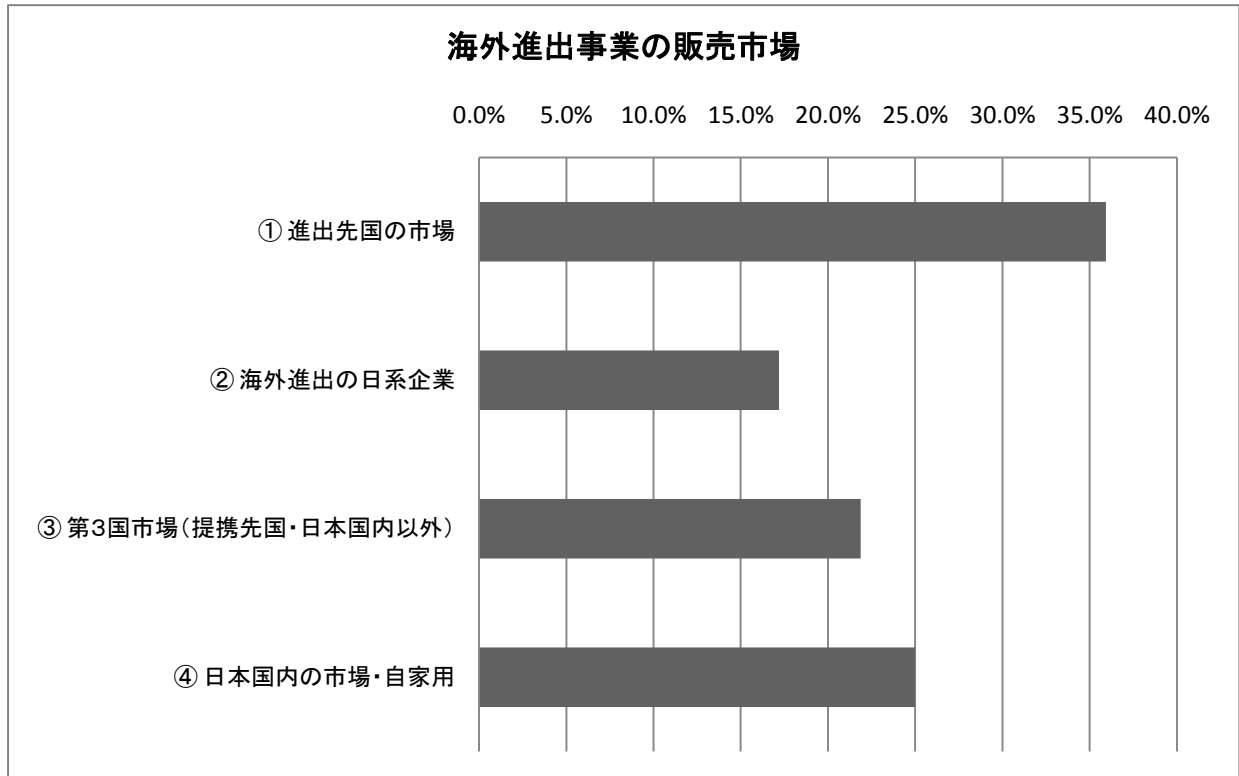
(3) 海外進出事業の目的

目的	回答数	%
① コスト削減・価格競争力の強化	25	26.6%
② 海外の原材料・資材・部品の利用	9	9.6%
③ 社外調達拡大による経営体質の強化	4	4.3%
④ 海外情報収集・国際的連携の強化	8	8.5%
⑤ 生産・営業基盤の拡充・多角化	9	9.6%
⑥ 新規取引先・市場の開拓	16	17.0%
⑦ 供給の円滑化・納期の短縮化	5	5.3%
⑧ 取引先の要請に対応	10	10.6%
⑨ 海外の労働力の利用	7	7.4%
⑩ その他	1	1.1%
有効回答	94	100.0%



(4) 海外進出事業の販売市場

販売市場	回答数	%
① 進出先国の市場	23	35.9%
② 海外進出の日系企業	11	17.2%
③ 第3国市場(提携先国・日本国内以外)	14	21.9%
④ 日本国内の市場・自家用	16	25.0%
有効回答	64	100.0%

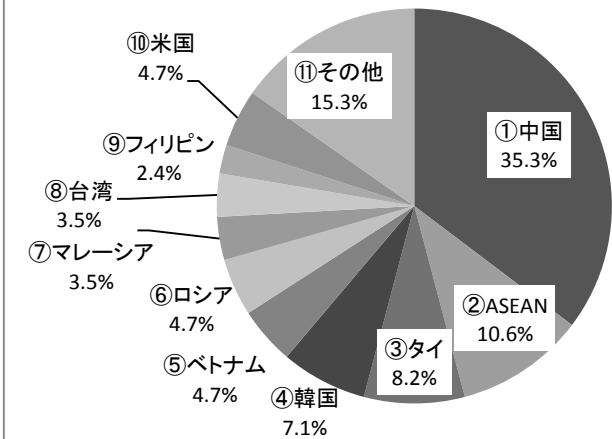


(5) 海外進出事業を継続または新規に行う場合に重要視する相手国

① 重点的相手国・地域 (複数回答)

相手国	回答数	%
①中国	30	35.3%
②ASEAN	9	10.6%
③タイ	7	8.2%
④韓国	6	7.1%
⑤ベトナム	4	4.7%
⑥ロシア	4	4.7%
⑦マレーシア	3	3.5%
⑧台湾	3	3.5%
⑨フィリピン	2	2.4%
⑩米国	4	4.7%
⑪その他	13	15.3%
有効回答	85	100.0%

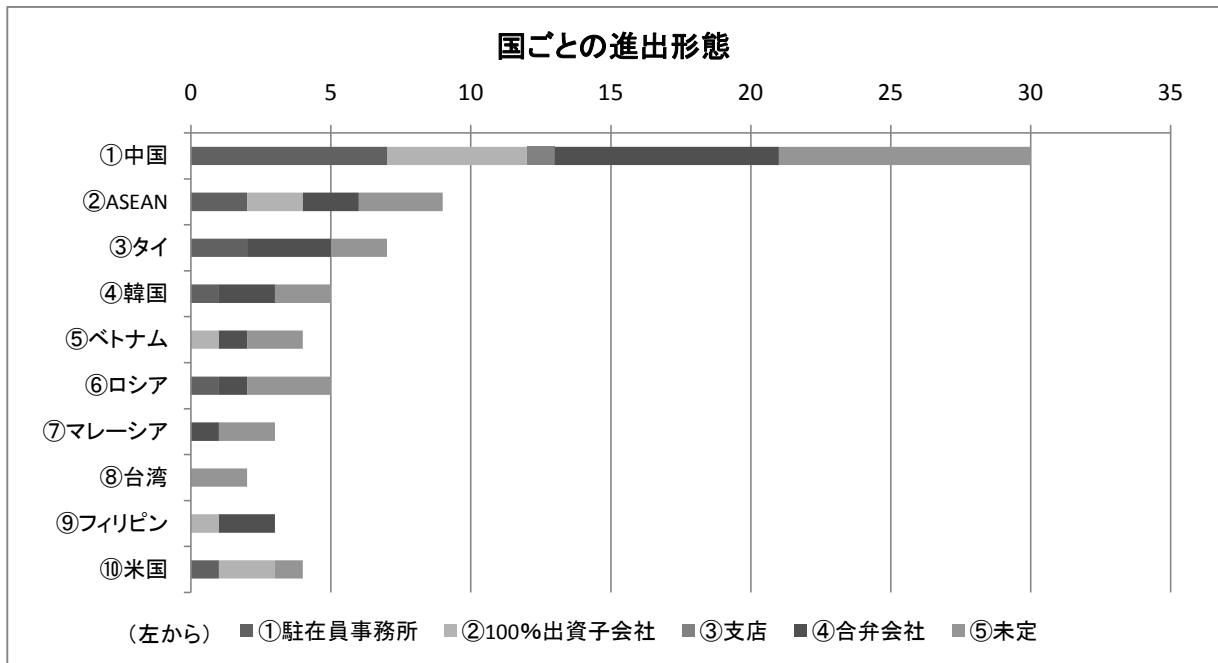
重点的相手国・地域



② 国ごとの進出形態 (予定)

相手国	① 駐在員事務所	② 100% 出資子会社	③ 支店	④ 合併会社	⑤ 未定
① 中国	7	5	1	8	9
② ASEAN	2	2	0	2	3
③ タイ	2	0	0	3	2
④ 韓国	1	0	0	2	2
⑤ ベトナム	0	1	0	1	2
⑥ ロシア	1	0	0	1	3
⑦ マレーシア	0	0	0	1	2
⑧ 台湾	0	0	0	0	2
⑨ フィリピン	0	1	0	2	0
⑩ 米国	1	2	0	0	1

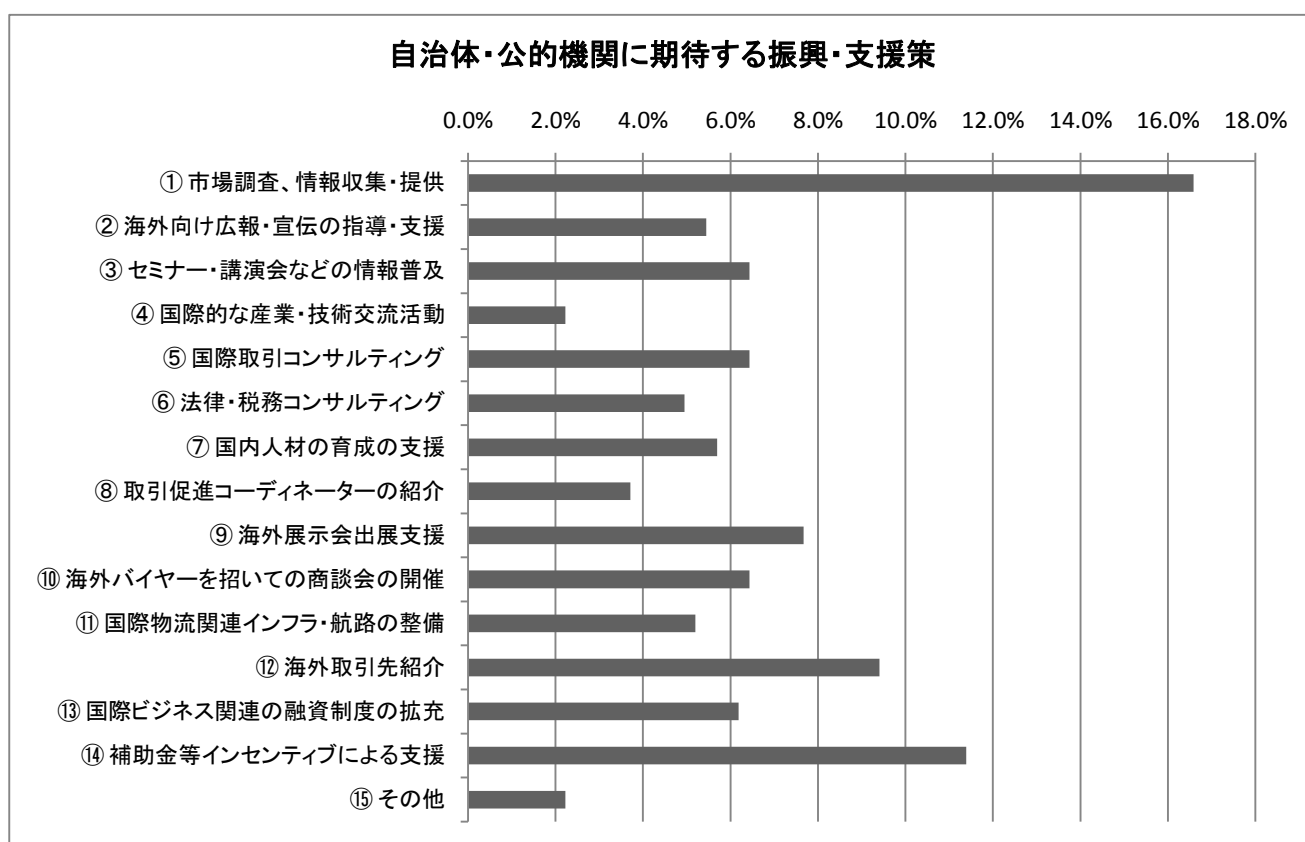
国ごとの進出形態



5. 自治体・公的機関による振興・支援策について

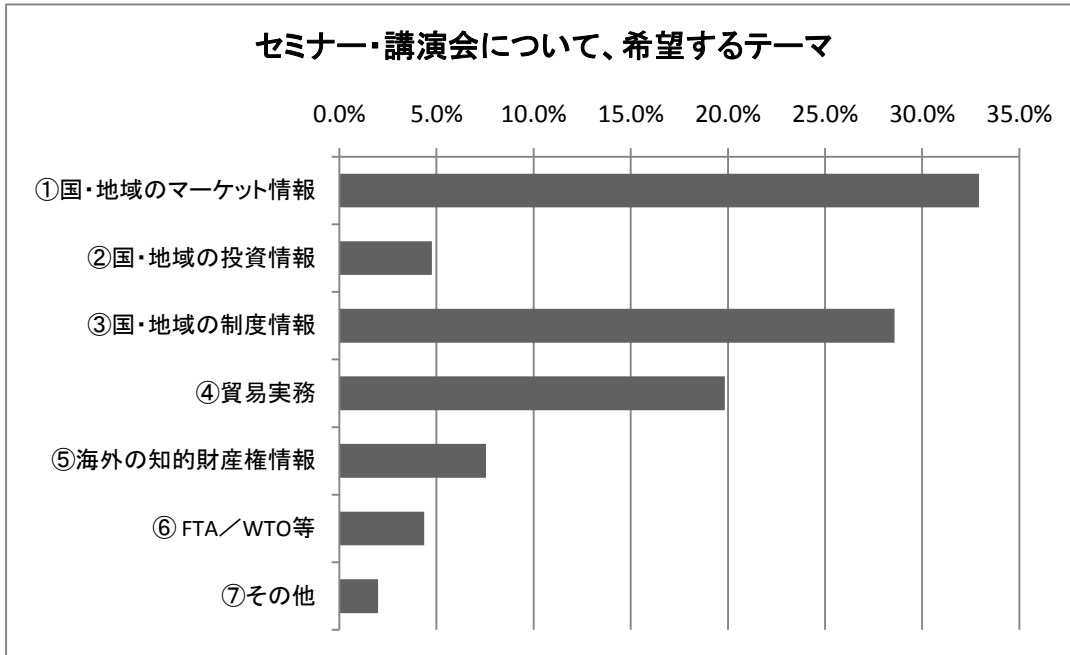
(1) 自治体・公的機関に期待する振興・支援策

振興・支援策	回答数	%
① 市場調査、情報収集・提供	67	16.6%
② 海外向け広報・宣伝の指導・支援	22	5.4%
③ セミナー・講演会などの情報普及	26	6.4%
④ 国際的な産業・技術交流活動	9	2.2%
⑤ 国際取引コンサルティング	26	6.4%
⑥ 法律・税務コンサルティング	20	5.0%
⑦ 国内人材の育成の支援	23	5.7%
⑧ 取引促進コーディネーターの紹介	15	3.7%
⑨ 海外展示会出展支援	31	7.7%
⑩ 海外バイヤーを招いての商談会の開催	26	6.4%
⑪ 国際物流関連インフラ・航路の整備	21	5.2%
⑫ 海外取引先紹介	38	9.4%
⑬ 国際ビジネス関連の融資制度の拡充	25	6.2%
⑭ 補助金等インセンティブによる支援	46	11.4%
⑮ その他	9	2.2%
有効回答	404	100.0%



(2) セミナー・講演会について、希望するテーマ

テーマ	回答数	%
①国・地域のマーケット情報	83	32.9%
②国・地域の投資情報	12	4.8%
③国・地域の制度情報	72	28.6%
④貿易実務	50	19.8%
⑤海外の知的財産権情報	19	7.5%
⑥ FTA/WTO等	11	4.4%
⑦その他	5	2.0%
有効回答	252	100.0%



(3) 主なコメント

①自治体・公的機関に期待する振興・支援策に関する具体的な要望

<①融資・補助金等制度>

- ・リニューアル等の融資の方法を探しているので、方策があれば御指導いただきたい。
- ・営業広告宣伝に関する補助支援を幅広くいただきたい。
- ・経費補助。
- ・各振興支援策の検討に際して、外部の有識者又被支援者等の意見も参考にすべきである。

<②セミナー・研修>

- ・貿易実務に関するセミナー等の回数を増やしてほしい。

<③支援体制・制度>

- ・海外への販路開拓支援をワンストップで行ってほしい。
- ・窓口の一本化を行い、事業にメリハリをつけてほしい。
- ・マル秘を厳守できないので対策をお願いしたい。
- ・ロシア及びアジア諸国より日本の農産品に関心のあるバイヤーを招へいし、商談会を催してほしい。
- ・合弁会社より来日させ、管理者教育を行いたいが、入管の制約が多すぎて実現しない。
- ・境港利用の制度融資制度があると勧められたが、数年前突然この融資制度は廃止されてしまった。

<④アドバイザー等支援>

- ・海外における初めての起業にアドバイザーの支援（無償）がほしい。
- ・海外での商談の際、通訳の出来るパートナーが必要。
- ・外国バイヤーと商談する時、通訳の必要性が課題。

<⑤情報提供>

- ・色々な情報はいただいているが、米子は鳥取が多く、松江等の情報もいただければ近い方を選べる。
- ・海外の同業種の実態が判ると参考になる。
- ・食品関連が主で、出来たら化粧品等の情報他詳しく知りたい。
- ・輸出に向けた情報提供、ソフト事業による支援。
- ・海外バイヤーの方々を紹介していただきたい。国際取引のための保険等の初歩的なことから教えていただける方やその商品（国際保険）を扱っている機関を紹介していただきたい。

<⑥その他>

- ・当方もわかってないので簡単に要望できない。

(分類)

- | | | |
|------------|----------|----------|
| ①融資・補助金等制度 | ②セミナー・研修 | ③支援体制・制度 |
| ④アドバイザー等支援 | ⑤情報提供 | ⑥その他 |

②現在の鳥取県内の貿易支援体制に関する要望

<①支援内容>

- ・海外での展示会出展などのコストを軽減できる工夫等のアドバイス。
- ・今後海外進出したいと希望しているが、どのように取組んで良いのか検討がつかないので具体的なアドバイスをしてほしい。
- ・韓国、中国を重視してほしい。
- ・セミナー等の開催が全て西部で行われており、県全体の事業にPR、参加を促すためにも、会場を東・中・西と持ち回りにしてほしい。
- ・非常に支援態勢が充実しつつある。名実共に実効のあるものの支援が大切である。
- ・販売先等、市場が必要としているものを入手できずにおり、そういう情報がわかればありがたい。
- ・一般的な支援でなく、個別的、具体的な支援を希望する。
- ・ロシア（ウラジオストク）向けに果実の輸出を計画しているが、植物検疫、通関、残留農薬など、どの部署（機関）で何を調べているのか。また、その際に必要な申請及び発給書類（申請から発給までの期間を含めて）不合格時の対応や取扱いなど一連の詳細な流れを提供してほしい。

<②支援体制>

- ・公的な所で熱心に取り組んでいただき民間もそのチャンスを活かす努力をしなければと考えているので、更なる強力体制を強くされ、より参加できる環境作りを希望する。
- ・行政トップ自ら行動を実践されており高く評価。
- ・吉林省（中国）対応が悪い。県の職員等の異動で引継ぎが出来ていない。
- ・ウラジオのトットリ・トレードセンターがないとロシアとの取引が難しくなるので、大変ありがたい。
- ・海外支援部を一本化すべき。海外支援について前向きでなく、強い改善が必要。
- ・県はもっと積極的な指導と取り組みに協力的であるべき。
- ・支援体制の取り組みが中途半端に終わらない様にしてほしい。
- ・今後も利用したい。
- ・とてもよくサポートしていただいております感謝している。

<③制度>

- ・海上運賃援助。
- ・境港で荷卸の手續日数短縮、コスト削減。

<④支援窓口>

- ・貿易支援の窓口を一本化した上で、効率的な支援をしてほしい。
- ・情報や手続き窓口の一本化が急務であり、商社の役割を期待する。

<⑤航路・空路対策>

- ・DBSクルーズフェリー会社との速やかな業務が行えるように支援してほしい。
- ・知事の意向を充分理解して持ち前の能力を駆使して「経済発展」又「運行継続」のために頑張ってもらいたい。DBSに対する助成についても「運営実態」をより広く、深くチェックして、又その実態を認識して慎重に取り組んでほしい。
- ・行政が積極的に民間と同行してでも営業展開しDBSを円滑に活用してほしい。
- ・人の交流が第一であり、人的交流の後にビジネスはあってもよいと思う。人の交流には、短時間で行き来出来る飛行機便が欲しい。

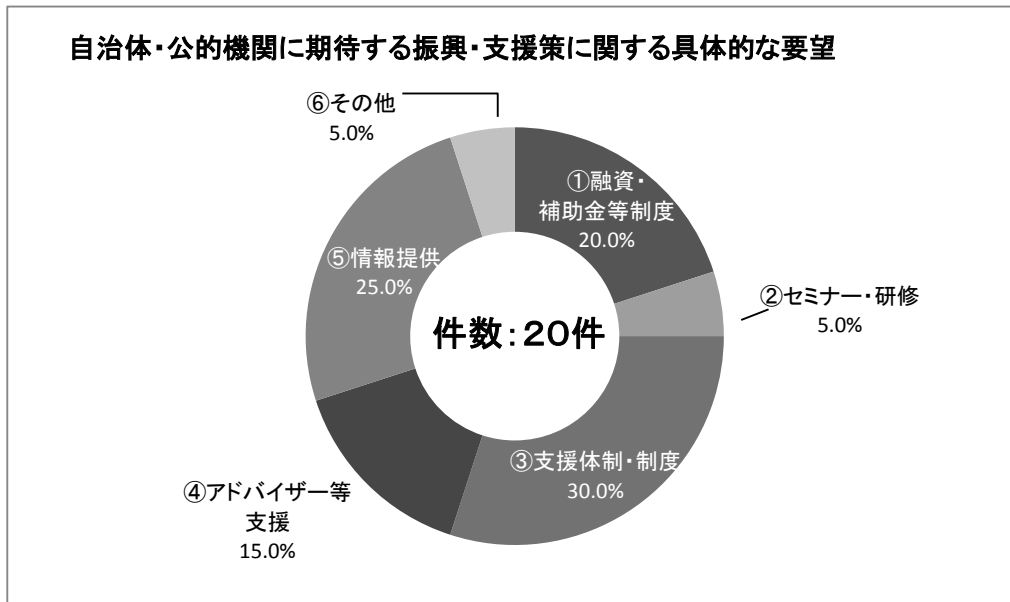
（分類）

- ①支援内容 ②支援体制 ③制度 ④支援窓口 ⑤航路・空路対策

(3)主なコメント

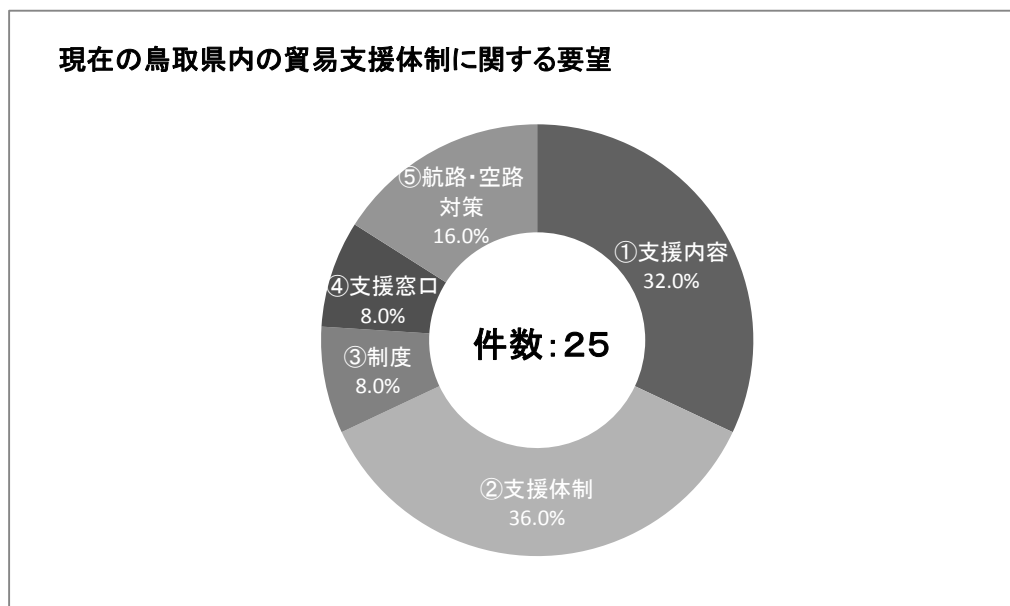
①自治体・公的機関に期待する振興・支援策に関する具体的な要望

分類	件数
①融資・補助金等制度	4
②セミナー・研修	1
③支援体制・制度	6
④アドバイザー等支援	3
⑤情報提供	5
⑥その他	1
合計	20



②現在の鳥取県内の貿易支援体制に関する要望

分類	件数
①支援内容	8
②支援体制	9
③制度	2
④支援窓口	2
⑤航路・空路対策	4
合計	25



Ⅲ. 調查票

「平成22年度鳥取県内企業貿易実態調査」実施要綱

本調査は、鳥取県の委託を受け、日本貿易振興機構（ジェトロ）鳥取貿易情報センターが実施するものです。

本調査の結果は、鳥取県が海外展開支援策を定めるために用いるほか、鳥取県等が実施する各種助成制度のご案内等に活用します。

回答者におかれては、自社の貿易の実態や、国際展開等に関する関心、自治体・公的機関への要望についてご記入ください。

- 【調査時期】 平成22年6月～7月
- 【回答方法】 記名方式によるアンケート
-
- 【調査対象企業】 鳥取県内に事務所を有する企業
- 【調査対象期間】 平成21年1月～12月（輸出入実績等）
-
- 【回答期限】 平成22年7月16日
- 【調査票返信方法】 本調査の実施機関に対し、同封の返信用封筒により返信
（返信先）
〒689-1112 鳥取県鳥取市若葉台南7-5-1
日本貿易振興機構（ジェトロ）鳥取貿易情報センター
「鳥取県内企業貿易実態調査」係
-
- 【お問合せ先】 日本貿易振興機構（ジェトロ）鳥取貿易情報センター
（「鳥取県内企業貿易実態調査」委託先）
（担当）成田 Tel: 0857-52-4335 Fax: 0857-52-4336
鳥取県商工労働部経済通商室・通商物流室
（担当）小林 Tel: 0857-26-7660 Fax: 0857-26-8117

【個人情報保護・データ二次利用について】

ご記入いただいたお客様の情報は適切に管理し、本調査のために利用します。

お客様の個人情報保護管理者: ジェトロ鳥取貿易情報センター所長 TEL: 0857-52-4335

今後、お客様のご関心のあると思われる各種事業、及び各種アンケート調査等をジェトロ及び鳥取県庁よりご案内させていただきたく、ご承諾賜れば幸いです。調査票表紙の「ジェトロ及び鳥取県庁からのご案内送付の可否について」の欄にチェックをお願いします。

秘

「平成 22 年度鳥取県内企業貿易実態調査」調査票

<調査項目>

- | | |
|--------------------------|------------------|
| 1. 貴社の概要について | 2. 貿易について(輸出、輸入) |
| 3. 国際事業展開について | 4. 海外進出事業について |
| 5. 自治体・公的機関による振興・支援策について | |

1. 貴社の概要について

貴社(団体)の概要につき、空欄の部分をご記入ください。
また、修正が必要な部分は赤字にて訂正願います。

(フリガナ)				(フリガナ)			
事業所名				ご回答者名	様		
同英文名				所属・役職			
代表者名	氏名	(フリガナ)		役職			
		様					
資本金	万円	設立	(西暦)	年	従業員数	人	
所在地							
電話番号				FAX番号			
ホームページ							
主な製品・サービス							

国際取引の実績・計画が無い場合は以上で終了です。本ページのみをご返送ください。

ジェトロ及び鳥取県庁からのご案内送付の可否について

ジェトロからのご案内の可否 < 送付可 送付不可 >
鳥取県庁からのご案内の可否 < 送付可 送付不可 >

※回答期限:平成 22 年 7 月 16 日(同封の返信用封筒をご利用ください。)

2. 貿易について（輸出）

① 輸出について、2009年(1～12月)の実績および今後の予定をお答えください(どちらかをチェック)。

- ① 実績がある ② にお進み下さい。
- ② 実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい ⑤ にお進み下さい。

② 2009年(1月～12月)の輸出品目とその輸出先、輸出金額をお答えください。

	品名(具体的にご記入下さい)	輸出先国名	輸出金額
(例)	印刷用紙	米国	5,460 万円
1			万円
2			万円
3			万円
4			万円
5			万円

③ 現行の輸出の形態は次のどれですか(いずれかをチェック)。

- ① 直接取引 ② 親会社、商社等を通じた間接取引 ③ 直接と間接の併用

④ 輸出時に利用する港湾・空港を、金額が大きい順に3つ挙げてください。また、利用する理由についても記入ください。

利用順位	港・空港名	利用割合 (%)	利用する理由
(例)	境港/米子空港等、 港湾名を記載ください。	30%	運賃が安い/便数が多い/直通便がある/取引商社がある など、利用される理由を記載ください。
1			
2			
3			

⑤ 今後、輸出を継続または新規に行う場合に重要視する相手国をお答えください。

優先順位	輸出相手国・地域	輸出品目	重要と考える理由
1			
2			
3			

※ 相手国を特定していない場合は、地域名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

2. 貿易について（輸入）

① 輸入について、2009年(1～12月)の実績および今後の予定をお答えください(どちらかをチェック)。

- ① 実績がある ② にお進み下さい。
- ② 実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい ⑤ にお進み下さい。

② 2009年(1月～12月)の輸入品目とその輸入先、輸入金額をお答えください。

	品名(具体的にご記入下さい)	輸入先国名	輸入金額
(例)	印刷用紙	米国	5,460 万円
1			万円
2			万円
3			万円
4			万円
5			万円

③ 現行の輸入の形態は次のどれですか(いずれかをチェック)。

- ① 直接取引 ② 親会社、商社等を通じた間接取引 ③ 直接と間接の併用

④ 輸入時に利用する港湾・空港を、金額が大きい順に3つ挙げてください。また、利用する理由についても記入ください。

利用順位	港・空港名	利用割合 (%)	利用する理由
(例)	境港/米子空港等、 港湾名を記載ください。	30%	運賃が安い/便数が多い/直通便がある/取引商社がある など、利用される理由を記載ください。
1			
2			
3			

⑤ 今後、輸入を継続または新規に行う場合に重要視する相手国をお答えください。

優先順位	輸入相手国・地域	輸入品目	重要と考える理由
1			
2			
3			

※相手国を特定していない場合は、地域名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

3. 国際事業展開について

※本調査でいう国際事業展開とは、外国企業への①販売委託、②生産委託、③技術供与、外国企業からの④販売受託、⑤生産受託、⑥技術導入の6つの提携を指します。

① 国際事業展開の実績および今後の予定をお答えください

A. 現在、国際事業展開を行っている

→現在行っている事業を以下から選択してください(複数回答可)。

①販売委託 ②販売受託 ③生産委託 ④生産受託 ⑤技術供与 ⑥技術導入

B. 将来(3年以内程度)、国際事業展開を新規に行いたい(※現在行っている提携と別種の事業展開を新規に行いたい場合を含む)

→新規に行いたい提携を以下から選択してください(複数回答可)。

①販売委託 ②販売受託 ③生産委託 ④生産受託 ⑤技術供与 ⑥技術導入

⇒ 現在、いずれかの提携を行っている場合は2)に、いずれの提携も行っていない場合は5)にお進み下さい。

② 現在行っている国際事業とその相手国をお答えください。

提携の種類	現在の提携相手国				
	1	2	3	4	5
販売委託					
販売受託					
生産委託※					
生産受託					
技術供与					
技術導入					

⇒※生産委託の実績がある場合は、3)へお進み下さい。生産委託の実績がない場合は、5)へお進み下さい。

③ 生産委託の提携目的をお答えください(上位3つまで)。

- | | |
|-------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ① コスト削減・価格競争力の強化 | <input type="checkbox"/> ② 海外の原材料・資材・部品の利用 |
| <input type="checkbox"/> ③ 社外調達による経営体質の強化 | <input type="checkbox"/> ④ 海外情報収集・国際的連携の強化 |
| <input type="checkbox"/> ⑤ 生産・営業基盤の拡充・多角化 | <input type="checkbox"/> ⑥ 新規取引先・市場の開拓 |
| <input type="checkbox"/> ⑦ 供給の円滑化・納期の短縮化 | <input type="checkbox"/> ⑧ 取引先の要請に対応 |
| <input type="checkbox"/> ⑨ 海外の労働力の利用 | <input type="checkbox"/> ⑩ その他() |

④ 生産委託の販売市場をお答えください(上位3つまで)。

- | | |
|-----------------------------------------------|----------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ① 提携先国の市場 | <input type="checkbox"/> ② 海外進出の日系企業 |
| <input type="checkbox"/> ③ 第3国市場(提携先国・日本国内以外) | <input type="checkbox"/> ④ 日本国内の市場・自社用 |

⑤ 国際事業展開を継続または新規に行う場合に重要視する相手国をお答えください。

※相手国を特定していない場合は、地域名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

提携の種類	重点的提携相手国(または地域)				
	1	2	3	4	5
販売委託					
販売受託					
生産委託					
生産受託					
技術供与					
技術導入					

4. 海外進出事業について

※本調査でいう海外進出事業とは、海外に駐在員事務所、支店、100%出資の子会社、合弁会社などの進出拠点を設置して現地で直接事業を行うことを指します。

① 海外進出事業の実績および今後の予定をお答えください(どちらかをチェック)。

- ① 現在、進出している ② にお進み下さい。
- ② 現在は進出していないが、将来(3年以内程度)進出したい ⑤ にお進み下さい。

② 現在行われている海外進出事業について、各事業の概要をお答えください。

※進出事業が3件以上ある場合は、お手数ですが、本紙をコピーしてご回答ください。

進出先	国:	都市:	国:	都市:
海外事業所名	名称:		名称:	
進出形態 (該当するものを選び、 ○で囲んでください)	<input type="checkbox"/> ① 駐在員事務所	<input type="checkbox"/> ② 100%出資子会社	<input type="checkbox"/> ① 駐在員事務所	<input type="checkbox"/> ② 100%出資子会社
	<input type="checkbox"/> ③ 支店	<input type="checkbox"/> ④ 合弁会社	<input type="checkbox"/> ③ 支店	<input type="checkbox"/> ④ 合弁会社
進出年	年		年	
従業員	人(うち派遣駐在員 人)		人(うち派遣駐在員 人)	
主な取扱製品・サービス				

③ 海外進出事業の目的をお答えください(上位3つまで)。

- ① コスト削減・価格競争力の強化
- ② 海外の原材料・資材・部品の利用
- ③ 社外調達拡大による経営体質の強化
- ④ 海外情報収集・国際的連携の強化
- ⑤ 生産・営業基盤の拡充・多角化
- ⑥ 新規取引先・市場の開拓
- ⑦ 供給の円滑化・納期の短縮化
- ⑧ 取引先の要請に対応
- ⑨ 海外の労働力の利用
- ⑩ その他()

④ 海外進出事業の販売市場をお答えください(上位3つまで)。

- ① 進出先国の市場
- ② 海外進出の日系企業
- ③ 第3国市場(提携先国・日本国内以外)
- ④ 日本国内の市場・自社用

⑤ 今後、海外進出事業を継続または新規に行う場合に重要視する相手国をお答えください。

	1	2	3
重点的進出相手国			
進出形態(予定) (該当するものを選択してください)	<input type="checkbox"/> ① 駐在員事務所 <input type="checkbox"/> ② 100%出資子会社 <input type="checkbox"/> ③ 支店 <input type="checkbox"/> ④ 合弁会社 <input type="checkbox"/> ⑤ 未定	<input type="checkbox"/> ① 駐在員事務所 <input type="checkbox"/> ② 100%出資子会社 <input type="checkbox"/> ③ 支店 <input type="checkbox"/> ④ 合弁会社 <input type="checkbox"/> ⑤ 未定	<input type="checkbox"/> ① 駐在員事務所 <input type="checkbox"/> ② 100%出資子会社 <input type="checkbox"/> ③ 支店 <input type="checkbox"/> ④ 合弁会社 <input type="checkbox"/> ⑤ 未定

※相手国を特定していない場合は、地域名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

5. 自治体・公的機関による振興・支援策について

① 自治体・公的機関に期待する振興・支援策をお選びください(上位3つまで)。

- | | |
|---------------------------------------------|----------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ① 市場調査、情報収集・提供 | <input type="checkbox"/> ② 海外向け広報・宣伝の指導・支援 |
| <input type="checkbox"/> ③ セミナー・講演会などの情報普及 | <input type="checkbox"/> ④ 国際的な産業・技術交流活動 |
| <input type="checkbox"/> ⑤ 国際取引コンサルティング | <input type="checkbox"/> ⑥ 法律・税務コンサルティング |
| <input type="checkbox"/> ⑦ 国内人材の育成の支援 | <input type="checkbox"/> ⑧ 取引促進コーディネーターの紹介 |
| <input type="checkbox"/> ⑨ 海外展示会出展支援 | <input type="checkbox"/> ⑩ 海外バイヤーを招いての商談会の開催 |
| <input type="checkbox"/> ⑪ 国際物流関連インフラ・航路の整備 | <input type="checkbox"/> ⑫ 海外取引先紹介 |
| <input type="checkbox"/> ⑬ 国際ビジネス関連の融資制度の拡充 | <input type="checkbox"/> ⑭ 補助金等インセンティブによる支援 |
| <input type="checkbox"/> ⑮ その他(具体的に→) | |

(各項目に関する具体的な要望等があればご記入ください。)

② セミナー・講演会について、希望するテーマをお答えください(上位3つまで)。

- | | |
|-----------------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> ① 国・地域のマーケット情報 | <input type="checkbox"/> ② 国・地域の投資情報 |
| <input type="checkbox"/> ③ 国・地域の制度情報 | <input type="checkbox"/> ④ 貿易実務 |
| <input type="checkbox"/> ⑤ 海外の知的財産権情報 | <input type="checkbox"/> ⑥ FTA/WTO 等 |
| <input type="checkbox"/> ⑦ その他(具体的に→) | |

③ 現在の鳥取県内の貿易支援体制について、ご意見・ご要望等ありましたら記載願います。

※現在、鳥取県では、(財)鳥取県産業振興機構 海外支援グループ、(株)さかいみなと貿易センター、境港貿易振興会、ジェトロ鳥取で「とっとり貿易支援センター」という相互連携の枠組みを設け、一体的な貿易支援を行っています。また、県内企業を中心に環日本海経済活動促進協議会を組織し、ロシアビジネスサポートセンター(境港市)ととっとり・トレード・センター(ウラジオストク)を運営するなどして、韓国・ロシアとの貿易促進に努めています。

ご協力いただき、誠にありがとうございました。